平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　新潟県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
新潟市	2	荒川町	32
長岡市	3	神林村	33
三条市	4	朝日村	34
柏崎市	5	山北町	35
新発田市	6	粟島浦村	36
小千谷市	7		
加茂市	8		
十日町市	9		
見附市	10		
村上市	11		
燕市	12		
糸魚川市	13		
妙高市	14		
五泉市	15		
上越市	16		
阿賀野市	17		
佐渡市	18		
魚沼市	19		
南魚沼市	20		
胎内市	21		
聖籠町	22		
弥彦村	23		
田上町	24		
阿賀町	25		
出雲崎町	26		
川口町	27		
湯沢町	28		
津南町	29		
刈羽村	30		
関川村	31		

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	813,847 人
	１２年国調	808,969 人
	増減率	0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	803,470 人
	１９．３．３１	803,791 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	18,695 4.7	19,755 4.9
第２次	92,421 23.1	106,079 26.2
第３次	283,044 70.8	276,327 68.1

面積(km²)	726.10
人口密度(人)	1,121

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
15 新潟県	1009 新潟市	地方交付税種地	1 - 7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	119,842,570	38.1	112,747,649	62.9
地方譲与税	4,309,491	1.4	4,309,491	2.4
利子割交付金	507,550	0.2	507,550	0.3
配当割交付金	419,372	0.1	419,372	0.2
株式等譲渡所得割交付金	223,657	0.1	223,657	0.1
地方消費税交付金	7,909,181	2.5	7,909,181	4.4
ゴルフ場利用税交付金	28,161	0.0	28,161	0.0
特別地方消費税交付金	500	0.0	500	0.0
自動車取得税交付金	1,662,071	0.5	1,662,071	0.9
軽油引取税交付金	6,509,436	2.1	6,509,436	3.6
地方特例交付金等	759,593	0.2	759,593	0.4
地方特例交付金	363,721	0.1	363,721	0.2
特別交付金	395,872	0.1	395,872	0.2
地方交付税	46,021,546	14.6	42,546,265	23.7
普通交付税	42,546,265	13.5	42,546,265	23.7
特別交付税	3,475,281	1.1	-	-
（一般財源計）	188,193,128	59.9	177,622,926	99.1
交通安全対策特別交付金	447,127	0.1	447,127	0.2
分担金・負担金	3,411,555	1.1	-	-
使用料	6,626,651	2.1	974,963	0.5
手数料	2,232,255	0.7	-	-
国庫支出金	30,705,291	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,427	0.0	11,427	0.0
都道府県支出金	9,344,049	3.0	-	-
財産収入	1,100,171	0.4	139,075	0.1
寄附金	640,726	0.2	-	-
繰入金	5,030,789	1.6	-	-
繰越金	2,679,736	0.9	-	-
諸収入	29,982,967	9.5	-	-
地方債	33,753,900	10.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,420,400	1.7	-	-
歳入合計	314,159,772	100.0	179,195,518	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,752,935	91.6	1,757,339
法定普通税	109,752,935	91.6	1,757,339
市町村民税	53,864,325	44.9	1,757,339
個人均等割	1,138,348	0.9	-
所得割	39,276,759	32.8	-
法人均等割	2,365,696	2.0	-
法人税割	11,083,522	9.2	1,757,339
固定資産税	49,344,110	41.2	-
うち純固定資産税	48,941,784	40.8	-
軽自動車税	1,194,034	1.0	-
市町村たばこ税	5,221,639	4.4	-
鉱産税	126,889	0.1	-
特別土地保有税	1,938	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,089,635	8.4	-
法定目的税	10,089,635	8.4	-
入湯税	24,986	0.0	-
事業所税	2,969,728	2.5	-
都市計画税	7,094,921	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	119,842,570	100.0	1,757,339

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	314,159,772	296,805,195
	歳出総額	311,336,086	294,125,459
	歳入歳出差引	2,823,686	2,679,736
	翌年度に繰越すべき財源	2,336,545	1,948,621
	実質収支	487,141	731,115
	単年度収支	-243,974	-2,361,944
	積立金	316,849	97,037
	繰上償還金	473	-
	積立金取崩し額	3,000,000	-
	実質単年度収支	-2,926,652	-2,264,907

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	4,988	17,143,120	3,437
	うち技能労務員	909	3,021,850	3,324
	教育公務員	251	976,360	3,890
	消防職員	905	3,110,220	3,437
	臨時職員	-	-	-
	合計	6,144	21,229,700	3,455

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	11,630
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	3	18.04.01	9,390
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	7,970
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	7,780
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	7,000
伝染病	○	その他	○	議会議員	54	18.04.01	6,530

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	58,227,036	18.7	50,674,228	48,123,267	26.1
うち職員給	40,817,294	13.1	37,625,775	-	-
扶助費	43,480,778	14.0	18,982,381	15,708,449	8.5
公債費	35,814,373	11.5	33,984,791	33,644,155	18.2
内訳 元利償還金	35,814,373	11.5	33,984,791	33,644,155	18.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	137,522,187	44.2	103,641,400	97,475,871	52.8
物件費	39,083,660	12.6	32,342,285	22,776,030	12.3
維持補修費	6,042,855	1.9	5,778,546	5,778,546	3.1
補助費等	33,345,502	10.7	30,933,255	22,777,081	12.3
うち一部事務組合負担金	1,402,928	0.5	1,259,321	1,245,921	0.7
繰出金	19,620,620	6.3	17,585,337	14,849,762	8.0
積立金	349,165	0.1	270,690	-	-
投資・出資金・貸付金	26,494,775	8.5	236,376	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	48,877,322	15.7	13,786,299		
うち人件費	1,087,929	0.3	1,025,369		
内訳 普通建設事業費	48,869,706	15.7	13,782,042		
内訳 うち補助	13,326,128	4.3	878,032		
内訳 うち単独	28,757,226	9.2	12,393,358		
内訳 災害復旧事業費	7,616	0.0	4,257		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	311,336,086	100.0	204,574,188		

経常経費充当一般財源等計	163,657,290 千円
経常収支比率	88.6 % 91.3 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	207,397,660 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,070,648	0.3	-	1,070,389
総務費	26,135,608	8.4	753,455	20,000,439
民生費	81,899,694	26.3	3,699,832	49,026,668
衛生費	25,806,239	8.3	1,701,103	20,966,410
労働費	1,474,752	0.5	14,968	730,946
農林水産業費	7,829,808	2.5	1,920,240	4,908,496
商工費	9,297,050	3.0	386,863	2,375,107
土木費	76,013,350	24.4	29,138,135	36,778,398
消防費	10,087,907	3.2	988,717	9,036,090
教育費	35,833,975	11.5	10,266,393	25,627,131
災害復旧費	7,616	0.0	-	4,257
公債費	35,879,439	11.5	-	34,049,857
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	311,336,086	100.0	48,869,706	204,574,188

公営事業等への繰出	
合計	39,750,272
下水道	16,941,366
病院	2,618,304
上水道	700,717
市場	526,844
国民健康保険	6,003,766
その他	12,959,275

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1
再差引収支	-1,930,399
加入世帯数（世帯）	147,878
被保険者数（人）	274,167
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	173

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	105,752,001	96,388,456
基準財政需要額	148,556,287	134,389,070
標準税収入額等	137,371,619	125,415,354
標準財政規模	179,917,884	168,304,229
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率(%)	0.3	0.4
経常一般財源等比率(%)	96.7	101.6
公債費負担比率(%)	16.4	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.5	15.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	137.0	-
積立金現在高 財調	17,942,037	20,625,188
積立金現在高 減債	5,990,649	5,980,059
積立金現在高 特定目的	10,156,591	12,163,553
地方債現在高	356,442,584	351,833,007
うち政府資金	176,747,749	191,393,208
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,068,658	21,463,389
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	22,238,308	18,383,668
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	5,979,406
収益事業収入	1,467,802	-
土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	93.9	98.5	93.6
市町村民税	98.4	95.4	98.8	95.3
純固定資産税	98.2	91.7	98.1	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	283,224 人
	１２年国調	287,139 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	280,603 人
	１９．３．３１	281,805 人
	増減率	-0.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	7,785	7,465
	5.4	5.1
第２次	50,175	55,320
	34.7	37.5
第３次	86,027	84,263
	59.5	57.2

面積(km²)	840.88
人口密度(人)	337

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
15	2021		
新潟県	長岡市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,596,803	29.7	38,020,309	61.6
地方譲与税	1,533,126	1.1	1,533,126	2.5
利子割交付金	151,882	0.1	151,882	0.2
配当割交付金	125,268	0.1	125,268	0.2
株式等譲渡所得割交付金	67,180	0.1	67,180	0.1
地方消費税交付金	2,893,826	2.2	2,893,826	4.7
ゴルフ場利用税交付金	40,433	0.0	40,433	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	618,648	0.5	618,648	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	260,393	0.2	260,393	0.4
地方特例交付金	133,956	0.1	133,956	0.2
特別交付金	126,437	0.1	126,437	0.2
地方交付税	22,104,364	16.6	17,559,070	28.4
普通交付税	17,559,070	13.2	17,559,070	28.4
特別交付税	4,545,294	3.4	-	-
（一般財源計）	67,391,923	50.5	61,270,135	99.2
交通安全対策特別交付金	63,776	0.0	63,776	0.1
分担金・負担金	1,336,723	1.0	-	-
使用料	2,100,415	1.6	165,217	0.3
手数料	944,543	0.7	-	-
国庫支出金	11,120,716	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,858,006	5.1	-	-
財産収入	812,523	0.6	127,719	0.2
寄附金	30,692	0.0	-	-
繰入金	97,010	0.1	-	-
繰越金	9,116,689	6.8	-	-
諸収入	21,048,482	15.8	129,579	0.2
地方債	12,408,900	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,805,400	2.1	-	-
歳入合計	133,330,398	100.0	61,756,426	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,974,297	95.9	726,611
法定普通税	37,974,297	95.9	726,611
市町村民税	18,353,595	46.4	726,611
個人均等割	403,745	1.0	-
所得割	12,603,469	31.8	-
法人均等割	881,360	2.2	-
法人税割	4,465,021	11.3	726,611
固定資産税	16,934,172	42.8	-
うち純固定資産税	16,873,579	42.6	-
軽自動車税	536,009	1.4	-
市町村たばこ税	1,699,436	4.3	-
鉱産税	451,085	1.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,622,506	4.1	-
法定目的税	1,622,506	4.1	-
入湯税	46,012	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,576,494	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,596,803	100.0	726,611

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
収支状況	歳入総額	133,330,398	146,763,315
	歳出総額	127,855,511	137,646,626
	歳入歳出差引	5,474,887	9,116,689
	翌年度に繰越すべき財源	1,309,220	1,112,017
	実質収支	4,165,667	8,004,672
	単年度収支	-3,839,005	-345,614
	積立金	22,621	8,975
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	500,000
	実質単年度収支	-3,816,384	-836,639

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,082	6,791,330	3,262
	うち技能労務員	363	1,228,370	3,384
	教育公務員	25	91,750	3,670
	消防職員	324	1,036,070	3,198
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,431	7,919,150	3,258

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	10,190
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,270
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.04.01	6,960
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	6,100
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	5,490
伝染病	×	その他	○	議会議員	36	15.04.01	5,120

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,609,153	17.7	20,700,562	18,605,149	28.8
うち職員給	15,536,460	12.2	13,901,764	-	-
扶助費	12,472,397	9.8	5,020,735	4,952,469	7.7
公債費	14,921,917	11.7	14,687,262	14,687,262	22.7
内訳 元利償還金	14,899,965	11.7	14,665,310	14,665,310	22.7
内訳 一時借入金利子	21,952	0.0	21,952	21,952	0.0
（義務的経費計）	50,003,467	39.1	40,408,559	38,244,880	59.2
物件費	15,150,566	11.8	11,581,271	8,791,810	13.6
維持補修費	2,758,226	2.2	2,618,162	2,232,766	3.5
補助費等	6,113,305	4.8	4,588,917	2,289,075	3.5
うち一部事務組合負担金	263,272	0.2	263,272	263,272	0.4
繰出金	12,018,460	9.4	11,314,823	7,067,660	10.9
積立金	35,429	0.0	494	-	-
投資・出資金・貸付金	19,758,146	15.5	22,976	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	22,017,912	17.2	4,884,628		
うち人件費	108,052	0.1	32,675		
内訳 普通建設事業費	18,485,439	14.5	4,506,732		
内訳 うち補助	7,903,399	6.2	229,138		
内訳 うち単独	9,736,608	7.6	4,021,553		
内訳 災害復旧事業費	3,532,473	2.8	377,896		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	127,855,511	100.0	75,419,830		

経常経費充当一般財源等計 58,626,191 千円

経常収支比率 90.8％ 94.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 80,858,380 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	529,923	0.4	-	529,612
総務費	12,433,214	9.7	1,235,184	10,297,893
民生費	25,897,176	20.3	865,558	14,490,119
衛生費	9,036,854	7.1	1,177,499	6,003,540
労働費	999,644	0.8	1,980	150,542
農林水産業費	3,207,190	2.5	893,242	2,284,009
商工費	7,158,265	5.6	70,963	1,436,687
土木費	32,702,908	25.6	9,165,949	12,473,274
消防費	4,927,832	3.9	1,096,855	3,649,880
教育費	12,507,744	9.8	3,978,209	9,038,745
災害復旧費	3,532,807	2.8	-	378,230
公債費	14,921,954	11.7	-	14,687,299
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	127,855,511	100.0	18,485,439	75,419,830

公営事業等への繰出	
合計	12,268,007
下水道	5,959,854
上水道	249,547
簡易水道	212,652
と畜場	89,929
国民健康保険	1,319,695
その他	4,436,330

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,352
再差引収支	-133,952
加入世帯数（世帯）	49,092
被保険者数（人）	92,186
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	176

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	34,323,318	31,806,350
基準財政需要額	47,407,376	47,743,721
標準税収入額等	44,420,074	41,164,072
標準財政規模	61,979,144	61,366,958
財政力指数	0.67	0.62
実質収支比率(%)	6.4	13.0
経常一般財源等比率(%)	95.3	104.4
公債費負担比率(%)	18.2	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.8	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	132.4	-
積立金現在高 財調	8,026,139	8,003,518
積立金現在高 減債	787,374	785,585
積立金現在高 特定目的	9,118,276	9,178,456
地方債現在高	136,542,240	136,574,676
うち政府資金	87,635,291	91,461,295
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,400,078	7,852,348
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	68,651	76,046
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,242,065	7,028,524
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	743,160	743,160
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.6	99.2	95.2
市町村民税	98.9	96.8	99.6	96.6
純固定資産税	98.8	93.9	98.8	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	104,749 人	
12年国調	107,662 人	
増減率	-2.7 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	106,052 人	
19.3.31	106,736 人	
増減率	-0.6 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,949	2,804
	5.4	4.9
第2次	20,985	22,981
	38.6	40.4
第3次	30,316	30,933
	55.8	54.4

面積(km²)	432.01
人口密度(人)	242

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
15	2048		
新潟県	三条市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,090,522	34.5	13,611,305	59.7
地方譲与税	492,921	1.2	492,921	2.2
利子割交付金	54,028	0.1	54,028	0.2
配当割交付金	44,776	0.1	44,776	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,659	0.1	23,659	0.1
地方消費税交付金	1,086,650	2.7	1,086,650	4.8
ゴルフ場利用税交付金	24,249	0.1	24,249	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	198,978	0.5	198,978	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	109,434	0.3	109,434	0.5
地方特例交付金	62,314	0.2	62,314	0.3
特別交付金	47,120	0.1	47,120	0.2
地方交付税	8,205,623	20.1	6,936,422	30.4
普通交付税	6,936,422	17.0	6,936,422	30.4
特別交付税	1,269,201	3.1	-	-
（一般財源計）	24,330,840	59.6	22,582,422	99.1
交通安全対策特別交付金	27,904	0.1	27,904	0.1
分担金・負担金	351,149	0.9	-	-
使用料	606,078	1.5	118,683	0.5
手数料	375,398	0.9	-	-
国庫支出金	2,831,196	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,624,861	4.0	-	-
財産収入	143,943	0.4	28,474	0.1
寄附金	8,696	0.0	-	-
繰入金	512,734	1.3	-	-
繰越金	284,962	0.7	-	-
諸収入	5,484,358	13.4	39,926	0.2
地方債	4,273,089	10.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,052,889	2.6	-	-
歳入合計	40,855,208	100.0	22,797,409	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,578,173	96.4	218,259
法定普通税	13,578,173	96.4	218,259
市町村民税	6,087,996	43.2	218,259
個人均等割	153,795	1.1	-
所得割	4,244,965	30.1	-
法人均等割	318,651	2.3	-
法人税割	1,370,585	9.7	218,259
固定資産税	6,569,911	46.6	-
うち純固定資産税	6,541,755	46.4	-
軽自動車税	221,234	1.6	-
市町村たばこ税	699,032	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	512,349	3.6	-
法定目的税	512,349	3.6	-
入湯税	33,132	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	479,217	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,090,522	100.0	218,259

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	40,855,208	41,625,698
	歳出総額	40,456,345	40,990,736
	歳入歳出差引	398,863	634,962
	翌年度に繰越すべき財源	48,734	144,997
	実質収支	350,129	489,965
	単年度収支	-139,836	-844,458
	積立金	1,204	232
	繰上償還金	296	-
	積立金取崩し額	400,000	580,050
	実質単年度収支	-538,336	-1,424,276

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	816	2,761,630	3,384
	うち技能労務員	162	509,860	3,147
	教育公務員	9	37,410	4,157
	消防職員	152	483,950	3,184
	臨時職員	-	-	-
	合計	977	3,282,990	3,360

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.05.01	9,180
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.05.01	7,070
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.05.01	6,300
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.05.01	5,990
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.05.01	4,580
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,970
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	17.05.01	3,690

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,031,980	22.3	8,291,425	7,915,284	33.2
うち職員給	6,104,521	15.1	5,505,950	-	-
扶助費	4,581,382	11.3	2,078,621	2,049,178	8.6
公債費	5,532,835	13.7	5,372,955	5,372,659	22.5
内訳 元利償還金	5,532,551	13.7	5,372,671	5,372,375	22.5
内訳 一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	19,146,197	47.3	15,743,001	15,337,121	64.3
物件費	4,185,023	10.3	3,172,564	2,574,626	10.8
維持補修費	497,216	1.2	459,869	459,869	1.9
補助費等	1,845,526	4.6	1,578,389	652,657	2.7
うち一部事務組合負担金	375,673	0.9	353,152	316,345	1.3
繰出金	3,508,686	8.7	3,254,445	2,893,991	12.1
積立金	12,165	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	5,801,404	14.3	483,583	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,460,128	13.5	1,612,024		
うち人件費	171,856	0.4	162,924		
内訳 普通建設事業費	5,396,517	13.3	1,602,842		
内訳 うち補助	1,046,081	2.6	49,525		
内訳 うち単独	3,926,123	9.7	1,508,922		
内訳 災害復旧事業費	63,611	0.2	9,182		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,456,345	100.0	26,303,875		

経常経費充当一般財源等計 21,918,264 千円

経常収支比率 91.9 % 96.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,702,738 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	269,091	0.7	-	269,091
総務費	4,598,646	11.4	609,946	3,509,927
民生費	9,623,818	23.8	223,774	6,123,566
衛生費	3,064,153	7.6	314,272	2,158,604
労働費	217,589	0.5	-	62,114
農林水産業費	1,000,698	2.5	372,786	690,177
商工費	5,484,168	13.6	3,274	489,947
土木費	5,510,338	13.6	2,800,794	3,537,365
消防費	1,389,965	3.4	48,335	1,344,904
教育費	3,696,596	9.1	1,023,336	2,732,519
災害復旧費	63,611	0.2	-	9,182
公債費	5,536,359	13.7	-	5,376,479
諸支出費	1,313	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,456,345	100.0	5,396,517	26,303,875

公営事業等への繰出	
合計	3,839,906
下水道	1,285,700
上水道	331,220
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	511,405
その他	1,711,581

国民健康保険の状況	
実質収支	218,632
再差引収支	139,161
加入世帯数(世帯)	17,688
被保険者数(人)	35,525
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	11,837,220	11,539,130
基準財政需要額	17,413,534	17,318,207
標準税収入額等	15,386,251	14,950,673
標準財政規模	22,322,673	21,750,688
財政力指数	0.67	0.65
実質収支比率(%)	1.5	2.3
経常一般財源等比率(%)	97.5	103.6
公債費負担比率(%)	20.1	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.3	20.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	176.6	-
積立金現在高 財調	2,088,809	2,137,605
積立金現在高 減債	457,163	457,163
積立金現在高 特定目的	3,474,428	3,508,960
地方債現在高	48,929,155	49,213,965
うち政府資金	24,637,475	25,699,693
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	533,029	1,199,375
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,945,675	2,739,830
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	92.8	98.1	91.7
市町村民税	98.8	96.1	99.1	95.6
純固定資産税	97.7	89.6	97.2	88.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	94,648 人
	１２年国調	97,896 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	92,705 人
	１９．３．３１	93,638 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,866 6.1	2,832 5.9
第２次	17,064 36.3	18,864 39.1
第３次	26,941 57.3	26,502 54.9

面積(km²)	442.70
人口密度(人)	214

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2056		
新潟県	柏崎市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,484,896	24.5	16,613,548	75.8
地方譲与税	482,430	0.7	482,430	2.2
利子割交付金	52,941	0.1	52,941	0.2
配当割交付金	43,673	0.1	43,673	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,408	0.0	23,408	0.1
地方消費税交付金	926,774	1.3	926,774	4.2
ゴルフ場利用税交付金	29,517	0.0	29,517	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	194,228	0.3	194,228	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	84,482	0.1	84,482	0.4
地方特例交付金	41,087	0.1	41,087	0.2
特別交付金	43,395	0.1	43,395	0.2
地方交付税	9,959,599	13.9	3,335,166	15.2
普通交付税	3,335,166	4.7	3,335,166	15.2
特別交付税	6,624,433	9.3	-	-
（一般財源計）	29,281,948	41.0	21,786,167	99.3
交通安全対策特別交付金	18,004	0.0	18,004	0.1
分担金・負担金	513,442	0.7	-	-
使用料	668,487	0.9	28,722	0.1
手数料	162,323	0.2	-	-
国庫支出金	9,092,539	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,823,581	12.3	-	-
財産収入	166,281	0.2	53,852	0.2
寄附金	1,891,055	2.6	-	-
繰入金	5,466,679	7.7	-	-
繰越金	1,499,551	2.1	-	-
諸収入	7,043,770	9.9	44,176	0.2
地方債	6,819,815	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	907,215	1.3	-	-
歳入合計	71,447,475	100.0	21,930,921	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,611,256	95.0	246,905
法定普通税	16,611,256	95.0	246,905
市町村民税	5,936,174	34.0	246,905
個人均等割	133,380	0.8	-
所得割	4,025,839	23.0	-
法人均等割	251,536	1.4	-
法人税割	1,525,419	8.7	246,905
固定資産税	9,864,139	56.4	-
うち純固定資産税	9,831,740	56.2	-
軽自動車税	183,693	1.1	-
市町村たばこ税	577,621	3.3	-
鉱産税	49,561	0.3	-
特別土地保有税	68	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	873,640	5.0	-
法定目的税	326,481	1.9	-
入湯税	2,292	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	324,189	1.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	547,159	3.1	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,484,896	100.0	246,905

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	71,447,475	46,103,801
	歳出総額	68,043,425	44,604,250
	歳入歳出差引	3,404,050	1,499,551
	翌年度に繰越すべき財源	2,228,107	265,588
	実質収支	1,175,943	1,233,963
	単年度収支	-58,020	299,454
	積立金	2,721,128	265,341
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,100,000	-
	実質単年度収支	563,108	564,795

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	746	2,541,100	3,406
	うち技能労務員	88	308,140	3,502
	教育公務員	6	24,150	4,025
	消防職員	139	476,580	3,429
	臨時職員	-	-	-
	合計	891	3,041,830	3,414

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	9,480
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	7,410
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	6,580
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,590
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	4,910
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	4,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	16.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,696,086	12.8	7,567,502	6,936,360	30.4
うち職員給	6,063,137	8.9	5,000,248	-	-
扶助費	3,551,527	5.2	1,467,394	1,430,942	6.3
公債費	5,439,600	8.0	5,312,275	5,312,275	23.3
内訳 元利償還金	5,389,463	7.9	5,262,138	5,262,138	23.0
内訳 一時借入金利子	50,137	0.1	50,137	50,137	0.2
（義務的経費計）	17,687,213	26.0	14,347,171	13,679,577	59.9
物件費	13,124,742	19.3	7,071,461	4,250,654	18.6
維持補修費	1,038,515	1.5	905,435	904,139	4.0
補助費等	7,579,361	11.1	5,425,364	3,133,055	13.7
うち一部事務組合負担金	63,309	0.1	63,309	63,309	0.3
繰出金	2,652,381	3.9	2,411,084	1,803,207	7.9
積立金	7,218,411	10.6	2,617,201	-	-
投資・出資金・貸付金	6,888,210	10.1	586,793	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,854,592	17.4	2,781,511		
うち人件費	343,619	0.5	327,850		
内訳 普通建設事業費	7,043,347	10.4	2,046,327		
内訳 うち補助	3,183,688	4.7	235,250		
内訳 うち単独	3,444,366	5.1	1,738,185		
内訳 災害復旧事業費	4,811,245	7.1	735,184		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	68,043,425	100.0	36,146,020		

経常経費充当一般財源等計 23,770,632 千円

経常収支比率 104.1％ 108.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 39,550,070 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	282,070	0.4	199	282,048
総務費	10,563,760	15.5	754,832	6,855,440
民生費	16,011,048	23.5	430,999	7,531,798
衛生費	6,691,863	9.8	221,728	4,469,718
労働費	837,281	1.2	3,930	79,320
農林水産業費	2,378,662	3.5	936,364	1,605,759
商工費	6,429,136	9.4	352,832	808,742
土木費	8,635,726	12.7	2,751,781	4,491,523
消防費	1,620,403	2.4	161,281	1,269,429
教育費	4,341,321	6.4	1,429,401	2,703,474
災害復旧費	4,811,245	7.1	-	735,184
公債費	5,439,600	8.0	-	5,312,275
諸支出費	1,310	0.0	-	1,310
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	68,043,425	100.0	7,043,347	36,146,020

公営事業等への繰出	
合計	6,059,102
下水道	2,313,797
その他	717,404
上水道	320,764
簡易水道	50,236
国民健康保険	728,073
その他	1,928,828

国民健康保険事業の状況	
実質収支	484,914
再差引収支	556,093
加入世帯数（世帯）	18,059
被保険者数（人）	33,009
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	14,743,143	14,334,606
基準財政需要額	17,252,033	17,551,316
標準税収入額等	19,208,951	18,698,650
標準財政規模	22,544,117	22,754,430
財政力指数	0.81	0.79
実質収支比率(%)	5.0	5.4
経常一般財源等比率(%)	93.5	102.5
公債費負担比率(%)	13.4	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.0	22.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	227.9	-
積立金現在高 財調	2,847,064	2,225,936
積立金現在高 減債	539,716	599,795
積立金現在高 特定目的	4,920,197	3,519,506
地方債現在高	50,062,572	47,636,877
うち政府資金	38,515,373	36,849,928
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,737,987	2,100,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,857,457	5,342,473
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,126,884	1,191,504

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	95.7	99.2	95.9
市町村民税	98.9	96.5	99.2	96.5
純固定資産税	99.0	94.8	99.1	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	104,634 人
	１２年国調	106,016 人
	増減率	-1.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	104,216 人
	１９．３．３１	104,987 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,586	4,655
	8.8	8.7
第２次	16,003	18,545
	30.6	34.5
第３次	31,396	30,545
	60.1	56.8

面積(km²)	532.82
人口密度(人)	196

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15	2064		
新潟県	新発田市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,048,714	31.6	11,653,197	51.2
地方譲与税	482,792	1.3	482,792	2.1
利子割交付金	52,319	0.1	52,319	0.2
配当割交付金	43,219	0.1	43,219	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,066	0.1	23,066	0.1
地方消費税交付金	971,708	2.5	971,708	4.3
ゴルフ場利用税交付金	94,278	0.2	94,278	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	194,907	0.5	194,907	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	72,423	0.2	72,423	0.3
地方特例交付金	47,741	0.1	47,741	0.2
特別交付金	24,682	0.1	24,682	0.1
地方交付税	10,008,119	26.3	9,077,024	39.9
普通交付税	9,077,024	23.8	9,077,024	39.9
特別交付税	931,095	2.4	-	-
（一般財源計）	23,991,545	62.9	22,664,933	99.5
交通安全対策特別交付金	23,374	0.1	23,374	0.1
分担金・負担金	189,703	0.5	-	-
使用料	589,387	1.5	66,658	0.3
手数料	397,318	1.0	-	-
国庫支出金	2,818,566	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,854	0.0	5,854	0.0
都道府県支出金	1,760,815	4.6	-	-
財産収入	160,115	0.4	10,569	0.0
寄附金	54,913	0.1	-	-
繰入金	952,238	2.5	-	-
繰越金	1,377,394	3.6	-	-
諸収入	1,445,773	3.8	76	0.0
地方債	4,358,629	11.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,087,829	2.9	-	-
歳入合計	38,125,624	100.0	22,771,464	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,548,345	95.8	122,841
法定普通税	11,548,345	95.8	122,841
市町村民税	5,198,954	43.1	122,841
個人均等割	144,285	1.2	-
所得割	4,038,288	33.5	-
法人均等割	224,931	1.9	-
法人税割	791,450	6.6	122,841
固定資産税	5,475,907	45.4	-
うち純固定資産税	5,452,685	45.3	-
軽自動車税	214,861	1.8	-
市町村たばこ税	656,769	5.5	-
鉱産税	1,854	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	500,369	4.2	-
法定目的税	500,369	4.2	-
入湯税	104,852	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	395,517	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,048,714	100.0	122,841

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	38,125,624	41,197,687
	歳出総額	36,826,206	39,820,293
	歳入歳出差引	1,299,418	1,377,394
	翌年度に繰越すべき財源	274,571	192,270
	実質収支	1,024,847	1,185,124
	単年度収支	-160,277	-59,096
	積立金	6,038	1,520,868
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	482,022	-
	実質単年度収支	-636,261	1,461,772

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	788	2,593,360	3,291
	うち技能労務員	81	257,540	3,180
	教育公務員	26	83,340	3,205
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	814	2,676,700	3,288

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	9.04.01	9,480
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	9.04.01	7,280
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	9.04.01	6,480
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	9.04.01	6,080
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	4,560
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	3,920
伝染病	○	その他	○	議会議員	61	9.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,744,014	21.0	6,998,440	6,141,712	25.7
うち職員給	4,941,795	13.4	4,423,218	-	-
扶助費	3,914,120	10.6	1,685,716	1,391,926	5.8
公債費	4,627,593	12.6	4,426,419	4,426,419	18.6
内訳 元利償還金	4,627,593	12.6	4,426,419	4,426,419	18.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,285,727	44.2	13,110,575	11,960,057	50.1
物件費	4,653,148	12.6	3,557,812	2,668,575	11.2
維持補修費	809,145	2.2	798,238	614,232	2.6
補助費等	4,484,485	12.2	4,148,373	3,409,108	14.3
うち一部事務組合負担金	3,034,499	8.2	3,006,675	3,006,675	12.6
繰出金	3,247,181	8.8	3,000,123	2,331,663	9.8
積立金	151,939	0.4	110,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,139,521	3.1	40,589	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,055,060	16.4	1,528,662		
うち人件費	242,592	0.7	215,679		
内訳 普通建設事業費	6,040,440	16.4	1,528,662		
内訳 うち補助	2,474,187	6.7	185,377		
内訳 うち単独	3,132,351	8.5	1,303,783		
内訳 災害復旧事業費	14,620	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,826,206	100.0	26,294,372		

経常経費充当一般財源等計	
	20,983,635 千円
経常収支比率	
87.9 %	92.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	27,593,790 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	303,701	0.8	-	303,701
総務費	4,889,831	13.3	99,146	4,349,473
民生費	8,908,695	24.2	91,360	5,772,389
衛生費	3,286,697	8.9	1,872	2,669,662
労働費	115,120	0.3	-	39,566
農林水産業費	1,937,615	5.3	788,324	978,826
商工費	1,428,093	3.9	22,402	546,801
土木費	5,296,219	14.4	3,203,638	2,780,984
消防費	1,142,497	3.1	23,160	1,123,597
教育費	4,875,525	13.2	1,810,538	3,302,954
災害復旧費	14,620	0.0	-	-
公債費	4,627,593	12.6	-	4,426,419
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,826,206	100.0	6,040,440	26,294,372

公営事業等への繰出	
合計	3,454,998
下水道	771,860
上水道	207,817
簡易水道	39,512
介護サービス	35,596
国民健康保険	598,327
その他	1,801,886

国民健康保険事業の状況	
実質収支	355,820
再差引収支	206,123
加入世帯数（世帯）	18,720
被保険者数（人）	37,688
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	10,617,802	10,210,975
基準財政需要額	18,001,135	17,748,559
標準税収入額等	13,678,460	13,169,652
標準財政規模	22,755,484	22,198,640
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率(%)	4.3	5.3
経常一般財源等比率(%)	95.5	102.4
公債費負担比率(%)	16.0	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.5	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	46.2	-
積立金現在高 財調	3,937,876	4,413,860
積立金現在高 減債	247,194	246,864
積立金現在高 特定目的	2,807,686	2,715,615
地方債現在高	48,174,644	47,511,645
うち政府資金	23,886,174	24,446,950
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	144,274	396,679
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,340,893	2,492,198
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	966,300	965,723

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	95.1	98.5	94.8
市町村民税	98.8	97.0	98.8	96.9
純固定資産税	98.1	93.0	98.1	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	39,956	人
12年国調	41,641	人
増減率	-4.0	%
住民基本台帳人口 20.3.31	39,941	人
住民基本台帳人口 19.3.31	40,071	人
住民基本台帳人口 増減率	-0.3	%

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
15 新潟県	2081 小千谷市	Ⅰ－０	1 - 2

面積(km²)	人口密度(人)
155.12	258

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,872	1,867
	8.8	8.4
第２次	8,927	9,864
	42.0	44.5
第３次	10,408	10,430
	49.0	47.0

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,752,613	33.1	5,545,048	59.3
地方譲与税	200,140	1.2	200,140	2.1
利子割交付金	18,691	0.1	18,691	0.2
配当割交付金	15,479	0.1	15,479	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,198	0.0	8,198	0.1
地方消費税交付金	411,701	2.4	411,701	4.4
ゴルフ場利用税交付金	12,324	0.1	12,324	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,798	0.5	80,798	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	29,453	0.2	29,453	0.3
地方特例交付金	18,863	0.1	18,863	0.2
特別交付金	10,590	0.1	10,590	0.1
地方交付税	4,025,048	23.2	3,003,995	32.1
普通交付税	3,003,995	17.3	3,003,995	32.1
特別交付税	1,021,053	5.9	-	-
(一般財源計)	10,554,445	60.7	9,325,827	99.7
交通安全対策特別交付金	8,655	0.0	8,655	0.1
分担金・負担金	72,006	0.4	-	-
使用料	480,170	2.8	15,783	0.2
手数料	22,646	0.1	-	-
国庫支出金	850,042	4.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,015,109	5.8	-	-
財産収入	77,987	0.4	3,402	0.0
寄附金	2,860	0.0	-	-
繰入金	674,393	3.9	-	-
繰越金	1,329,062	7.6	-	-
諸収入	1,285,904	7.4	4,452	0.0
地方債	1,011,300	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	366,300	2.1	-	-
歳入合計	17,384,579	100.0	9,358,119	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,545,048	96.4	70,660
法定普通税	5,545,048	96.4	70,660
市町村民税	2,188,075	38.0	70,660
個人均等割	58,515	1.0	-
所得割	1,578,771	27.4	-
法人均等割	117,990	2.1	-
法人税割	432,799	7.5	70,660
固定資産税	2,932,880	51.0	-
うち純固定資産税	2,923,010	50.8	-
軽自動車税	82,915	1.4	-
市町村たばこ税	230,854	4.0	-
鉱産税	110,324	1.9	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	207,565	3.6	-
法定目的税	207,565	3.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	207,565	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,752,613	100.0	70,660

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,384,579	26,958,134
歳出総額	16,785,142	25,629,072
歳入歳出差引	599,437	1,329,062
翌年度に繰越すべき財源	31,801	74,469
実質収支	567,636	1,254,593
単年度収支	-686,957	142,817
積立金	638,742	558,946
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	352,432	26,367
実質単年度収支	-400,647	675,396

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	346	1,078,190	3,116
うち技能労務員	70	195,590	2,794
教育公務員	3	13,790	4,597
消防職員	2	6,930	3,465
臨時職員	-	-	-
合計	351	1,098,910	3,131

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	8,470
副市区町村長	1	18.04.01	6,410
収入役	-	18.04.01	-
教育長	1	18.04.01	5,650
議会議長	1	9.04.01	3,900
議会副議長	1	9.04.01	3,200
議会議員	21	9.04.01	3,030

財政指標等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,839,496	4,548,463
基準財政需要額	7,862,418	7,966,478
標準税収入額等	6,279,851	5,896,258
標準財政規模	9,283,846	9,314,273
財政力指数	0.58	0.56
実質収支比率(%)	5.9	13.5
経常一般財源等比率(%)	97.0	104.3
公債費負担比率(%)	14.1	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.0	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	71.6	-
積立金現在高 財調	3,886,113	3,599,803
積立金現在高 減債	395,519	394,384
積立金現在高 特定目的	1,870,492	1,844,310
地方債現在高	13,497,708	14,167,919
うち政府資金	9,727,721	10,143,241
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	389,304	488,711
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	99,646	119,574
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	250,000	250,000
徴収率(%)［現年・計］ 合計	99.2　97.1	99.3　97.0
徴収率(%)［現年・計］ 市町村民税	99.2　97.8	99.4　97.4
徴収率(%)［現年・計］ 純固定資産税	99.1　96.4	99.2　96.5

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,829,874	16.9	2,382,627	2,285,419	23.5
うち職員給	2,007,107	12.0	1,594,701	-	-
扶助費	1,221,011	7.3	455,779	453,073	4.7
公債費	1,935,340	11.5	1,835,595	1,610,974	16.6
内訳 元利償還金	1,934,601	11.5	1,834,856	1,610,235	16.6
内訳 一時借入金利子	739	0.0	739	739	0.0
(義務的経費計)	5,986,225	35.7	4,674,001	4,349,466	44.7
物件費	2,138,998	12.7	1,597,101	1,140,214	11.7
維持補修費	462,492	2.8	407,694	376,673	3.9
補助費等	2,466,805	14.7	2,053,887	1,461,722	15.0
うち一部事務組合負担金	1,333,030	7.9	1,327,646	1,194,806	12.3
繰出金	1,759,192	10.5	1,660,724	1,612,845	16.6
積立金	938,971	5.6	918,771	-	-
投資・出資金・貸付金	791,930	4.7	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,240,529	13.3	1,104,057		
うち人件費	96,299	0.6	91,814		
内訳 普通建設事業費	1,668,904	9.9	914,783		
うち補助	402,357	2.4	73,822		
うち単独	1,163,064	6.9	769,678		
内訳 災害復旧事業費	571,625	3.4	189,274		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,785,142	100.0	12,416,535		

経常経費充当一般財源等計 8,940,920 千円

経常収支比率 91.9％ 95.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,015,972 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	149,513	0.9	-	149,513
総務費	2,322,384	13.8	38,158	2,141,362
民生費	3,814,813	22.7	128,056	2,309,572
衛生費	1,476,894	8.8	32,716	1,395,121
労働費	82,706	0.5	20,900	53,970
農林水産業費	804,177	4.8	440,827	475,813
商工費	1,166,476	6.9	43,023	248,992
土木費	2,066,653	12.3	600,018	1,499,970
消防費	624,278	3.7	18,299	596,132
教育費	1,624,933	9.7	346,907	1,375,871
災害復旧費	571,625	3.4	-	189,274
公債費	1,935,340	11.5	-	1,835,595
諸支出費	145,350	0.9	-	145,350
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,785,142	100.0	1,668,904	12,416,535

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,964,173
下水道	755,083
ガス	145,350
上水道	55,799
宅地造成	5,782
国民健康保険	230,703
その他	771,456

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	-124,611
再差引収支	-149,569
加入世帯数(世帯)	6,907
被保険者数(人)	13,886
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	169

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	31,482 人
	１２年国調	33,085 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	31,598 人
	１９．３．３１	31,962 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,200	1,227
	7.6	7.3
第２次	6,154	7,081
	38.9	42.2
第３次	8,464	8,476
	53.5	50.5

面積(km²)	133.68
人口密度(人)	236

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2099		
新潟県	加茂市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,021,984	24.8	2,877,082	44.1
地方譲与税	149,998	1.2	149,998	2.3
利子割交付金	14,203	0.1	14,203	0.2
配当割交付金	11,739	0.1	11,739	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,255	0.1	6,255	0.1
地方消費税交付金	286,683	2.4	286,683	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,680	0.5	60,680	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,173	0.2	19,173	0.3
地方特例交付金	14,122	0.1	14,122	0.2
特別交付金	5,051	0.0	5,051	0.1
地方交付税	3,453,422	28.4	3,055,279	46.8
普通交付税	3,055,279	25.1	3,055,279	46.8
特別交付税	398,143	3.3	-	-
（一般財源計）	7,024,137	57.7	6,481,092	99.3
交通安全対策特別交付金	6,828	0.1	6,828	0.1
分担金・負担金	172,740	1.4	-	-
使用料	263,383	2.2	31,972	0.5
手数料	28,552	0.2	-	-
国庫支出金	618,073	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	457,978	3.8	-	-
財産収入	8,328	0.1	6,701	0.1
寄附金	3,889	0.0	-	-
繰入金	579,361	4.8	-	-
繰越金	250,239	2.1	-	-
諸収入	1,761,861	14.5	1,289	0.0
地方債	1,002,205	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	97,700	0.8	-	-
うち臨時財政対策債	291,705	2.4	-	-
歳入合計	12,177,574	100.0	6,527,882	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,877,082	95.2	23,404
法定普通税	2,877,082	95.2	23,404
市町村民税	1,353,184	44.8	23,404
個人均等割	44,553	1.5	-
所得割	1,104,336	36.5	-
法人均等割	60,517	2.0	-
法人税割	143,778	4.8	23,404
固定資産税	1,305,039	43.2	-
うち純固定資産税	1,299,622	43.0	-
軽自動車税	60,192	2.0	-
市町村たばこ税	158,667	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	144,902	4.8	-
法定目的税	144,902	4.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	144,902	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,021,984	100.0	23,404

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	12,177,574	12,371,866
歳出総額	11,974,430	12,121,627
歳入歳出差引	203,144	250,239
翌年度に繰越すべき財源	98,159	38,134
実質収支	104,985	212,105
単年度収支	-107,120	17,394
積立金	6,531	1,787
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	274,243	154,273
実質単年度収支	-374,832	-135,092

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	252	829,950	3,293
うち技能労務員	45	133,670	2,970
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	252	829,950	3,293

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.12.01	8,147
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	17.12.01	6,240
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.12.01	5,468
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.12.01	3,759
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.12.01	3,111
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	17.12.01	2,931

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,492,932	20.8	2,091,571	2,021,282	29.2
うち職員給	1,568,700	13.1	1,417,794	-	-
扶助費	1,279,966	10.7	496,895	388,802	5.6
公債費	1,518,685	12.7	1,459,105	1,441,781	20.8
内訳 元利償還金	1,510,843	12.6	1,451,263	1,433,939	20.7
内訳 一時借入金利子	7,842	0.1	7,842	7,842	0.1
（義務的経費計）	5,291,583	44.2	4,047,571	3,851,865	55.7
物件費	1,383,935	11.6	1,048,608	967,122	14.0
維持補修費	191,682	1.6	143,861	143,861	2.1
補助費等	1,273,910	10.6	1,085,863	852,128	12.3
うち一部事務組合負担金	743,485	6.2	740,659	722,266	10.4
繰出金	1,416,153	11.8	1,330,438	1,304,384	18.9
積立金	72,800	0.6	71,439	-	-
投資・出資金・貸付金	1,711,466	14.3	24,124	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	632,901	5.3	175,961		
うち人件費	6,096	0.1	1,707		
内訳 普通建設事業費	629,766	5.3	172,826		
内訳 うち補助	302,453	2.5	3,122		
内訳 うち単独	207,873	1.7	164,859		
内訳 災害復旧事業費	3,135	0.0	3,135		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,974,430	100.0	6,527,882		

経常経費充当一般財源等計 7,119,360 千円

経常収支比率 102.9％ 109.1％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,070,554 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	142,731	1.2	-	142,731
総務費	1,411,553	11.8	42,953	935,491
民生費	2,964,334	24.8	4,757	1,853,071
衛生費	886,464	7.4	2,231	734,137
労働費	85,098	0.7	-	49,203
農林水産業費	392,044	3.3	215,727	244,567
商工費	1,652,290	13.8	9,178	142,960
土木費	1,398,467	11.7	314,626	1,006,437
消防費	395,745	3.3	-	395,735
教育費	1,123,884	9.4	40,294	961,293
災害復旧費	3,135	0.0	-	3,135
公債費	1,518,685	12.7	-	1,459,105
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,974,430	100.0	629,766	7,927,865

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,791,075	2,679,270
基準財政需要額	5,856,370	5,899,413
標準税収入額等	3,574,017	3,431,781
標準財政規模	6,629,296	6,645,210
財政力指数	0.46	0.44
実質収支比率(%)	1.5	3.2
経常一般財源等比率(%)	94.3	101.4
公債費負担比率(%)	18.1	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.8	16.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	157.9	-
積立金現在高 財調	141,066	408,778
積立金現在高 減債	88,838	88,500
積立金現在高 特定目的	313,296	472,324
地方債現在高	11,985,199	12,226,305
うち政府資金	6,846,772	7,016,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	337,651	399,069
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	23,942	35,913
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	516,081	515,929

公営事業等への繰出	決算額
合計	1,530,073
下水道	649,856
上水道	113,920
宅地造成	905
工業用水道	-
国民健康保険	202,678
その他	562,714

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-137,707
再差引収支	-161,297
加入世帯数（世帯）	5,866
被保険者数（人）	11,456
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	177

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	8,147
副市区町村長	2	17.12.01	6,240
収入役	-	-	-
教育長	1	17.12.01	5,468
議会議長	1	17.12.01	3,759
議会副議長	1	17.12.01	3,111
議会議員	20	17.12.01	2,931

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.8	86.5	97.9	85.2
市町村民税	98.4	95.0	99.0	94.7
純固定資産税	96.9	78.5	96.9	77.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	62,058 人
	１２年国調	65,033 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	61,701 人
	１９．３．３１	62,371 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,642	4,741
	14.0	13.5
第２次	11,567	13,587
	34.9	38.7
第３次	16,929	16,785
	51.1	47.8

面積(km²)	589.92
人口密度(人)	105

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15	2102		
新潟県	十日町市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,011,310	20.4	6,866,500	37.3
地方譲与税	462,358	1.3	462,358	2.5
利子割交付金	25,821	0.1	25,821	0.1
配当割交付金	21,328	0.1	21,328	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,386	0.0	11,386	0.1
地方消費税交付金	598,119	1.7	598,119	3.2
ゴルフ場利用税交付金	20,611	0.1	20,611	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	186,971	0.5	186,971	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	34,065	0.1	34,065	0.2
地方特例交付金	28,234	0.1	28,234	0.2
特別交付金	5,831	0.0	5,831	0.0
地方交付税	11,835,835	34.5	10,127,518	55.0
普通交付税	10,127,518	29.5	10,127,518	55.0
特別交付税	1,708,317	5.0	-	-
（一般財源計）	20,207,804	58.9	18,354,677	99.6
交通安全対策特別交付金	12,717	0.0	12,717	0.1
分担金・負担金	237,145	0.7	-	-
使用料	430,789	1.3	16,638	0.1
手数料	191,283	0.6	-	-
国庫支出金	2,009,010	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,982,922	5.8	-	-
財産収入	245,846	0.7	28,070	0.2
寄附金	116,121	0.3	-	-
繰入金	409,168	1.2	-	-
繰越金	1,979,552	5.8	-	-
諸収入	2,294,234	6.7	15,028	0.1
地方債	4,209,100	12.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	839,300	2.4	-	-
歳入合計	34,325,691	100.0	18,427,130	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,813,261	97.2	42,377
法定普通税	6,813,261	97.2	42,377
市町村民税	2,552,055	36.4	42,377
個人均等割	85,070	1.2	-
所得割	2,039,181	29.1	-
法人均等割	136,673	1.9	-
法人税割	291,131	4.2	42,377
固定資産税	3,552,220	50.7	-
うち純固定資産税	3,542,335	50.5	-
軽自動車税	148,218	2.1	-
市町村たばこ税	560,768	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	198,049	2.8	-
法定目的税	198,049	2.8	-
入湯税	53,239	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	144,810	2.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,011,310	100.0	42,377

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	34,325,691	37,030,004
	歳出総額	33,193,090	35,050,452
	歳入歳出差引	1,132,601	1,979,552
	翌年度に繰越すべき財源	63,443	306,023
	実質収支	1,069,158	1,673,529
	単年度収支	-604,371	228,464
	積立金	102,465	200,414
	繰上償還金	10,408	451
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-491,498	429,329

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	607	1,974,200	3,252
	うち技能労務員	53	158,770	2,996
	教育公務員	4	18,510	4,628
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	611	1,992,710	3,261

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,749
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	5,903
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,631
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,920
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,160
伝染病	×	その他	○	議会議員	36	17.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,952,692	17.9	5,365,805	4,939,755	25.6
うち職員給	3,600,393	10.8	3,048,476	-	-
扶助費	2,745,676	8.3	1,294,489	1,294,161	6.7
公債費	4,804,215	14.5	4,638,548	4,613,267	23.9
内訳 元利償還金	4,785,645	14.4	4,619,978	4,594,697	23.8
内訳 一時借入金利子	18,570	0.1	18,570	18,570	0.1
（義務的経費計）	13,502,583	40.7	11,298,842	10,847,183	56.3
物件費	3,902,177	11.8	2,865,901	2,615,400	13.6
維持補修費	1,413,089	4.3	1,369,752	1,212,341	6.3
補助費等	3,151,258	9.5	2,408,484	2,076,829	10.8
うち一部事務組合負担金	1,434,520	4.3	1,373,610	1,271,324	6.6
繰出金	3,092,739	9.3	2,923,285	2,618,093	13.6
積立金	855,052	2.6	159,462	-	-
投資・出資金・貸付金	1,597,313	4.8	16,749	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,678,879	17.1	1,379,088		
うち人件費	308,350	0.9	292,013		
内訳 普通建設事業費	5,148,935	15.5	1,306,720		
内訳 うち補助	1,711,505	5.2	75,450		
内訳 うち単独	3,159,744	9.5	1,197,304		
内訳 災害復旧事業費	529,944	1.6	72,368		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,193,090	100.0	22,421,563		

経常経費充当一般財源等計	19,369,846 千円
経常収支比率	100.5 % 105.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,554,164 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	254,892	0.8	-	254,892
総務費	4,775,672	14.4	481,361	3,426,372
民生費	6,508,113	19.6	103,606	4,176,589
衛生費	1,821,883	5.5	134,761	1,455,217
労働費	126,046	0.4	24,334	24,579
農林水産業費	1,883,131	5.7	409,173	1,013,995
商工費	2,728,323	8.2	549,912	805,940
土木費	5,487,664	16.5	2,680,944	3,159,312
消防費	1,162,582	3.5	1,495	1,096,234
教育費	3,110,625	9.4	763,349	2,297,517
災害復旧費	529,944	1.6	-	72,368
公債費	4,804,215	14.5	-	4,638,548
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,193,090	100.0	5,148,935	22,421,563

公営事業等への繰出	
合計	3,094,236
下水道	1,024,608
簡易水道	247,965
上水道	1,497
工業用水道	-
国民健康保険	371,779
その他	1,448,387

国民健康保険事業の状況	
実質収支	133,600
再差引収支	137,252
加入世帯数（世帯）	12,157
被保険者数（人）	25,107
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,591,065	6,409,999
基準財政需要額	14,830,878	15,225,512
標準税収入額等	8,477,534	8,238,904
標準財政規模	18,605,052	18,866,387
財政力指数	0.42	0.39
実質収支比率(%)	5.5	8.9
経常一般財源等比率(%)	94.8	101.1
公債費負担比率(%)	19.7	19.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.1	19.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	142.9	-
積立金現在高 財調	889,668	787,203
積立金現在高 減債	50,786	50,553
積立金現在高 特定目的	3,203,750	2,562,259
地方債現在高	41,297,716	41,215,874
うち政府資金	29,655,973	30,843,839
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	842,348	883,355
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	1,781,814	2,232,934
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	280,000	280,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.4	98.7	94.4
市町村民税	98.5	96.3	98.9	96.6
純固定資産税	98.3	92.3	98.4	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	42,668 人
	１２年国調	43,526 人
	増減率	-2.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	43,079 人
	１９．３．３１	43,292 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,056	942
	4.8	4.2
第２次	8,777	10,097
	39.9	44.9
第３次	12,046	11,434
	54.7	50.8

面積(km²)	77.96
人口密度(人)	547

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2111		
新潟県	見附市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,713,722	34.8	4,475,737	54.7
地方譲与税	186,868	1.4	186,868	2.3
利子割交付金	18,666	0.1	18,666	0.2
配当割交付金	15,399	0.1	15,399	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,252	0.1	8,252	0.1
地方消費税交付金	376,071	2.8	376,071	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,408	0.6	75,408	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	29,395	0.2	29,395	0.4
地方特例交付金	20,527	0.2	20,527	0.3
特別交付金	8,868	0.1	8,868	0.1
地方交付税	3,569,894	26.3	2,951,856	36.0
普通交付税	2,951,856	21.8	2,951,856	36.0
特別交付税	618,038	4.6	-	-
（一般財源計）	8,993,675	66.4	8,137,652	99.4
交通安全対策特別交付金	9,030	0.1	9,030	0.1
分担金・負担金	158,455	1.2	-	-
使用料	207,237	1.5	17,001	0.2
手数料	145,970	1.1	-	-
国庫支出金	865,517	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	505,503	3.7	-	-
財産収入	34,901	0.3	18,895	0.2
寄附金	11,565	0.1	-	-
繰入金	172,540	1.3	-	-
繰越金	586,643	4.3	-	-
諸収入	984,124	7.3	5,876	0.1
地方債	876,727	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	378,327	2.8	-	-
歳入合計	13,551,887	100.0	8,188,454	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,475,737	95.0	56,458
法定普通税	4,475,737	95.0	56,458
市町村民税	2,034,102	43.2	56,458
個人均等割	95,401	2.0	-
所得割	1,494,598	31.7	-
法人均等割	98,121	2.1	-
法人税割	345,982	7.3	56,458
固定資産税	2,136,136	45.3	-
うち純固定資産税	2,124,635	45.1	-
軽自動車税	88,844	1.9	-
市町村たばこ税	215,775	4.6	-
鉱産税	880	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	237,985	5.0	-
法定目的税	237,985	5.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	237,985	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,713,722	100.0	56,458

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,551,887	13,732,775
	歳出総額	13,005,212	13,146,132
	歳入歳出差引	546,675	586,643
	翌年度に繰越すべき財源	50,577	58,565
	実質収支	496,098	528,078
	単年度収支	-31,980	-148,420
	積立金	4,350	75,027
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-27,630	-73,393

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	263	818,360	3,112
	うち技能労務員	22	62,320	2,833
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	54	164,090	3,039
	臨時職員	-	-	-
	合計	317	982,450	3,099

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,880
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,015
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,015
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,640
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	3,050
伝染病	×	その他	○	議会議員	15	15.04.01	2,940

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,519,801	19.4	2,202,189	2,188,351	25.5
うち職員給	1,826,875	14.0	1,658,546	-	-
扶助費	1,386,796	10.7	649,527	642,959	7.5
公債費	1,665,981	12.8	1,637,281	1,637,281	19.1
内訳 元利償還金	1,665,926	12.8	1,637,226	1,637,226	19.1
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	5,572,578	42.8	4,488,997	4,468,591	52.2
物件費	2,050,498	15.8	1,479,695	1,336,222	15.6
維持補修費	210,686	1.6	184,195	184,091	2.1
補助費等	710,688	5.5	648,867	441,741	5.2
うち一部事務組合負担金	57,224	0.4	57,224	44,994	0.5
繰出金	1,981,774	15.2	1,887,452	1,081,627	12.6
積立金	14,665	0.1	1,084	-	-
投資・出資金・貸付金	850,185	6.5	64,135	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,614,138	12.4	839,048		
うち人件費	44,667	0.3	44,667		
内訳 普通建設事業費	1,480,502	11.4	830,777		
内訳 うち補助	394,078	3.0	95,305		
内訳 うち単独	995,346	7.7	673,194		
内訳 災害復旧事業費	133,636	1.0	8,271		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,005,212	100.0	9,593,473		

経常経費充当一般財源等計	
	7,512,272 千円
経常収支比率	87.7 % 91.7 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,140,148 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	133,352	1.0	-	133,352
総務費	1,365,272	10.5	70,022	1,093,525
民生費	3,055,127	23.5	12,625	1,917,234
衛生費	1,216,395	9.4	88,328	931,775
労働費	32,916	0.3	-	27,896
農林水産業費	288,288	2.2	35,576	252,215
商工費	1,137,320	8.7	339,615	434,316
土木費	2,299,465	17.7	821,991	1,619,814
消防費	511,761	3.9	21,432	480,979
教育費	1,165,699	9.0	90,913	1,056,815
災害復旧費	133,636	1.0	-	8,271
公債費	1,665,981	12.8	-	1,637,281
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,005,212	100.0	1,480,502	9,593,473

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,112,485	3,848,945
基準財政需要額	7,103,333	6,990,648
標準税収入額等	5,296,620	4,954,960
標準財政規模	8,248,476	8,096,663
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率(%)	5.8	6.5
経常一般財源等比率(%)	94.9	101.3
公債費負担比率(%)	16.1	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.9	14.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	121.5	-
積立金現在高 財調	1,313,012	1,308,662
積立金現在高 減債	148,783	162,133
積立金現在高 特定目的	1,121,429	1,270,304
地方債現在高	14,068,602	14,583,444
うち政府資金	11,644,431	11,991,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,000	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	646,832	162,463
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	400,000	400,000

公営事業等への繰出	
合計	2,251,993
下水道	1,095,400
病院	270,219
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	219,000
その他	667,374

国民健康保険事業の状況	
実質収支	94,402
再差引収支	56,497
加入世帯数（世帯）	7,187
被保険者数（人）	14,120
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	165

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	92.5	98.2	91.5
市町村民税	98.9	97.0	99.2	96.7
純固定資産税	97.7	88.2	97.4	87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,685 人
	１２年国調	31,758 人
	増減率	-3.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	30,051 人
	１９．３．３１	30,376 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	774	781
	5.4	5.0
第２次	4,049	5,032
	28.1	32.1
第３次	9,573	9,851
	66.4	62.9

面積(km²)	142.12
人口密度(人)	216

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
15	2129		
新潟県	村上市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,511,988	30.9	3,335,924	51.5
地方譲与税	81,130	0.7	81,130	1.3
利子割交付金	13,872	0.1	13,872	0.2
配当割交付金	11,468	0.1	11,468	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,105	0.1	6,105	0.1
地方消費税交付金	317,823	2.8	317,823	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,554	0.4	47,554	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,441	0.2	22,441	0.3
地方特例交付金	14,403	0.1	14,403	0.2
特別交付金	8,038	0.1	8,038	0.1
地方交付税	3,118,075	27.4	2,590,007	40.0
普通交付税	2,590,007	22.8	2,590,007	40.0
特別交付税	528,068	4.6	-	-
（一般財源計）	7,130,456	62.7	6,426,324	99.3
交通安全対策特別交付金	6,417	0.1	6,417	0.1
分担金・負担金	830,692	7.3	-	-
使用料	273,256	2.4	15,186	0.2
手数料	91,668	0.8	-	-
国庫支出金	581,225	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	327,582	2.9	-	-
財産収入	69,455	0.6	23,566	0.4
寄附金	2,658	0.0	-	-
繰入金	285,880	2.5	-	-
繰越金	253,318	2.2	-	-
諸収入	422,072	3.7	323	0.0
地方債	1,096,700	9.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	285,500	2.5	-	-
歳入合計	11,371,379	100.0	6,471,816	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,282,555	93.5	40,191
法定普通税	3,282,555	93.5	40,191
市町村民税	1,383,900	39.4	40,191
個人均等割	40,890	1.2	-
所得割	1,004,882	28.6	-
法人均等割	91,739	2.6	-
法人税割	246,389	7.0	40,191
固定資産税	1,643,408	46.8	-
うち純固定資産税	1,620,682	46.1	-
軽自動車税	59,593	1.7	-
市町村たばこ税	195,595	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	59	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	229,433	6.5	-
法定目的税	229,433	6.5	-
入湯税	53,369	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	176,064	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,511,988	100.0	40,191

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,371,379	10,038,175
歳出総額	11,314,235	9,784,857
歳入歳出差引	57,144	253,318
翌年度に繰越すべき財源	-	5,387
実質収支	57,144	247,931
単年度収支	-190,787	25,806
積立金	2,094	50,773
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	-
実質単年度収支	-438,693	76,579

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	246	812,550	3,303
うち技能労務員	34	102,820	3,024
教育公務員	1	4,820	4,820
消防職員	2	5,760	2,880
臨時職員	-	-	-
合計	249	823,130	3,306

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	○	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,453
副市区町村長	1	16.04.01	4,958
収入役	1	16.04.01	4,558
教育長	1	16.04.01	4,558
議会議長	1	15.04.01	3,598
議会副議長	1	15.04.01	2,958
議会議員	20	15.04.01	2,735

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,356,606	20.8	1,902,635	1,808,632	26.8
うち職員給	1,443,572	12.8	1,266,831	-	-
扶助費	1,013,485	9.0	474,440	426,390	6.3
公債費	1,427,267	12.6	1,391,557	1,391,557	20.6
内訳 元利償還金	1,426,922	12.6	1,391,212	1,391,212	20.6
内訳 一時借入金利子	345	0.0	345	345	0.0
（義務的経費計）	4,797,358	42.4	3,768,632	3,626,579	53.7
物件費	2,042,294	18.1	1,004,094	689,268	10.2
維持補修費	169,287	1.5	155,367	155,367	2.3
補助費等	1,433,010	12.7	1,365,414	1,075,119	15.9
うち一部事務組合負担金	1,095,204	9.7	1,055,760	986,355	14.6
繰出金	1,404,088	12.4	1,311,437	800,945	11.9
積立金	2,585	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	337,480	3.0	4,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,128,133	10.0	504,427		
うち人件費	22,768	0.2	21,283		
内訳 普通建設事業費	1,128,133	10.0	504,427		
内訳 うち補助	44,289	0.4	35,316		
内訳 うち単独	1,009,116	8.9	434,583		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,314,235	100.0	8,113,671		

経常経費充当一般財源等計	6,347,278 千円
経常収支比率	93.9％　98.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,170,815 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,217	1.1	-	122,217
総務費	2,488,419	22.0	254,508	1,299,218
民生費	2,728,622	24.1	48,527	1,899,723
衛生費	959,309	8.5	-	851,928
労働費	103,718	0.9	-	26,728
農林水産業費	335,030	3.0	81,975	219,954
商工費	412,958	3.6	2,425	127,881
土木費	1,007,020	8.9	358,362	796,097
消防費	542,950	4.8	82,177	462,386
教育費	1,186,725	10.5	300,159	915,982
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,427,267	12.6	-	1,391,557
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,314,235	100.0	1,128,133	8,113,671

公営事業等への繰出	
合計	1,407,017
下水道	478,760
簡易水道	41,574
介護サービス	30,072
上水道	2,929
国民健康保険	272,167
その他	581,515

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,555
再差引収支	-84,942
加入世帯数（世帯）	6,499
被保険者数（人）	12,327
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	49
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,012,038	2,975,061
基準財政需要額	5,611,642	5,586,185
標準税収入額等	3,898,995	3,850,915
標準財政規模	6,489,002	6,462,915
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率(%)	0.8	3.8
経常一般財源等比率(%)	95.5	102.7
公債費負担比率(%)	17.0	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.6	18.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	196.8	-
積立金現在高 財調	704,258	952,164
積立金現在高 減債	12,784	12,784
積立金現在高 特定目的	260,323	259,832
地方債現在高	11,487,298	11,616,825
うち政府資金	6,232,781	6,221,445
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	575,449	654,876
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	553,063	552,878

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.6	92.8	98.3	93.4
市町村民税	95.0	93.0	98.9	95.0
純固定資産税	97.3	92.0	97.7	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	83,269 人
	１２年国調	84,297 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	84,154 人
	１９．３．３１	84,394 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,043	2,049
	4.5	4.4
第２次	20,277	22,796
	44.8	48.8
第３次	22,784	21,788
	50.3	46.7

面積(km²)	110.88
人口密度(人)	751

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2137		
新潟県	燕市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,485,984	34.9	11,485,984	67.5
地方譲与税	448,260	1.4	448,260	2.6
利子割交付金	45,726	0.1	45,726	0.3
配当割交付金	37,702	0.1	37,702	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,237	0.1	20,237	0.1
地方消費税交付金	901,127	2.7	901,127	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,770	0.5	180,770	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	92,951	0.3	92,951	0.5
地方特例交付金	50,940	0.2	50,940	0.3
特別交付金	42,011	0.1	42,011	0.2
地方交付税	4,780,675	14.5	3,660,650	21.5
普通交付税	3,660,650	11.1	3,660,650	21.5
特別交付税	1,120,025	3.4	-	-
（一般財源計）	17,993,432	54.7	16,873,407	99.2
交通安全対策特別交付金	18,688	0.1	18,688	0.1
分担金・負担金	156,186	0.5	-	-
使用料	734,250	2.2	83,396	0.5
手数料	73,372	0.2	-	-
国庫支出金	3,660,458	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,066,799	3.2	-	-
財産収入	242,504	0.7	38,328	0.2
寄附金	12,496	0.0	-	-
繰入金	1,960,836	6.0	-	-
繰越金	1,094,221	3.3	-	-
諸収入	2,617,136	8.0	1,299	0.0
地方債	3,243,600	9.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	814,700	2.5	-	-
歳入合計	32,873,978	100.0	17,015,118	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,485,984	100.0	234,825
法定普通税	11,485,984	100.0	234,825
市町村民税	5,342,152	46.5	234,825
個人均等割	125,103	1.1	-
所得割	3,527,538	30.7	-
法人均等割	247,009	2.2	-
法人税割	1,442,502	12.6	234,825
固定資産税	5,444,591	47.4	-
うち純固定資産税	5,434,037	47.3	-
軽自動車税	165,487	1.4	-
市町村たばこ税	533,754	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,485,984	100.0	234,825

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	32,873,978	30,918,460
	歳出総額	32,184,799	29,824,239
	歳入歳出差引	689,179	1,094,221
	翌年度に繰越すべき財源	16,962	126,003
	実質収支	672,217	968,218
	単年度収支	-296,001	-1,886
	積立金	648,348	616,241
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	949,453	541,649
	実質単年度収支	-597,106	72,706

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	610	1,991,380	3,265
	うち技能労務員	62	175,390	2,829
	教育公務員	16	48,430	3,027
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	626	2,039,810	3,258

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.20	7,876
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.03.20	5,984
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.03.20	5,267
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	3,589
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	2,977
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	18.03.20	2,832

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,282,752	16.4	4,626,051	4,507,897	25.3
うち職員給	3,617,945	11.2	3,003,068	-	-
扶助費	3,118,425	9.7	1,528,786	1,199,506	6.7
公債費	3,215,371	10.0	2,911,946	2,901,646	16.3
内訳 元利償還金	3,215,252	10.0	2,911,827	2,901,527	16.3
内訳 一時借入金利子	119	0.0	119	119	0.0
（義務的経費計）	11,616,548	36.1	9,066,783	8,609,049	48.3
物件費	4,111,982	12.8	3,127,516	2,588,639	14.5
維持補修費	276,080	0.9	244,318	244,318	1.4
補助費等	4,198,188	13.0	3,990,238	3,065,415	17.2
うち一部事務組合負担金	2,764,520	8.6	2,764,520	2,171,051	12.2
繰出金	2,819,105	8.8	2,616,944	2,440,465	13.7
積立金	730,879	2.3	663,283	-	-
投資・出資金・貸付金	2,358,391	7.3	6,886	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,073,626	18.9	1,133,276		
うち人件費	200,040	0.6	186,092		
内訳 普通建設事業費	6,034,633	18.7	1,124,494		
内訳 うち補助	3,064,427	9.5	30,256		
内訳 うち単独	2,770,782	8.6	995,203		
内訳 災害復旧事業費	38,993	0.1	8,782		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,184,799	100.0	20,849,244		

経常経費充当一般財源等計	16,947,886 千円
経常収支比率	95.1％ 99.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,538,423 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	207,901	0.6	-	207,901
総務費	3,224,685	10.0	58,922	2,823,595
民生費	7,689,965	23.9	369,361	4,856,380
衛生費	2,907,572	9.0	32,331	2,622,149
労働費	82,083	0.3	3,408	55,347
農林水産業費	644,395	2.0	315,265	477,857
商工費	2,776,739	8.6	22,321	494,279
土木費	4,758,822	14.8	2,821,916	2,534,303
消防費	1,710,731	5.3	157,332	1,509,408
教育費	4,632,974	14.4	1,959,209	2,345,302
災害復旧費	38,993	0.1	-	8,782
公債費	3,215,371	10.0	-	2,911,946
諸支出費	294,568	0.9	294,568	1,995
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,184,799	100.0	6,034,633	20,849,244

公営事業等への繰出	
合計	2,920,762
下水道	1,152,832
上水道	101,657
宅地造成	909
工業用水道	-
国民健康保険	398,506
その他	1,266,858

国民健康保険事業の状況	
実質収支	255,845
再差引収支	192,879
加入世帯数（世帯）	14,138
被保険者数（人）	28,780
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	10,152,164	9,848,525
基準財政需要額	12,737,771	12,747,342
標準税収入額等	13,150,011	12,753,420
標準財政規模	16,810,661	16,637,096
財政力指数	0.76	0.73
実質収支比率(%)	3.8	5.8
経常一般財源等比率(%)	96.5	102.8
公債費負担比率(%)	13.5	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.8	18.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	164.7	-
積立金現在高 財調	1,167,346	1,468,451
積立金現在高 減債	893	891
積立金現在高 特定目的	3,993,885	4,577,459
地方債現在高	27,790,896	27,265,464
うち政府資金	15,635,224	16,253,303
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,954,114	268,515
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,722,291	3,195,175
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	645,770	998,124

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.3	98.8	95.1
市町村民税	98.8	97.1	99.2	97.1
純固定資産税	98.2	93.1	98.3	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	49,844 人
	１２年国調	53,021 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	49,457 人
	１９．３．３１	49,995 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,113	2,351
	8.5	8.6
第２次	9,212	10,675
	37.3	39.2
第３次	13,393	14,225
	54.2	52.2

面積(km²)	746.24
人口密度(人)	67

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2161		
新潟県	糸魚川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,837,990	23.8	6,600,229	45.7
地方譲与税	284,246	1.0	284,246	2.0
利子割交付金	24,027	0.1	24,027	0.2
配当割交付金	19,863	0.1	19,863	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,578	0.0	10,578	0.1
地方消費税交付金	488,884	1.7	488,884	3.4
ゴルフ場利用税交付金	10,098	0.0	10,098	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	114,774	0.4	114,774	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	37,101	0.1	37,101	0.3
地方特例交付金	21,669	0.1	21,669	0.2
特別交付金	15,432	0.1	15,432	0.1
地方交付税	7,896,703	27.5	6,731,441	46.6
普通交付税	6,731,441	23.5	6,731,441	46.6
特別交付税	1,165,262	4.1	-	-
（一般財源計）	15,724,264	54.8	14,321,241	99.2
交通安全対策特別交付金	9,898	0.0	9,898	0.1
分担金・負担金	132,610	0.5	-	-
使用料	701,912	2.4	32,584	0.2
手数料	81,015	0.3	-	-
国庫支出金	1,807,668	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,751,942	6.1	-	-
財産収入	167,659	0.6	73,043	0.5
寄附金	5,008	0.0	-	-
繰入金	1,004,558	3.5	-	-
繰越金	1,938,148	6.8	-	-
諸収入	2,404,898	8.4	6,181	0.0
地方債	2,943,500	10.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	629,700	2.2	-	-
歳入合計	28,673,080	100.0	14,442,947	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,565,689	96.0	49,275
法定普通税	6,565,689	96.0	49,275
市町村民税	2,755,118	40.3	49,275
個人均等割	71,945	1.1	-
所得割	1,976,587	28.9	-
法人均等割	120,020	1.8	-
法人税割	586,566	8.6	49,275
固定資産税	3,399,774	49.7	-
うち純固定資産税	3,381,468	49.5	-
軽自動車税	106,956	1.6	-
市町村たばこ税	291,668	4.3	-
鉱産税	12,173	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	272,301	4.0	-
法定目的税	272,301	4.0	-
入湯税	34,540	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	237,761	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,837,990	100.0	49,275

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	28,673,080	30,619,385
	歳出総額	27,465,695	28,681,237
	歳入歳出差引	1,207,385	1,938,148
	翌年度に繰越すべき財源	142,314	193,299
	実質収支	1,065,071	1,744,849
	単年度収支	-679,778	331,735
	積立金	103,925	1,670
	繰上償還金	-	215,976
	積立金取崩し額	400,000	600,000
	実質単年度収支	-975,853	-50,619

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	438	1,324,110	3,023
	うち技能労務員	31	88,910	2,868
	教育公務員	13	42,180	3,245
	消防職員	93	268,650	2,889
	臨時職員	12	25,890	2,158
	合計	556	1,660,830	2,987

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.03.19	7,880
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.03.19	6,060
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.03.19	5,650
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.03.19	5,540
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.19	3,650
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.03.19	3,010
伝染病	○	その他	○	議会議員	28	17.03.19	2,820

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,004,527	18.2	4,674,046	4,426,980	29.4
うち職員給	3,037,196	11.1	2,733,971	-	-
扶助費	1,664,736	6.1	579,475	549,301	3.6
公債費	4,240,925	15.4	3,896,011	3,892,990	25.8
内訳 元利償還金	4,240,925	15.4	3,896,011	3,892,990	25.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,910,188	39.7	9,149,532	8,869,271	58.8
物件費	3,592,909	13.1	2,745,617	2,532,158	16.8
維持補修費	601,185	2.2	580,629	459,662	3.0
補助費等	1,522,401	5.5	1,067,149	467,420	3.1
うち一部事務組合負担金	97,857	0.4	87,953	63,066	0.4
繰出金	3,083,462	11.2	2,957,634	2,149,514	14.3
積立金	780,042	2.8	361,896	-	-
投資・出資金・貸付金	1,803,778	6.6	11,470	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,171,730	18.8	1,267,964		
うち人件費	148,233	0.5	117,634		
内訳 普通建設事業費	4,928,621	17.9	1,235,867		
内訳 うち補助	1,937,888	7.1	85,814		
内訳 うち単独	2,752,071	10.0	1,056,933		
内訳 災害復旧事業費	243,109	0.9	32,097		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,465,695	100.0	14,141,891		

経常経費充当一般財源等計 14,478,025 千円

経常収支比率 96.1％ 100.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,349,276 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	209,312	0.8	-	209,312
総務費	4,487,249	16.3	393,614	3,296,455
民生費	4,357,275	15.9	32,141	2,732,525
衛生費	1,673,128	6.1	124,054	1,400,899
労働費	457,325	1.7	-	38,380
農林水産業費	1,763,884	6.4	1,121,333	656,212
商工費	1,951,269	7.1	70,458	515,246
土木費	4,213,021	15.3	1,654,416	3,009,061
消防費	1,094,914	4.0	314,770	784,356
教育費	2,773,912	10.1	1,217,463	1,570,965
災害復旧費	243,109	0.9	-	32,097
公債費	4,240,925	15.4	-	3,896,011
諸支出費	372	0.0	372	372
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,465,695	100.0	4,928,621	18,141,891

公営事業等への繰出	
合計	3,272,300
下水道	1,704,070
上水道	188,838
簡易水道	71,977
市場	148
国民健康保険	248,787
その他	1,058,480

国民健康保険事業の状況	
実質収支	537,756
再差引収支	496,992
加入世帯数（世帯）	10,324
被保険者数（人）	18,396
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	56
被保険者1人当り 保険給付費	181

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,089,981	5,649,135
基準財政需要額	11,820,478	12,216,654
標準税収入額等	7,859,221	7,297,287
標準財政規模	14,590,662	14,895,700
財政力指数	0.47	0.42
実質収支比率(%)	7.0	11.7
経常一般財源等比率(%)	94.9	101.4
公債費負担比率(%)	20.1	20.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	17.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	149.7	-
積立金現在高 財調	831,323	1,127,398
積立金現在高 減債	652,567	530,711
積立金現在高 特定目的	3,417,975	3,446,994
地方債現在高	35,828,002	36,436,124
うち政府資金	23,597,931	24,390,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	518,952	786,135
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	442,531	588,198
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	602,525	602,525

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	93.2	98.9	92.7
市町村民税	99.1	98.0	99.1	97.7
純固定資産税	99.0	89.2	98.6	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	37,831 人
	１２年国調	39,699 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	37,497 人
	１９．３．３１	37,965 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,969 10.1	1,961 9.4
第２次	6,752 34.7	7,843 37.8
第３次	10,633 54.7	10,940 52.7

面積(km²)	445.52
人口密度(人)	85

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2170		
新潟県	妙高市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,771,075	25.6	5,627,100	49.9
地方譲与税	296,907	1.3	296,907	2.6
利子割交付金	19,211	0.1	19,211	0.2
配当割交付金	15,878	0.1	15,878	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,459	0.0	8,459	0.1
地方消費税交付金	381,397	1.7	381,397	3.4
ゴルフ場利用税交付金	26,287	0.1	26,287	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	119,812	0.5	119,812	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	29,796	0.1	29,796	0.3
地方特例交付金	16,787	0.1	16,787	0.1
特別交付金	13,009	0.1	13,009	0.1
地方交付税	5,696,191	25.3	4,651,998	41.3
普通交付税	4,651,998	20.7	4,651,998	41.3
特別交付税	1,044,193	4.6	-	-
（一般財源計）	12,365,013	54.9	11,176,845	99.2
交通安全対策特別交付金	6,584	0.0	6,584	0.1
分担金・負担金	86,080	0.4	316	0.0
使用料	360,837	1.6	27,938	0.2
手数料	142,800	0.6	-	-
国庫支出金	1,126,573	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	34,720	0.2	34,720	0.3
都道府県支出金	953,656	4.2	-	-
財産収入	84,285	0.4	20,694	0.2
寄附金	3,161	0.0	-	-
繰入金	1,021,172	4.5	-	-
繰越金	1,226,211	5.4	-	-
諸収入	3,001,413	13.3	1,246	0.0
地方債	2,112,500	9.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	509,000	2.3	-	-
歳入合計	22,525,005	100.0	11,268,343	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,589,318	96.9	97,378
法定普通税	5,589,318	96.9	97,378
市町村民税	2,245,925	38.9	97,378
個人均等割	52,359	0.9	-
所得割	1,464,563	25.4	-
法人均等割	132,493	2.3	-
法人税割	596,510	10.3	97,378
固定資産税	3,010,966	52.2	-
うち純固定資産税	2,989,599	51.8	-
軽自動車税	90,086	1.6	-
市町村たばこ税	242,341	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	181,757	3.1	-
法定目的税	181,757	3.1	-
入湯税	37,782	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	143,975	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,771,075	100.0	97,378

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,525,005	22,583,505
	歳出総額	21,549,248	21,357,294
	歳入歳出差引	975,757	1,226,211
	翌年度に繰越すべき財源	82,930	46,772
	実質収支	892,827	1,179,439
	単年度収支	-286,612	38,025
	積立金	4,875	601,987
	繰上償還金	69,388	-
	積立金取崩し額	182,236	300,000
	実質単年度収支	-394,585	340,012

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	349	1,073,340	3,075
	うち技能労務員	50	147,250	2,945
	教育公務員	10	34,490	3,449
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	359	1,107,830	3,086

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	7,980
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,010
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,260
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,630
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,960
伝染病	○	その他	○	議会議員	27	16.04.01	2,830

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,463,909	16.1	3,029,035	2,464,432	20.9
うち職員給	2,126,458	9.9	1,761,792	-	-
扶助費	1,195,572	5.5	560,160	475,113	4.0
公債費	2,602,268	12.1	2,527,951	2,408,072	20.4
内訳 元利償還金	2,598,726	12.1	2,524,409	2,404,530	20.4
内訳 一時借入金利子	3,542	0.0	3,542	3,542	0.0
（義務的経費計）	7,261,749	33.7	6,117,146	5,347,617	45.4
物件費	2,071,027	9.6	1,531,426	1,046,340	8.9
維持補修費	942,373	4.4	936,480	786,924	6.7
補助費等	3,324,287	15.4	3,143,824	2,104,013	17.9
うち一部事務組合負担金	1,340,689	6.2	1,335,305	1,168,116	9.9
繰出金	1,266,950	5.9	1,172,767	979,829	8.3
積立金	80,491	0.4	69,094	-	-
投資・出資金・貸付金	2,946,173	13.7	64,041	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,656,198	17.0	697,005		
うち人件費	86,330	0.4	82,321		
内訳 普通建設事業費	3,570,535	16.6	650,709		
内訳 うち補助	789,895	3.7	51,392		
内訳 うち単独	2,760,260	12.8	592,787		
内訳 災害復旧事業費	85,663	0.4	46,296		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,549,248	100.0	13,731,783		

経常経費充当一般財源等計	
	10,264,723 千円
経常収支比率	
87.2 %	91.1 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	14,707,540 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	166,866	0.8	-	166,866
総務費	4,137,260	19.2	1,854,729	1,965,196
民生費	3,194,062	14.8	36,728	2,126,677
衛生費	1,641,891	7.6	22,962	1,437,198
労働費	11,595	0.1	-	9,963
農林水産業費	1,163,567	5.4	531,224	534,031
商工費	1,414,072	6.6	147,587	356,486
土木費	4,751,959	22.1	707,909	2,448,482
消防費	621,327	2.9	21,808	609,115
教育費	1,758,718	8.2	247,588	1,503,522
災害復旧費	85,663	0.4	-	46,296
公債費	2,602,268	12.1	-	2,527,951
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,549,248	100.0	3,570,535	13,731,783

公営事業等への繰出	
合計	2,778,660
下水道	1,375,939
簡易水道	182,384
上水道	135,771
その他	94,954
国民健康保険	182,930
その他	806,682

国民健康保険の状況	
実質収支	8,797
再差引収支	-27,558
加入世帯数（世帯）	7,302
被保険者数（人）	13,726
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	183

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,435,307	5,086,578
基準財政需要額	9,123,621	9,200,066
標準税収入額等	7,032,208	6,579,380
標準財政規模	11,684,206	11,576,036
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率(%)	7.3	10.2
経常一般財源等比率(%)	92.4	101.1
公債費負担比率(%)	17.2	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.3	18.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	123.6	-
積立金現在高 財調	1,413,711	1,591,072
積立金現在高 減債	242,477	241,851
積立金現在高 特定目的	1,518,477	2,233,619
地方債現在高	21,086,551	21,174,849
うち政府資金	12,646,465	13,511,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	20,615
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,818,435	2,034,572
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	579,053	578,696

徴収率(%) 現年・計				
合計	93.6	77.3	93.1	79.1
市町村民税	99.1	97.6	99.1	97.6
純固定資産税	88.9	64.7	88.6	68.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	56,962 人
	１２年国調	58,820 人
	増減率	-3.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	57,267 人
	１９．３．３１	57,716 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,735 9.6	2,867 9.6
第２次	11,178 39.2	12,851 43.0
第３次	14,367 50.3	14,139 47.3

面積(km²)	351.87
人口密度(人)	162

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15	2188		
新潟県	五泉市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,332,395	27.4	5,203,228	44.5
地方譲与税	277,775	1.4	277,775	2.4
利子割交付金	22,733	0.1	22,733	0.2
配当割交付金	18,850	0.1	18,850	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,944	0.1	9,944	0.1
地方消費税交付金	509,631	2.6	509,631	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	112,166	0.6	112,166	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	34,744	0.2	34,744	0.3
地方特例交付金	27,430	0.1	27,430	0.2
特別交付金	7,314	0.0	7,314	0.1
地方交付税	6,117,280	31.5	5,428,259	46.5
普通交付税	5,428,259	27.9	5,428,259	46.5
特別交付税	689,021	3.5	-	-
（一般財源計）	12,435,518	63.9	11,617,330	99.5
交通安全対策特別交付金	11,059	0.1	11,059	0.1
分担金・負担金	60,969	0.3	-	-
使用料	480,776	2.5	33,996	0.3
手数料	89,393	0.5	-	-
国庫支出金	1,158,098	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	896,242	4.6	-	-
財産収入	28,658	0.1	2,966	0.0
寄附金	4,953	0.0	-	-
繰入金	264,963	1.4	-	-
繰越金	433,391	2.2	-	-
諸収入	1,375,171	7.1	14,735	0.1
地方債	2,206,500	11.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	564,800	2.9	-	-
歳入合計	19,445,691	100.0	11,680,086	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,165,234	96.9	43,364
法定普通税	5,165,234	96.9	43,364
市町村民税	2,175,279	40.8	43,364
個人均等割	77,794	1.5	-
所得割	1,731,369	32.5	-
法人均等割	99,583	1.9	-
法人税割	266,533	5.0	43,364
固定資産税	2,550,840	47.8	-
うち純固定資産税	2,534,621	47.5	-
軽自動車税	121,260	2.3	-
市町村たばこ税	313,588	5.9	-
鉱産税	4,267	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	167,161	3.1	-
法定目的税	167,161	3.1	-
入湯税	37,994	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	129,167	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,332,395	100.0	43,364

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,445,691	19,184,172
	歳出総額	19,129,871	18,750,781
	歳入歳出差引	315,820	433,391
	翌年度に繰越すべき財源	5,442	17,094
	実質収支	310,378	416,297
	単年度収支	-105,919	-30,218
	積立金	3,991	101,907
	繰上償還金	19,875	-
	積立金取崩し額	114,979	-
	実質単年度収支	-197,032	71,689

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	453	1,467,030	3,238
	うち技能労務員	64	194,980	3,047
	教育公務員	15	50,930	3,395
	消防職員	84	251,240	2,991
	臨時職員	-	-	-
	合計	552	1,769,200	3,205

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	8,340
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	6,360
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,710
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	3,860
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	3,160
伝染病	×	その他	○	議会議員	34	18.01.01	2,990

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,099,469	26.7	4,187,361	4,029,357	32.9
うち職員給	3,358,126	17.6	2,966,990	-	-
扶助費	2,025,796	10.6	981,816	881,749	7.2
公債費	2,433,908	12.7	2,352,552	2,332,677	19.1
内訳 元利償還金	2,418,342	12.6	2,336,986	2,317,111	18.9
内訳 一時借入金利子	15,566	0.1	15,566	15,566	0.1
（義務的経費計）	9,559,173	50.0	7,521,729	7,243,783	59.2
物件費	2,436,774	12.7	1,678,242	1,374,772	11.2
維持補修費	226,185	1.2	219,417	219,417	1.8
補助費等	1,277,963	6.7	1,217,560	851,370	7.0
うち一部事務組合負担金	661,091	3.5	661,091	595,551	4.9
繰出金	2,166,695	11.3	2,007,688	1,831,556	15.0
積立金	308,004	1.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,068,799	5.6	11,754	11,154	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,086,278	10.9	840,525		
うち人件費	90,088	0.5	90,008		
内訳 普通建設事業費	2,086,278	10.9	840,525		
内訳 うち補助	599,074	3.1	44,483		
内訳 うち単独	1,335,186	7.0	777,948		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,129,871	100.0	13,496,915		

経常経費充当一般財源等計	11,532,052 千円
経常収支比率	94.2％　98.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,812,735 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	230,269	1.2	-	230,269
総務費	2,856,942	14.9	50,139	1,735,582
民生費	5,273,713	27.6	221,057	3,572,905
衛生費	1,437,074	7.5	49,292	1,268,582
労働費	18,119	0.1	2,520	18,042
農林水産業費	778,652	4.1	395,174	708,043
商工費	1,343,977	7.0	-	243,296
土木費	1,696,081	8.9	602,989	1,239,400
消防費	746,366	3.9	50,462	683,710
教育費	2,314,770	12.1	714,645	1,444,534
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,433,908	12.7	-	2,352,552
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,129,871	100.0	2,086,278	13,496,915

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		4,881,481	4,818,890
基準財政需要額		9,735,958	9,903,814
標準税収入額等		6,255,252	6,175,308
標準財政規模		11,683,511	11,777,046
財政力指数		0.48	0.46
実質収支比率(%)		2.5	3.5
経常一般財源等比率(%)		95.4	100.3
公債費負担比率(%)		17.0	16.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	18.8	19.9
	将来負担比率(%)	164.8	-
積立金現在高	財調	885,614	996,602
	減債	58,471	77,937
	特定目的	1,166,608	962,907
地方債現在高		22,229,187	22,019,684
うち政府資金		14,056,570	14,596,472
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	3,715,069	4,089,453
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		604,420	603,417

公営事業等への繰出	
合計	2,200,122
下水道	755,122
上水道	33,427
宅地造成	31,506
簡易水道	17,651
国民健康保険	333,874
その他	1,028,542

国民健康保険事業の状況	
実質収支	95,123
再差引収支	40,767
加入世帯数（世帯）	10,762
被保険者数（人）	22,039
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	165

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.0	86.6	96.8	84.7
市町村民税	97.8	94.1	98.4	93.3
純固定資産税	95.8	80.3	95.3	78.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	208,082 人
	１２年国調	211,870 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	207,356 人
	１９．３．３１	208,223 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	7,569 7.2	7,466 6.9
第２次	33,538 32.1	38,640 35.7
第３次	62,902 60.2	61,802 57.1

面積(km²)	973.32
人口密度(人)	214

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
15 新潟県	2226 上越市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,044,480	27.2	28,027,508	52.5
地方譲与税	1,285,780	1.2	1,285,780	2.4
利子割交付金	118,399	0.1	118,399	0.2
配当割交付金	97,806	0.1	97,806	0.2
株式等譲渡所得割交付金	52,199	0.0	52,199	0.1
地方消費税交付金	2,050,057	1.9	2,050,057	3.8
ゴルフ場利用税交付金	31,567	0.0	31,567	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	514,502	0.5	514,502	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	203,033	0.2	203,033	0.4
地方特例交付金	98,998	0.1	98,998	0.2
特別交付金	104,035	0.1	104,035	0.2
地方交付税	23,706,122	22.2	20,743,791	38.8
普通交付税	20,743,791	19.4	20,743,791	38.8
特別交付税	2,962,331	2.8	-	-
（一般財源計）	57,103,945	53.4	53,124,642	99.4
交通安全対策特別交付金	44,766	0.0	44,766	0.1
分担金・負担金	738,114	0.7	-	-
使用料	2,211,055	2.1	142,195	0.3
手数料	500,124	0.5	-	-
国庫支出金	6,296,486	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,450	0.0	26,450	0.0
都道府県支出金	5,068,042	4.7	-	-
財産収入	326,901	0.3	73,660	0.1
寄附金	341,368	0.3	-	-
繰入金	3,459,050	3.2	-	-
繰越金	2,613,188	2.4	-	-
諸収入	16,209,644	15.2	20,039	0.0
地方債	11,945,468	11.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,514,100	2.4	-	-
歳入合計	106,884,601	100.0	53,431,752	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,960,175	96.3	622,275
法定普通税	27,960,175	96.3	622,275
市町村民税	13,808,122	47.5	622,275
個人均等割	298,033	1.0	-
所得割	9,120,075	31.4	-
法人均等割	568,512	2.0	-
法人税割	3,821,502	13.2	622,275
固定資産税	12,447,669	42.9	-
うち純固定資産税	12,370,450	42.6	-
軽自動車税	462,906	1.6	-
市町村たばこ税	1,241,473	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	5	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,084,305	3.7	-
法定目的税	1,084,305	3.7	-
入湯税	67,333	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,016,972	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,044,480	100.0	622,275

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	106,884,601	107,310,200
	歳出総額	104,962,356	104,697,012
	歳入歳出差引	1,922,245	2,613,188
	翌年度に繰越すべき財源	627,557	1,028,420
	実質収支	1,294,688	1,584,768
	単年度収支	-290,080	-799,451
	積立金	952,285	1,941,894
	繰上償還金	254	-
	積立金取崩し額	2,382,042	1,418,201
	実質単年度収支	-1,719,583	-275,758

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,862	6,119,140	3,286
	うち技能労務員	257	820,450	3,192
	教育公務員	18	66,230	3,679
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,880	6,185,370	3,290

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.01.01	9,780
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	15.01.01	7,340
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.01.01	6,170
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	5,360
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	4,740
伝染病	○	その他	○	議会議員	46	15.01.01	4,460

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,541,219	17.7	14,250,176	13,622,557	24.3
うち職員給	11,892,351	11.3	9,893,140	-	-
扶助費	8,507,235	8.1	3,749,596	3,271,574	5.8
公債費	12,976,442	12.4	12,560,436	12,556,224	22.4
内訳 元利償還金	12,910,199	12.3	12,494,193	12,489,981	22.3
内訳 一時借入金利子	66,243	0.1	66,243	66,243	0.1
（義務的経費計）	40,024,896	38.1	30,560,208	29,450,355	52.6
物件費	13,627,661	13.0	10,381,290	7,007,702	12.5
維持補修費	2,684,941	2.6	2,608,336	2,452,801	4.4
補助費等	8,243,777	7.9	6,883,318	4,811,844	8.6
うち一部事務組合負担金	2,548,639	2.4	2,537,440	2,475,325	4.4
繰出金	8,440,095	8.0	8,038,349	7,712,163	13.8
積立金	3,740,677	3.6	1,413,755	-	-
投資・出資金・貸付金	14,614,936	13.9	585,365	169,553	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,585,373	12.9	3,434,343		
うち人件費	154,693	0.1	140,497		
内訳 普通建設事業費	13,036,347	12.4	3,242,529		
内訳 うち補助	3,002,237	2.9	441,322		
内訳 うち単独	9,317,716	8.9	2,494,513		
内訳 災害復旧事業費	549,026	0.5	191,814		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	104,962,356	100.0	63,901,964		

経常経費充当一般財源等計 51,604,418 千円

経常収支比率 92.2％ 96.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 65,664,179 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	536,919	0.5	29	536,919
総務費	15,762,865	15.0	1,464,345	9,264,867
民生費	20,550,786	19.6	1,025,756	12,478,075
衛生費	7,181,395	6.8	460,698	6,297,514
労働費	2,212,010	2.1	156,313	273,603
農林水産業費	5,313,107	5.1	1,609,554	2,761,016
商工費	13,770,720	13.1	444,284	2,576,266
土木費	12,827,343	12.2	4,984,293	7,654,998
消防費	3,367,799	3.2	603,427	2,771,205
教育費	9,896,744	9.4	2,287,648	6,521,051
災害復旧費	549,026	0.5	-	191,814
公債費	12,976,442	12.4	-	12,560,436
諸支出費	17,200	0.0	-	17,200
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	104,962,356	100.0	13,036,347	63,904,964

公営事業等への繰出	
合計	9,533,904
下水道	3,625,848
上水道	535,810
簡易水道	367,013
病院	173,786
国民健康保険	849,805
その他	3,981,642

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,586
再差引収支	-61,659
加入世帯数（世帯）	35,774
被保険者数（人）	65,813
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	190

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	25,028,083	24,322,924
基準財政需要額	38,931,272	39,426,939
標準税収入額等	32,314,416	31,446,524
標準財政規模	53,058,207	53,135,255
財政力指数	0.62	0.58
実質収支比率(%)	2.3	3.0
経常一般財源等比率(%)	96.1	101.3
公債費負担比率(%)	19.1	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.2	17.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	166.9	-
積立金現在高 財調	2,610,681	4,040,438
積立金現在高 減債	27,879	526,825
積立金現在高 特定目的	9,875,239	7,568,643
地方債現在高	113,484,711	112,420,090
うち政府資金	69,383,994	74,033,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,319,045	5,752,612
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,946,972	10,254,400
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	294,060	352,866
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	1,754,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.2	98.7	94.8
市町村民税	98.8	96.8	99.1	96.5
純固定資産税	98.5	93.2	98.3	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	47,043 人
	１２年国調	48,456 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	47,344 人
	１９．３．３１	47,715 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,733	2,694
	11.5	10.9
第２次	8,745	10,033
	36.7	40.5
第３次	12,210	12,047
	51.3	48.6

面積(km²)	192.72
人口密度(人)	244

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2234		
新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,509,991	24.9	4,509,991	40.0
地方譲与税	283,601	1.6	283,601	2.5
利子割交付金	19,285	0.1	19,285	0.2
配当割交付金	15,893	0.1	15,893	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,545	0.0	8,545	0.1
地方消費税交付金	418,617	2.3	418,617	3.7
ゴルフ場利用税交付金	36,196	0.2	36,196	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	114,508	0.6	114,508	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	32,763	0.2	32,763	0.3
地方特例交付金	23,489	0.1	23,489	0.2
特別交付金	9,274	0.1	9,274	0.1
地方交付税	6,534,221	36.1	5,787,087	51.4
普通交付税	5,787,087	32.0	5,787,087	51.4
特別交付税	747,134	4.1	-	-
（一般財源計）	11,973,620	66.2	11,226,486	99.6
交通安全対策特別交付金	9,106	0.1	9,106	0.1
分担金・負担金	214,074	1.2	-	-
使用料	215,188	1.2	15,446	0.1
手数料	106,324	0.6	-	-
国庫支出金	1,101,246	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,839	0.0	2,839	0.0
都道府県支出金	885,180	4.9	-	-
財産収入	110,100	0.6	10,449	0.1
寄附金	14,082	0.1	-	-
繰入金	929,940	5.1	-	-
繰越金	371,473	2.1	-	-
諸収入	588,934	3.3	2,980	0.0
地方債	1,568,500	8.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	655,900	3.6	-	-
歳入合計	18,090,606	100.0	11,267,306	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,491,435	99.6	-
法定普通税	4,491,435	99.6	-
市町村民税	1,927,721	42.7	-
個人均等割	65,910	1.5	-
所得割	1,425,305	31.6	-
法人均等割	80,914	1.8	-
法人税割	355,592	7.9	-
固定資産税	2,193,337	48.6	-
うち純固定資産税	2,184,998	48.4	-
軽自動車税	106,813	2.4	-
市町村たばこ税	252,591	5.6	-
鉱産税	10,973	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,556	0.4	-
法定目的税	18,556	0.4	-
入湯税	18,556	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,509,991	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,090,606	19,542,734
	歳出総額	17,761,227	19,171,261
	歳入歳出差引	329,379	371,473
	翌年度に繰越すべき財源	1,927	6,035
	実質収支	327,452	365,438
	単年度収支	-37,986	-231,967
	積立金	190,211	268
	繰上償還金	25,867	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	178,092	-231,699

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	399	1,277,090	3,201
	うち技能労務員	44	128,420	2,919
	教育公務員	15	50,190	3,346
	消防職員	84	268,470	3,196
	臨時職員	-	-	-
	合計	498	1,595,750	3,204

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,979
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	5,724
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,217
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,376
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,668
伝染病	○	その他	○	議会議員	24	18.04.01	2,377

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,095,931	23.1	3,882,823	3,835,254	32.2
うち職員給	2,888,613	16.3	2,685,096	-	-
扶助費	2,119,905	11.9	842,016	832,541	7.0
公債費	3,051,055	17.2	2,870,814	2,844,947	23.9
内訳 元利償還金	3,046,682	17.2	2,866,441	2,840,574	23.8
内訳 一時借入金利子	4,373	0.0	4,373	4,373	0.0
（義務的経費計）	9,266,891	52.2	7,595,653	7,512,742	63.0
物件費	1,901,603	10.7	1,435,310	1,295,957	10.9
維持補修費	214,259	1.2	207,477	207,222	1.7
補助費等	1,543,791	8.7	1,308,228	806,526	6.8
うち一部事務組合負担金	419,497	2.4	419,497	394,283	3.3
繰出金	1,954,486	11.0	1,836,813	1,215,940	10.2
積立金	343,342	1.9	190,048	-	-
投資・出資金・貸付金	667,359	3.8	217,359	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,869,496	10.5	349,936		
うち人件費	64,115	0.4	56,826		
内訳 普通建設事業費	1,869,496	10.5	349,936		
内訳 うち補助	343,480	1.9	10,439		
内訳 うち単独	992,939	5.6	289,796		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,761,227	100.0	13,140,824		

経常経費充当一般財源等計	
	11,038,387 千円
経常収支比率	
92.6 %	98.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,470,203 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	153,034	0.9	-	153,034
総務費	2,402,809	13.5	576,763	1,527,871
民生費	4,534,962	25.5	72,107	2,891,245
衛生費	1,831,030	10.3	25,586	1,527,586
労働費	40,617	0.2	-	617
農林水産業費	1,094,170	6.2	508,434	554,259
商工費	780,064	4.4	12,173	325,275
土木費	1,726,379	9.7	640,392	1,218,108
消防費	733,537	4.1	-	725,360
教育費	1,413,570	8.0	34,041	1,346,655
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,051,055	17.2	-	2,870,814
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,761,227	100.0	1,869,496	13,140,824

公営事業等への繰出	
合計	2,587,977
下水道	721,827
病院	604,477
介護サービス	51,246
宅地造成	33,420
国民健康保険	211,336
その他	965,671

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-300,666
再差引収支	-337,942
加入世帯数（世帯）	8,142
被保険者数（人）	17,754
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		4,476,068	4,305,690
基準財政需要額		8,822,425	8,707,432
標準税収入額等		5,733,333	5,515,695
標準財政規模		11,520,420	11,339,065
財政力指数		0.49	0.47
実質収支比率(%)		2.7	3.2
経常一般財源等比率(%)		92.5	100.5
公債費負担比率(%)		21.3	17.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	20.2	19.6
	将来負担比率(%)	173.9	-
積立金現在高	財調	590,948	400,737
	減債	257,713	115,314
	特定目的	2,944,401	3,041,013
地方債現在高		25,248,811	26,243,103
うち政府資金		14,106,552	14,810,295
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,174,879	3,291,393
	保証・補償	-	-
	その他	138,020	177,220
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		50,000	660,894
徴収率(%) 現年	合計	97.2 88.2	97.6 87.1
徴収率(%) 現年	市町村民税	98.1 95.0	98.8 94.9
徴収率(%) 現年	純固定資産税	96.1 81.6	96.5 80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	67,386 人
	１２年国調	72,173 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	66,119 人
	１９．３．３１	67,079 人
	増減率	-1.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	8,789	8,803
	24.2	22.3
第２次	7,777	9,911
	21.4	25.1
第３次	19,711	20,696
	54.3	52.5

面積(km²)	855.26
人口密度(人)	79

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15	2242		
新潟県	佐渡市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,962,789	13.2	5,962,789	22.7
地方譲与税	646,234	1.4	646,234	2.5
利子割交付金	28,857	0.1	28,857	0.1
配当割交付金	23,940	0.1	23,940	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,609	0.0	12,609	0.0
地方消費税交付金	663,576	1.5	663,576	2.5
ゴルフ場利用税交付金	2,432	0.0	2,432	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	261,357	0.6	261,357	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	38,114	0.1	38,114	0.1
地方特例交付金	26,534	0.1	26,534	0.1
特別交付金	11,580	0.0	11,580	0.0
地方交付税	20,445,518	45.2	18,503,254	70.5
普通交付税	18,503,254	40.9	18,503,254	70.5
特別交付税	1,942,264	4.3	-	-
（一般財源計）	28,085,426	62.1	26,143,162	99.6
交通安全対策特別交付金	11,575	0.0	11,575	0.0
分担金・負担金	145,980	0.3	-	-
使用料	814,662	1.8	32,486	0.1
手数料	248,697	0.5	-	-
国庫支出金	2,265,912	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,662	0.0	6,662	0.0
都道府県支出金	3,384,833	7.5	-	-
財産収入	279,491	0.6	38,098	0.1
寄附金	115,500	0.3	-	-
繰入金	2,663,835	5.9	-	-
繰越金	1,139,923	2.5	-	-
諸収入	1,264,924	2.8	4,497	0.0
地方債	4,791,280	10.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,223,780	2.7	-	-
歳入合計	45,218,700	100.0	26,236,480	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,872,284	98.5	38,784
法定普通税	5,872,284	98.5	38,784
市町村民税	2,506,563	42.0	38,784
個人均等割	85,040	1.4	-
所得割	2,037,187	34.2	-
法人均等割	146,462	2.5	-
法人税割	237,874	4.0	38,784
固定資産税	2,787,061	46.7	-
うち純固定資産税	2,763,937	46.4	-
軽自動車税	197,600	3.3	-
市町村たばこ税	381,060	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	90,505	1.5	-
法定目的税	90,505	1.5	-
入湯税	90,505	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,962,789	100.0	38,784

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	45,218,700	45,299,139
	歳出総額	44,105,204	44,159,216
	歳入歳出差引	1,113,496	1,139,923
	翌年度に繰越すべき財源	392,937	327,540
	実質収支	720,559	812,383
	単年度収支	-91,824	-64,571
	積立金	772,751	482,698
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,440,039	883,000
	実質単年度収支	-759,112	-464,873

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	997	2,834,390	2,843
	うち技能労務員	116	281,320	2,425
	教育公務員	9	34,760	3,862
	消防職員	188	542,230	2,884
	臨時職員	13	21,850	1,681
	合計	1,207	3,433,230	2,844

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	8,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	6,500
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,570
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.03.01	3,490
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.03.01	2,860
伝染病	×	その他	○	議会議員	58	16.03.01	2,690

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,398,132	21.3	8,944,279	8,775,868	32.0
うち職員給	6,601,632	15.0	6,208,028	-	-
扶助費	2,526,696	5.7	1,016,791	1,011,567	3.7
公債費	7,523,093	17.1	7,173,605	7,173,605	26.1
内訳 元利償還金	7,520,772	17.1	7,171,284	7,171,284	26.1
内訳 一時借入金利子	2,321	0.0	2,321	2,321	0.0
（義務的経費計）	19,447,921	44.1	17,134,675	16,961,040	61.8
物件費	5,985,821	13.6	4,945,561	3,475,827	12.7
維持補修費	292,693	0.7	270,950	270,335	1.0
補助費等	3,344,774	7.6	2,707,891	1,288,037	4.7
うち一部事務組合負担金	70,335	0.2	70,335	32,979	0.1
繰出金	4,206,788	9.5	3,969,659	2,971,542	10.8
積立金	1,295,170	2.9	1,100,396	-	-
投資・出資金・貸付金	1,185,706	2.7	330,358	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,346,331	18.9	1,796,303		
うち人件費	262,986	0.6	201,063		
内訳 普通建設事業費	8,182,837	18.6	1,732,717		
内訳 うち補助	2,768,755	6.3	69,228		
内訳 うち単独	5,098,038	11.6	1,553,001		
内訳 災害復旧事業費	163,494	0.4	63,586		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,105,204	100.0	32,255,793		

経常経費充当一般財源等計	24,966,781 千円
経常収支比率	90.9％ 95.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	33,369,289 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	349,567	0.8	-	349,567
総務費	7,618,187	17.3	1,649,679	5,460,176
民生費	8,384,262	19.0	494,068	5,703,277
衛生費	4,369,413	9.9	634,661	3,684,768
労働費	7,388	0.0	-	7,388
農林水産業費	3,841,163	8.7	1,652,575	1,994,861
商工費	1,219,910	2.8	253,785	727,502
土木費	4,795,176	10.9	2,023,728	2,744,506
消防費	2,225,711	5.0	603,569	1,641,843
教育費	3,607,840	8.2	870,772	2,704,714
災害復旧費	163,494	0.4	-	63,586
公債費	7,523,093	17.1	-	7,173,605
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,105,204	100.0	8,182,837	32,255,793

公営事業等への繰出	
合計	4,959,875
下水道	1,624,025
病院	672,131
簡易水道	458,071
上水道	68,748
国民健康保険	483,144
その他	1,653,756

国民健康保険事業の状況	
実質収支	452,078
再差引収支	331,438
加入世帯数（世帯）	16,165
被保険者数（人）	30,444
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,178,592	6,193,393
基準財政需要額	20,159,400	20,881,003
標準税収入額等	7,858,011	7,872,130
標準財政規模	26,361,265	27,096,481
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率(%)	2.6	3.0
経常一般財源等比率(%)	95.1	100.4
公債費負担比率(%)	21.5	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.4	14.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	156.7	-
積立金現在高 財調	2,335,004	3,002,292
積立金現在高 減債	559,318	451,981
積立金現在高 特定目的	8,845,134	8,960,337
地方債現在高	55,416,094	57,148,522
うち政府資金	43,249,879	46,053,894
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,059,306	473,997
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,084,116	3,219,941
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,604,510

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.1	90.1	97.2	90.9
市町村民税	98.2	95.4	98.4	95.9
純固定資産税	95.8	84.5	96.0	86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	43,555 人
	１２年国調	45,386 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	42,566 人
	１９．３．３１	43,202 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,574	2,316
	11.3	9.8
第２次	8,620	9,796
	37.9	41.6
第３次	11,466	11,418
	50.4	48.5

面積(km²)	946.93
人口密度(人)	46

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2251		
新潟県	魚沼市	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,417,702	17.8	4,417,702	29.1
地方譲与税	372,628	1.5	372,628	2.5
利子割交付金	18,072	0.1	18,072	0.1
配当割交付金	14,917	0.1	14,917	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,980	0.0	7,980	0.1
地方消費税交付金	417,145	1.7	417,145	2.7
ゴルフ場利用税交付金	7,061	0.0	7,061	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	150,689	0.6	150,689	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	27,223	0.1	27,223	0.2
地方特例交付金	20,972	0.1	20,972	0.1
特別交付金	6,251	0.0	6,251	0.0
地方交付税	10,963,210	44.2	9,728,128	64.1
普通交付税	9,728,128	39.3	9,728,128	64.1
特別交付税	1,235,082	5.0	-	-
（一般財源計）	16,396,627	66.2	15,161,545	99.9
交通安全対策特別交付金	7,106	0.0	7,106	0.0
分担金・負担金	36,829	0.1	-	-
使用料	673,120	2.7	-	-
手数料	237,936	1.0	-	-
国庫支出金	983,861	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,531,668	6.2	-	-
財産収入	84,729	0.3	-	-
寄附金	2,100	0.0	-	-
繰入金	896	0.0	-	-
繰越金	1,316,278	5.3	-	-
諸収入	1,302,862	5.3	5,859	0.0
地方債	2,210,400	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	836,600	3.4	-	-
歳入合計	24,784,412	100.0	15,174,510	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,371,562	99.0	-
法定普通税	4,371,562	99.0	-
市町村民税	1,779,990	40.3	-
個人均等割	58,542	1.3	-
所得割	1,427,312	32.3	-
法人均等割	96,267	2.2	-
法人税割	197,869	4.5	-
固定資産税	2,251,218	51.0	-
うち純固定資産税	2,237,509	50.6	-
軽自動車税	92,266	2.1	-
市町村たばこ税	248,088	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,140	1.0	-
法定目的税	46,140	1.0	-
入湯税	46,140	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,417,702	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	24,784,412	29,325,814
	歳出総額	24,286,974	28,009,536
	歳入歳出差引	497,438	1,316,278
	翌年度に繰越すべき財源	10,035	33,756
	実質収支	487,403	1,282,522
	単年度収支	-795,119	695,223
	積立金	559,647	1,128
	繰上償還金	155	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-235,317	696,351

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	473	1,508,510	3,189
	うち技能労務員	60	171,960	2,866
	教育公務員	9	35,290	3,921
	消防職員	70	223,460	3,192
	臨時職員	-	-	-
	合計	552	1,767,260	3,202

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,336
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	5,346
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,842
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.07.03	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.07.03	3,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	17.07.03	3,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,546,208	18.7	4,182,120	4,180,136	26.1
うち職員給	3,224,387	13.3	2,881,526	-	-
扶助費	1,810,479	7.5	899,527	894,470	5.6
公債費	4,862,621	20.0	4,736,382	4,736,227	29.6
内訳 元利償還金	4,846,401	20.0	4,720,162	4,720,007	29.5
内訳 一時借入金利子	16,220	0.1	16,220	16,220	0.1
（義務的経費計）	11,219,308	46.2	9,818,029	9,810,833	61.3
物件費	3,672,945	15.1	1,918,328	1,870,347	11.7
維持補修費	1,210,464	5.0	1,079,944	1,079,944	6.7
補助費等	2,972,194	12.2	2,660,777	1,941,576	12.1
うち一部事務組合負担金	31,858	0.1	22,961	19,444	0.1
繰出金	1,289,288	5.3	1,177,541	1,094,821	6.8
積立金	1,222,959	5.0	874,038	-	-
投資・出資金・貸付金	433,917	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,265,899	9.3	673,860		
うち人件費	71,747	0.3	71,747		
内訳 普通建設事業費	2,116,641	8.7	613,623		
内訳 うち補助	583,379	2.4	55,266		
内訳 うち単独	1,343,381	5.5	474,476		
内訳 災害復旧事業費	149,258	0.6	60,237		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,286,974	100.0	18,202,517		

経常経費充当一般財源等計	
	15,797,521 千円
経常収支比率	98.7 % 104.1 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,699,955 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	173,215	0.7	-	173,215
総務費	3,593,085	14.8	46,813	2,688,145
民生費	4,836,526	19.9	177,536	3,154,225
衛生費	1,803,998	7.4	9,537	1,255,914
労働費	71,860	0.3	-	21,860
農林水産業費	1,198,106	4.9	489,941	565,451
商工費	1,135,248	4.7	27,283	580,544
土木費	3,599,856	14.8	862,340	2,853,885
消防費	815,758	3.4	91,894	713,406
教育費	2,047,443	8.4	411,297	1,399,253
災害復旧費	149,258	0.6	-	60,237
公債費	4,862,621	20.0	-	4,736,382
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,286,974	100.0	2,116,641	18,202,517

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,391,222	4,195,455
基準財政需要額	11,937,978	12,367,617
標準税収入額等	5,617,432	5,358,208
標準財政規模	15,345,560	15,645,955
財政力指数	0.34	0.31
実質収支比率(%)	3.0	8.2
経常一般財源等比率(%)	93.8	101.3
公債費負担比率(%)	25.3	25.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.7	23.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	152.5	-
積立金現在高 財調	2,101,838	1,542,191
積立金現在高 減債	395,690	394,590
積立金現在高 特定目的	3,108,760	2,447,444
地方債現在高	33,300,243	35,334,519
うち政府資金	23,442,295	26,130,905
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	339,422	381,001
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,090,662	1,302,419
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	468,783	468,783

公営事業等への繰出	
合計	2,989,025
下水道	1,364,957
病院	334,780
観光施設	97,200
簡易水道	86,000
国民健康保険	282,488
その他	823,600

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-36,630
加入世帯数（世帯）	7,868
被保険者数（人）	16,539
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	151

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	93.4	98.4	92.8
市町村民税	98.7	96.6	98.8	96.7
純固定資産税	98.6	90.2	97.9	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	63,329 人
	１２年国調	65,492 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	62,061 人
	１９．３．３１	62,464 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,060	3,289
	12.6	10.0
第２次	10,221	11,853
	31.6	36.2
第３次	18,045	17,610
	55.8	53.7

面積(km²)	584.82
人口密度(人)	108

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2269		
新潟県	南魚沼市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,143,638	29.7	7,931,997	46.1
地方譲与税	420,009	1.5	420,009	2.4
利子割交付金	28,120	0.1	28,120	0.2
配当割交付金	23,252	0.1	23,252	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,371	0.0	12,371	0.1
地方消費税交付金	611,705	2.2	611,705	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	169,543	0.6	169,543	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	46,678	0.2	46,678	0.3
地方特例交付金	33,569	0.1	33,569	0.2
特別交付金	13,109	0.0	13,109	0.1
地方交付税	8,974,833	32.7	7,916,620	46.0
普通交付税	7,916,620	28.9	7,916,620	46.0
特別交付税	1,058,213	3.9	-	-
（一般財源計）	18,430,149	67.2	17,160,295	99.6
交通安全対策特別交付金	10,953	0.0	10,953	0.1
分担金・負担金	830,534	3.0	-	-
使用料	674,442	2.5	14,380	0.1
手数料	419,460	1.5	-	-
国庫支出金	1,549,459	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,386,522	5.1	-	-
財産収入	121,704	0.4	25,336	0.1
寄附金	13,909	0.1	-	-
繰入金	189,237	0.7	-	-
繰越金	530,196	1.9	-	-
諸収入	929,521	3.4	10,326	0.1
地方債	2,350,800	8.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	710,400	2.6	-	-
歳入合計	27,436,886	100.0	17,221,290	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,953,364	97.7	62,172
法定普通税	7,953,364	97.7	62,172
市町村民税	3,075,427	37.8	62,172
個人均等割	92,513	1.1	-
所得割	2,179,825	26.8	-
法人均等割	236,208	2.9	-
法人税割	566,881	7.0	62,172
固定資産税	4,261,663	52.3	-
うち純固定資産税	4,184,053	51.4	-
軽自動車税	143,976	1.8	-
市町村たばこ税	472,298	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	190,274	2.3	-
法定目的税	190,274	2.3	-
入湯税	40,805	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	149,469	1.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,143,638	100.0	62,172

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	27,436,886	29,191,660
	歳出総額	26,991,042	28,661,464
	歳入歳出差引	445,844	530,196
	翌年度に繰越すべき財源	21,297	39,487
	実質収支	424,547	490,709
	単年度収支	-66,162	-87,767
	積立金	14,374	1,184,814
	繰上償還金	169,840	-
	積立金取崩し額	-	540,000
	実質単年度収支	118,052	557,047

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	598	2,009,780	3,361
	うち技能労務員	94	269,920	2,871
	教育公務員	6	22,770	3,795
	消防職員	105	340,850	3,246
	臨時職員	-	-	-
	合計	709	2,373,400	3,348

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,208
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,832
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,301
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.11.01	4,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.11.01	3,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	17.11.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,001,205	22.2	5,202,233	5,185,970	28.9
うち職員給	4,328,459	16.0	3,529,756	-	-
扶助費	2,556,541	9.5	1,229,397	1,093,546	6.1
公債費	4,554,870	16.9	4,270,922	4,101,082	22.9
内訳 元利償還金	4,553,884	16.9	4,269,936	4,100,096	22.9
内訳 一時借入金利子	986	0.0	986	986	0.0
（義務的経費計）	13,112,616	48.6	10,702,552	10,380,598	57.9
物件費	3,038,118	11.3	1,544,749	1,157,602	6.5
維持補修費	1,443,908	5.3	1,294,042	864,504	4.8
補助費等	2,349,132	8.7	2,213,926	1,598,605	8.9
うち一部事務組合負担金	95,645	0.4	95,645	79,075	0.4
繰出金	3,243,245	12.0	3,100,836	2,703,814	15.1
積立金	15,511	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	281,447	1.0	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,507,065	13.0	955,127		
うち人件費	94,069	0.3	25,620		
内訳 普通建設事業費	3,500,211	13.0	953,142		
内訳 うち補助	1,213,127	4.5	58,350		
内訳 うち単独	2,106,586	7.8	848,794		
内訳 災害復旧事業費	6,854	0.0	1,985		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,991,042	100.0	19,811,832		

経常経費充当一般財源等計	
	16,705,123 千円
経常収支比率	
93.2 %	97.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	20,257,676 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	201,646	0.7	-	201,646
総務費	2,146,862	8.0	166,772	1,694,009
民生費	6,604,432	24.5	4,856	4,557,573
衛生費	3,103,649	11.5	525,499	2,189,959
労働費	87,716	0.3	-	46,779
農林水産業費	1,484,761	5.5	449,034	942,793
商工費	537,131	2.0	31,116	259,482
土木費	4,147,165	15.4	1,482,960	2,869,237
消防費	1,233,249	4.6	78,124	861,981
教育費	2,785,834	10.3	664,977	1,818,593
災害復旧費	6,854	0.0	-	1,985
公債費	4,554,870	16.9	-	4,270,922
諸支出費	96,873	0.4	96,873	96,873
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,991,042	100.0	3,500,211	19,811,832

公営事業等への繰出	
合計	4,176,220
下水道	1,569,854
上水道	670,000
病院	262,975
介護サービス	60,570
国民健康保険	364,015
その他	1,248,806

国民健康保険の状況	
実質収支	134,162
再差引収支	112,285
加入世帯数（世帯）	11,402
被保険者数（人）	25,082
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	7,310,022	7,062,510
基準財政需要額	14,101,871	13,788,575
標準税収入額等	9,432,029	9,109,361
標準財政規模	17,348,649	17,262,351
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率(%)	2.4	2.8
経常一般財源等比率(%)	95.4	100.9
公債費負担比率(%)	21.1	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.5	24.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	177.9	-
積立金現在高 財調	1,617,342	1,602,968
積立金現在高 減債	9,520	9,520
積立金現在高 特定目的	3,030,271	3,032,110
地方債現在高	38,522,593	39,879,635
うち政府資金	23,511,888	25,320,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,038,219	2,457,770
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.0	84.4	97.1	83.8
市町村民税	97.9	94.2	98.7	93.9
純固定資産税	95.9	77.6	95.8	78.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	32,813 人
	１２年国調	34,278 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	32,639 人
	１９．３．３１	33,013 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,903 11.7	1,812 10.6
第２次	6,113 37.7	7,182 42.0
第３次	8,176 50.5	8,096 47.3

面積(km²)	265.18
人口密度(人)	124

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2277		
新潟県	胎内市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,111,159	27.2	4,111,159	49.4
地方譲与税	184,822	1.2	184,822	2.2
利子割交付金	14,809	0.1	14,809	0.2
配当割交付金	12,265	0.1	12,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,495	0.0	6,495	0.1
地方消費税交付金	314,136	2.1	314,136	3.8
ゴルフ場利用税交付金	52,209	0.3	52,209	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,605	0.5	74,605	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	31,035	0.2	31,035	0.4
地方特例交付金	18,582	0.1	18,582	0.2
特別交付金	12,453	0.1	12,453	0.1
地方交付税	4,023,418	26.6	3,490,325	41.9
普通交付税	3,490,325	23.1	3,490,325	41.9
特別交付税	533,093	3.5	-	-
（一般財源計）	8,824,953	58.4	8,291,860	99.5
交通安全対策特別交付金	4,507	0.0	4,507	0.1
分担金・負担金	89,967	0.6	-	-
使用料	538,250	3.6	25,249	0.3
手数料	68,060	0.5	-	-
国庫支出金	1,239,595	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	758,167	5.0	-	-
財産収入	121,163	0.8	7,533	0.1
寄附金	42,141	0.3	-	-
繰入金	325,588	2.2	-	-
繰越金	928,432	6.1	-	-
諸収入	713,042	4.7	1,418	0.0
地方債	1,455,800	9.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	396,500	2.6	-	-
歳入合計	15,109,665	100.0	8,330,567	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,096,735	99.6	65,858
法定普通税	4,096,735	99.6	65,858
市町村民税	1,691,062	41.1	65,858
個人均等割	46,278	1.1	-
所得割	1,136,404	27.6	-
法人均等割	80,763	2.0	-
法人税割	427,617	10.4	65,858
固定資産税	2,071,147	50.4	-
うち純固定資産税	2,041,407	49.7	-
軽自動車税	73,340	1.8	-
市町村たばこ税	189,649	4.6	-
鉱産税	71,537	1.7	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,424	0.4	-
法定目的税	14,424	0.4	-
入湯税	14,424	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,111,159	100.0	65,858

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,109,665	14,581,781
	歳出総額	14,441,072	13,653,349
	歳入歳出差引	668,593	928,432
	翌年度に繰越すべき財源	279	58,333
	実質収支	668,314	870,099
	単年度収支	-201,785	422,871
	積立金	102,178	160,456
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	42,500	220,000
	実質単年度収支	-142,107	363,327

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	341	1,012,030	2,968
	うち技能労務員	67	179,150	2,674
	教育公務員	9	29,900	3,322
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	350	1,041,930	2,977

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,330
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	6,030
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.09.01	3,090
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.09.01	2,510
伝染病	○	その他	○	議会議員	24	17.09.01	2,270

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,717,431	18.8	2,350,543	2,342,907	26.8
うち職員給	1,850,162	12.8	1,497,618	-	-
扶助費	1,252,497	8.7	489,100	482,359	5.5
公債費	2,125,591	14.7	1,976,785	1,976,785	22.7
内訳 元利償還金	2,125,453	14.7	1,976,647	1,976,647	22.6
内訳 一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	6,095,519	42.2	4,816,428	4,802,051	55.0
物件費	2,323,422	16.1	1,480,107	1,353,851	15.5
維持補修費	162,922	1.1	155,395	129,544	1.5
補助費等	1,693,366	11.7	1,596,105	1,358,207	15.6
うち一部事務組合負担金	829,911	5.7	829,911	802,516	9.2
繰出金	1,135,639	7.9	1,020,989	666,946	7.6
積立金	119,346	0.8	100,016	-	-
投資・出資金・貸付金	261,077	1.8	38,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,649,781	18.3	574,483		
うち人件費	72,568	0.5	34,741		
内訳 普通建設事業費	2,649,781	18.3	574,483		
内訳 うち補助	1,395,563	9.7	95,244		
内訳 うち単独	1,037,002	7.2	400,428		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,441,072	100.0	9,781,823		

経常経費充当一般財源等計	
	8,310,599 千円
経常収支比率	
	95.2 % 99.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	10,450,416 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,010	1.1	-	152,010
総務費	1,806,490	12.5	305,861	1,303,899
民生費	3,004,493	20.8	58,012	1,899,355
衛生費	976,347	6.8	981	756,621
労働費	88,199	0.6	-	1,866
農林水産業費	1,185,282	8.2	520,995	624,877
商工費	872,119	6.0	15,039	457,288
土木費	1,523,935	10.6	631,462	875,766
消防費	1,217,365	8.4	796,426	431,372
教育費	1,489,241	10.3	321,005	1,301,984
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,125,591	14.7	-	1,976,785
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,441,072	100.0	2,649,781	9,781,823

公営事業等への繰出	
合計	1,549,000
下水道	481,004
観光施設	289,045
介護サービス	13,325
簡易水道	4,888
国民健康保険	197,728
その他	563,010

国民健康保険事業の状況	
実質収支	125,644
再差引収支	104,824
加入世帯数（世帯）	5,828
被保険者数（人）	11,961
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,780,457	3,691,263
基準財政需要額	6,844,231	7,007,446
標準税収入額等	4,882,179	4,770,725
標準財政規模	8,372,504	8,513,000
財政力指数	0.53	0.51
実質収支比率(%)	7.6	10.2
経常一般財源等比率(%)	95.0	101.2
公債費負担比率(%)	18.9	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.7	21.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	213.6	-
積立金現在高 財調	601,210	541,532
積立金現在高 減債	77,984	77,672
積立金現在高 特定目的	848,809	953,553
地方債現在高	18,276,297	18,624,922
うち政府資金	10,282,922	10,632,329
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	510,520	624,661
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	435,699	516,435
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	177,886	177,886

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	94.6	98.7	94.5
市町村民税	98.6	96.2	98.9	96.1
純固定資産税	98.5	92.6	98.4	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,497 人
	１２年国調	13,313 人
	増減率	1.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,922 人
	１９．３．３１	13,900 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	777	911
	11.3	13.1
第２次	2,513	2,644
	36.5	38.1
第３次	3,552	3,374
	51.6	48.6

面積(km²)	37.99
人口密度(人)	355

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15	3079		
新潟県	聖籠町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,380,221	71.8	5,380,221	92.4
地方譲与税	147,487	2.0	147,487	2.5
利子割交付金	5,377	0.1	5,377	0.1
配当割交付金	4,432	0.1	4,432	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,382	0.0	2,382	0.0
地方消費税交付金	175,444	2.3	175,444	3.0
ゴルフ場利用税交付金	25,313	0.3	25,313	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,133	0.5	39,133	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	18,834	0.3	18,834	0.3
地方特例交付金	8,542	0.1	8,542	0.1
特別交付金	10,292	0.1	10,292	0.2
地方交付税	37,892	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	37,892	0.5	-	-
（一般財源計）	5,836,515	77.9	5,798,623	99.6
交通安全対策特別交付金	2,988	0.0	2,988	0.1
分担金・負担金	22,197	0.3	-	-
使用料	97,422	1.3	15,274	0.3
手数料	7,719	0.1	9	0.0
国庫支出金	217,374	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	285,370	3.8	-	-
財産収入	14,120	0.2	4,298	0.1
寄附金	5,250	0.1	-	-
繰入金	75,923	1.0	-	-
繰越金	311,261	4.2	-	-
諸収入	426,645	5.7	2,186	0.0
地方債	192,988	2.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	2.0	-	-
歳入合計	7,495,772	100.0	5,823,378	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,361,468	99.7	-
法定普通税	5,361,468	99.7	-
市町村民税	952,738	17.7	-
個人均等割	18,094	0.3	-
所得割	414,283	7.7	-
法人均等割	71,940	1.3	-
法人税割	448,421	8.3	-
固定資産税	4,244,739	78.9	-
うち純固定資産税	4,229,579	78.6	-
軽自動車税	31,964	0.6	-
市町村たばこ税	132,027	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,753	0.3	-
法定目的税	18,753	0.3	-
入湯税	18,753	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,380,221	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,495,772	7,253,652
	歳出総額	7,082,688	6,942,391
	歳入歳出差引	413,084	311,261
	翌年度に繰越すべき財源	-	37,423
	実質収支	413,084	273,838
	単年度収支	139,246	8,621
	積立金	247,564	25,206
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	30,000	300,000
	実質単年度収支	356,810	-266,173

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	129	418,950	3,248
	うち技能労務員	10	28,140	2,814
	教育公務員	29	95,270	3,285
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	158	514,220	3,255

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	8,060
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	6,450
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	9.04.01	5,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	2,910
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,340
伝染病	○	その他	○	議会議員	16	9.04.01	2,100

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,353,622	19.1	1,283,105	1,283,105	21.5
うち職員給	913,171	12.9	855,007	-	-
扶助費	275,244	3.9	136,715	136,715	2.3
公債費	695,307	9.8	584,957	584,957	9.8
内訳 元利償還金	695,307	9.8	584,957	584,957	9.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,324,173	32.8	2,004,777	2,004,777	33.6
物件費	1,515,311	21.4	1,195,282	971,740	16.3
維持補修費	32,943	0.5	32,943	32,943	0.6
補助費等	1,050,771	14.8	1,030,347	603,537	10.1
うち一部事務組合負担金	519,291	7.3	519,291	519,291	8.7
繰出金	690,226	9.7	656,006	391,332	6.6
積立金	288,559	4.1	265,823	-	-
投資・出資金・貸付金	337,104	4.8	140,889	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	843,601	11.9	737,925		
うち人件費	84,270	1.2	84,270		
内訳 普通建設事業費	843,601	11.9	737,925		
内訳 うち補助	203,890	2.9	144,390		
内訳 うち単独	612,257	8.6	566,081		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,082,688	100.0	6,063,992		

経常経費充当一般財源等計	
	4,004,329 千円
経常収支比率	
67.0％	68.8％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,477,076 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,074	1.4	-	98,073
総務費	1,068,466	15.1	15,003	998,552
民生費	1,248,288	17.6	94,906	876,907
衛生費	677,777	9.6	4,799	652,032
労働費	928	0.0	-	928
農林水産業費	295,050	4.2	44,092	261,484
商工費	175,997	2.5	2,289	61,702
土木費	1,163,719	16.4	433,396	1,047,078
消防費	334,472	4.7	40,945	334,300
教育費	1,324,610	18.7	208,171	1,147,979
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	695,307	9.8	-	584,957
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,082,688	100.0	843,601	6,063,992

公営事業等への繰出	
合計	823,852
下水道	383,131
上水道	133,626
その他	4,614
工業用水道	-
国民健康保険	97,775
その他	204,706

国民健康保険の状況	
実質収支	103,065
再差引収支	100,135
加入世帯数（世帯）	2,077
被保険者数（人）	4,573
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,393,812	3,888,332
基準財政需要額	2,918,054	2,835,966
標準税収入額等	5,766,340	5,099,145
標準財政規模	5,766,340	5,099,145
財政力指数	1.45	1.45
実質収支比率(%)	7.0	5.4
経常一般財源等比率(%)	98.0	101.4
公債費負担比率(%)	9.0	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.5	15.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	61.0	-
積立金現在高 財調	836,398	618,834
積立金現在高 減債	83,954	83,720
積立金現在高 特定目的	430,874	405,338
地方債現在高	3,992,066	4,400,943
うち政府資金	3,258,314	3,506,009
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	156,643	170,723
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	330,052	458,938
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	4,600
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	63,544	63,367

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	99.0	99.6	99.0
市町村民税	98.8	97.8	99.1	97.8
純固定資産税	99.7	99.3	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	8,545 人
	12年国調	8,535 人
	増減率	0.1 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,662 人
	19.3.31	8,685 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	410	406
	8.8	8.7
第2次	1,721	1,790
	36.8	38.4
第3次	2,541	2,469
	54.4	52.9

面積(km²)	25.22
人口密度(人)	339

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
15	3427		
新潟県	弥彦村	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,048,303	30.6	1,048,303	46.7
地方譲与税	71,163	2.1	71,163	3.2
利子割交付金	4,002	0.1	4,002	0.2
配当割交付金	3,300	0.1	3,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,770	0.1	1,770	0.1
地方消費税交付金	80,454	2.4	80,454	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,735	0.8	28,735	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,612	0.2	7,612	0.3
地方特例交付金	5,642	0.2	5,642	0.3
特別交付金	1,970	0.1	1,970	0.1
地方交付税	1,072,049	31.3	996,650	44.4
普通交付税	996,650	29.1	996,650	44.4
特別交付税	75,399	2.2	-	-
（一般財源計）	2,317,388	67.7	2,241,989	99.8
交通安全対策特別交付金	1,409	0.0	1,409	0.1
分担金・負担金	12,195	0.4	-	-
使用料	89,928	2.6	1,874	0.1
手数料	8,383	0.2	-	-
国庫支出金	156,535	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	120,873	3.5	-	-
財産収入	5,388	0.2	-	-
寄附金	20,117	0.6	-	-
繰入金	15,309	0.4	-	-
繰越金	231,627	6.8	-	-
諸収入	248,543	7.3	90	0.0
地方債	194,700	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,600	4.1	-	-
歳入合計	3,422,395	100.0	2,245,362	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,018,514	97.2	7,906
法定普通税	1,018,514	97.2	7,906
市町村民税	396,779	37.8	7,906
個人均等割	12,633	1.2	-
所得割	319,828	30.5	-
法人均等割	15,887	1.5	-
法人税割	48,431	4.6	7,906
固定資産税	558,129	53.2	-
うち純固定資産税	558,079	53.2	-
軽自動車税	17,271	1.6	-
市町村たばこ税	46,335	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,789	2.8	-
法定目的税	29,789	2.8	-
入湯税	29,789	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,048,303	100.0	7,906

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,422,395	3,669,157
	歳出総額	3,304,481	3,437,530
	歳入歳出差引	117,914	231,627
	翌年度に繰越すべき財源	-	17,656
	実質収支	117,914	213,971
	単年度収支	-96,057	22,939
	積立金	10,000	10,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-86,057	32,939

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	73	221,060	3,028
	うち技能労務員	7	17,700	2,529
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	73	221,060	3,028

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,870
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,090
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,980
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,000
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,310
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	19.04.01	2,090

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	598,801	18.1	500,234	498,447	20.9
うち職員給	385,137	11.7	287,514	-	-
扶助費	184,713	5.6	74,369	74,369	3.1
公債費	379,382	11.5	302,296	302,296	12.7
内訳 元利償還金	379,382	11.5	302,296	302,296	12.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,162,896	35.2	876,899	875,112	36.7
物件費	565,515	17.1	459,940	364,615	15.3
維持補修費	46,550	1.4	42,667	42,667	1.8
補助費等	799,065	24.2	779,910	539,065	22.6
うち一部事務組合負担金	299,174	9.1	299,174	284,917	11.9
繰出金	198,102	6.0	181,826	175,584	7.4
積立金	12,355	0.4	10,081	-	-
投資・出資金・貸付金	229,700	7.0	75,100	61,578	2.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	290,298	8.8	183,638		
うち人件費	7,683	0.2	7,683		
内訳 普通建設事業費	290,298	8.8	183,638		
内訳 うち補助	86,424	2.6	22,924		
内訳 うち単独	187,096	5.7	152,536		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,304,481	100.0	2,610,061		

経常経費充当一般財源等計	2,058,621 千円
経常収支比率	86.2 % 91.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,727,975 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,872	1.9	-	62,872
総務費	352,761	10.7	26,105	312,197
民生費	764,657	23.1	-	508,653
衛生費	240,174	7.3	9,994	219,164
労働費	20,628	0.6	-	628
農林水産業費	161,065	4.9	57,450	129,783
商工費	174,039	5.3	-	52,227
土木費	584,991	17.7	151,907	495,465
消防費	225,602	6.8	1,248	225,602
教育費	338,310	10.2	43,594	301,174
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	379,382	11.5	-	302,296
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,304,481	100.0	290,298	2,610,061

公営事業等への繰出	
合計	568,102
下水道	370,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	43,028
その他	155,074

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,358
再差引収支	14,106
加入世帯数(世帯)	1,394
被保険者数(人)	2,890
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	1,000,506	943,563
基準財政需要額	2,000,577	1,970,625
標準税収入額等	1,281,762	1,210,497
標準財政規模	2,278,412	2,238,083
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率(%)	4.9	9.6
経常一般財源等比率(%)	92.8	101.7
公債費負担比率(%)	11.1	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.1	19.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	159.6	-
積立金現在高 財調	330,000	320,000
積立金現在高 減債	26,400	26,300
積立金現在高 特定目的	35,775	36,520
地方債現在高	3,115,804	3,242,403
うち政府資金	2,646,735	2,664,365
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	228,041	248,674
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	466,574	406,020
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	119,083
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,150	51,140

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6 91.5	97.4 91.7
市町村民税	98.7 97.8	99.2 98.0
純固定資産税	96.5 86.6	96.0 87.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,363 人
	１２年国調	13,643 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,324 人
	１９．３．３１	13,406 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	507	575
	7.6	8.3
第２次	2,410	2,776
	36.1	39.9
第３次	3,751	3,613
	56.2	51.9

面積(km²)	31.77
人口密度(人)	421

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
15	3613		
新潟県	田上町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,223,531	29.1	1,223,531	41.3
地方譲与税	97,096	2.3	97,096	3.3
利子割交付金	6,130	0.1	6,130	0.2
配当割交付金	5,073	0.1	5,073	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,692	0.1	2,692	0.1
地方消費税交付金	103,055	2.4	103,055	3.5
ゴルフ場利用税交付金	26,324	0.6	26,324	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,247	0.9	39,247	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,397	0.2	7,397	0.2
地方特例交付金	6,209	0.1	6,209	0.2
特別交付金	1,188	0.0	1,188	0.0
地方交付税	1,512,735	35.9	1,428,734	48.3
普通交付税	1,428,734	33.9	1,428,734	48.3
特別交付税	84,001	2.0	-	-
（一般財源計）	3,023,280	71.8	2,939,279	99.3
交通安全対策特別交付金	2,399	0.1	2,399	0.1
分担金・負担金	59,982	1.4	-	-
使用料	166,497	4.0	6,774	0.2
手数料	56,586	1.3	-	-
国庫支出金	110,113	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	149,554	3.6	-	-
財産収入	11,103	0.3	1,100	0.0
寄附金	1,284	0.0	-	-
繰入金	63,293	1.5	-	-
繰越金	127,893	3.0	-	-
諸収入	223,666	5.3	10,770	0.4
地方債	213,875	5.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,975	4.1	-	-
歳入合計	4,209,525	100.0	2,960,322	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,180,337	96.5	4,693
法定普通税	1,180,337	96.5	4,693
市町村民税	542,372	44.3	4,693
個人均等割	18,984	1.6	-
所得割	479,230	39.2	-
法人均等割	15,919	1.3	-
法人税割	28,239	2.3	4,693
固定資産税	553,355	45.2	-
うち純固定資産税	553,101	45.2	-
軽自動車税	26,853	2.2	-
市町村たばこ税	57,757	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	43,194	3.5	-
法定目的税	43,194	3.5	-
入湯税	43,194	3.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,223,531	100.0	4,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,209,525	4,321,689
	歳出総額	4,084,951	4,193,796
	歳入歳出差引	124,574	127,893
	翌年度に繰越すべき財源	-	16,856
	実質収支	124,574	111,037
	単年度収支	13,537	4,516
	積立金	40,381	7,457
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	53,918	11,973

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	110	349,110	3,174
	うち技能労務員	19	54,940	2,892
	教育公務員	4	13,030	3,258
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	114	362,140	3,177

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,348
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	4,986
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	4,186
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,429
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,910
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	19.04.01	1,766

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,005,024	24.6	852,858	846,859	27.0
うち職員給	656,363	16.1	516,197	-	-
扶助費	279,732	6.8	102,496	100,953	3.2
公債費	599,470	14.7	569,307	565,665	18.0
内訳 元利償還金	599,470	14.7	569,307	565,665	18.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,884,226	46.1	1,524,661	1,513,477	48.3
物件費	589,150	14.4	395,398	292,943	9.3
維持補修費	89,316	2.2	80,049	79,995	2.6
補助費等	566,404	13.9	502,870	416,935	13.3
うち一部事務組合負担金	326,570	8.0	326,570	316,874	10.1
繰出金	553,713	13.6	530,540	357,469	11.4
積立金	50,879	1.2	48,039	-	-
投資・出資金・貸付金	164,668	4.0	7,768	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	186,595	4.6	129,906		
うち人件費	42,377	1.0	42,377		
内訳 普通建設事業費	186,595	4.6	129,906		
内訳 うち補助	5,155	0.1	3,916		
内訳 うち単独	180,053	4.4	124,603		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,084,951	100.0	3,219,231		

経常経費充当一般財源等計 2,660,819 千円

経常収支比率 84.9％ 89.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,343,805 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,404	1.7	-	68,404
総務費	501,621	12.3	1,130	457,390
民生費	1,022,507	25.0	4,732	712,145
衛生費	348,192	8.5	5,155	278,055
労働費	13,498	0.3	2,047	7,208
農林水産業費	251,759	6.2	18,721	182,210
商工費	329,223	8.1	33,539	34,766
土木費	388,400	9.5	76,266	379,557
消防費	207,066	5.1	15,199	195,142
教育費	354,811	8.7	29,806	335,047
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	599,470	14.7	-	569,307
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,084,951	100.0	186,595	3,219,231

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	568,681
下水道	298,272
上水道	14,968
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	55,196
その他	200,245

国民健康保険の状況	
実質収支	1,862
再差引収支	-729
加入世帯数（世帯）	2,274
被保険者数（人）	4,574
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,186,857	1,152,328
基準財政需要額	2,620,072	2,573,301
標準税収入額等	1,507,481	1,466,813
標準財政規模	2,936,215	2,887,786
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率(%)	4.0	3.8
経常一般財源等比率(%)	95.2	102.1
公債費負担比率(%)	17.0	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.7	19.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	163.1	-
積立金現在高 財調	581,128	540,747
積立金現在高 減債	183,476	182,871
積立金現在高 特定目的	258,467	308,537
地方債現在高	5,288,758	5,557,085
うち政府資金	2,853,147	2,951,483
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,560	10,601
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	474,794	580,900
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	179,416	179,416

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.0	89.7	97.9	89.2
市町村民税	98.4	94.9	98.8	94.3
純固定資産税	97.3	83.5	96.8	83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,703 人
	１２年国調	15,813 人
	増減率	-7.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,532 人
	１９．３．３１	14,838 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	869	724
	13.0	9.8
第２次	2,232	2,974
	33.5	40.3
第３次	3,558	3,672
	53.4	49.8

面積(km²)	952.88
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15 新潟県	3851 阿賀町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,522,106	10.2	1,522,106	19.2
地方譲与税	128,415	0.9	128,415	1.6
利子割交付金	4,835	0.0	4,835	0.1
配当割交付金	4,006	0.0	4,006	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,118	0.0	2,118	0.0
地方消費税交付金	134,808	0.9	134,808	1.7
ゴルフ場利用税交付金	23,433	0.2	23,433	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,868	0.3	51,868	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,985	0.0	5,985	0.1
地方特例交付金	5,741	0.0	5,741	0.1
特別交付金	244	0.0	244	0.0
地方交付税	6,757,777	45.1	6,052,496	76.2
普通交付税	6,052,496	40.4	6,052,496	76.2
特別交付税	705,281	4.7	-	-
（一般財源計）	8,635,351	57.7	7,930,070	99.8
交通安全対策特別交付金	2,857	0.0	2,857	0.0
分担金・負担金	183,711	1.2	-	-
使用料	167,102	1.1	-	-
手数料	30,372	0.2	-	-
国庫支出金	1,139,347	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,044,178	7.0	-	-
財産収入	32,364	0.2	8,123	0.1
寄附金	4,040	0.0	-	-
繰入金	248,682	1.7	-	-
繰越金	689,019	4.6	-	-
諸収入	232,794	1.6	1,534	0.0
地方債	2,563,100	17.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	438,200	2.9	-	-
歳入合計	14,972,917	100.0	7,942,584	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,514,040	99.5	-
法定普通税	1,514,040	99.5	-
市町村民税	415,453	27.3	-
個人均等割	17,951	1.2	-
所得割	343,492	22.6	-
法人均等割	26,373	1.7	-
法人税割	27,637	1.8	-
固定資産税	990,159	65.1	-
うち純固定資産税	972,035	63.9	-
軽自動車税	25,964	1.7	-
市町村たばこ税	82,464	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,066	0.5	-
法定目的税	8,066	0.5	-
入湯税	8,066	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,522,106	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,972,917	15,048,775
	歳出総額	14,658,482	14,359,756
	歳入歳出差引	314,435	689,019
	翌年度に繰越すべき財源	25,996	100,330
	実質収支	288,439	588,689
	単年度収支	-300,250	-24,845
	積立金	51,180	220,424
	繰上償還金	26,489	-
	積立金取崩し額	200,000	156,004
	実質単年度収支	-422,581	39,575

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	279	811,400	2,908
	うち技能労務員	16	45,870	2,867
	教育公務員	1	4,430	4,430
	消防職員	56	152,130	2,717
	臨時職員	5	7,490	1,498
	合計	341	975,450	2,861

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,900
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,000
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,430
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,920
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,597,008	17.7	2,461,824	2,446,241	29.2
うち職員給	1,825,184	12.5	1,699,547	-	-
扶助費	346,951	2.4	153,471	148,312	1.8
公債費	2,879,394	19.6	2,824,631	2,798,142	33.4
内訳 元利償還金	2,879,394	19.6	2,824,631	2,798,142	33.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,823,353	39.7	5,439,926	5,392,695	64.3
物件費	2,030,614	13.9	1,338,244	1,033,086	12.3
維持補修費	331,098	2.3	324,332	324,332	3.9
補助費等	642,087	4.4	499,257	177,845	2.1
うち一部事務組合負担金	53,292	0.4	53,292	49,574	0.6
繰出金	1,724,416	11.8	1,662,884	1,106,293	13.2
積立金	477,451	3.3	70,568	-	-
投資・出資金・貸付金	176,620	1.2	129,481	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,452,843	23.6	337,456		
うち人件費	43,223	0.3	18,409		
内訳 普通建設事業費	3,239,460	22.1	331,253		
内訳 うち補助	1,810,287	12.3	12,130		
内訳 うち単独	1,344,459	9.2	313,016		
内訳 災害復旧事業費	213,383	1.5	6,203		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,658,482	100.0	9,802,148		

経常経費充当一般財源等計 8,034,251 千円

経常収支比率 95.9％ 101.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,116,583 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,280	0.7	-	103,280
総務費	2,094,467	14.3	121,932	1,281,792
民生費	1,967,668	13.4	9,944	1,533,837
衛生費	1,150,523	7.8	161,981	922,160
労働費	28,290	0.2	-	290
農林水産業費	772,691	5.3	454,768	296,589
商工費	468,011	3.2	62,968	342,290
土木費	2,716,837	18.5	1,429,734	1,352,496
消防費	521,237	3.6	47,252	450,920
教育費	1,742,701	11.9	950,881	687,660
災害復旧費	213,383	1.5	-	6,203
公債費	2,879,394	19.6	-	2,824,631
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,658,482	100.0	3,239,460	9,802,148

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,487,396	1,504,798
基準財政需要額	6,557,916	6,625,331
標準税収入額等	1,905,174	1,926,093
標準財政規模	7,957,670	7,995,788
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	3.4	7.4
経常一般財源等比率(%)	94.6	100.0
公債費負担比率(%)	27.9	26.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.1	17.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	218.0	-
積立金現在高 財調	272,604	421,424
積立金現在高 減債	155,955	155,652
積立金現在高 特定目的	1,395,213	1,017,927
地方債現在高	24,344,217	24,270,408
うち政府資金	17,610,739	18,616,094
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	386,543	440,648
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	115,389	146,993
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	274,693	274,560

公営事業等への繰出	
合計	1,733,331
下水道	833,700
簡易水道	233,000
宅地造成	13,611
上水道	8,915
国民健康保険	232,967
その他	411,138

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,072
再差引収支	-33,976
加入世帯数（世帯）	3,676
被保険者数（人）	6,861
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	186

徴収率(%) 現年・計		平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計		97.7	87.4	97.5	87.0
市町村民税		99.2	98.4	99.4	98.4
純固定資産税		96.7	82.1	96.6	82.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,338 人
	１２年国調	5,814 人
	増減率	-8.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,338 人
	１９．３．３１	5,410 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	302	403
	12.0	14.3
第２次	900	1,148
	35.9	40.7
第３次	1,305	1,271
	52.1	45.0

面積(km²)	44.38
人口密度(人)	120

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15 新潟県	4059 出雲崎町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	441,078	11.1	441,078	23.2
地方譲与税	41,176	1.0	41,176	2.2
利子割交付金	1,986	0.1	1,986	0.1
配当割交付金	1,645	0.0	1,645	0.1
株式等譲渡所得割交付金	870	0.0	870	0.0
地方消費税交付金	46,283	1.2	46,283	2.4
ゴルフ場利用税交付金	14,979	0.4	14,979	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,598	0.4	16,598	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,655	0.1	2,655	0.1
地方特例交付金	2,151	0.1	2,151	0.1
特別交付金	504	0.0	504	0.0
地方交付税	1,710,597	43.2	1,328,394	69.9
普通交付税	1,328,394	33.6	1,328,394	69.9
特別交付税	382,203	9.7	-	-
（一般財源計）	2,277,867	57.6	1,895,664	99.7
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0
分担金・負担金	43,112	1.1	-	-
使用料	15,628	0.4	2,496	0.1
手数料	15,634	0.4	-	-
国庫支出金	398,948	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	509,083	12.9	-	-
財産収入	8,224	0.2	12	0.0
寄附金	28,807	0.7	-	-
繰入金	91,331	2.3	-	-
繰越金	101,698	2.6	-	-
諸収入	56,049	1.4	1,402	0.1
地方債	410,200	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,000	2.7	-	-
歳入合計	3,957,431	100.0	1,900,424	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	441,078	100.0	1,662
法定普通税	441,078	100.0	1,662
市町村民税	172,767	39.2	1,662
個人均等割	7,330	1.7	-
所得割	145,642	33.0	-
法人均等割	9,666	2.2	-
法人税割	10,129	2.3	1,662
固定資産税	233,668	53.0	-
うち純固定資産税	233,582	53.0	-
軽自動車税	10,484	2.4	-
市町村たばこ税	24,159	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	441,078	100.0	1,662

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,957,431	3,499,853
	歳出総額	3,755,386	3,398,155
	歳入歳出差引	202,045	101,698
	翌年度に繰越すべき財源	95,964	9,557
	実質収支	106,081	92,141
	単年度収支	13,940	-46,951
	積立金	68,845	270,846
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	82,785	223,895

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	61	176,770	2,898
	うち技能労務員	6	16,630	2,772
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	61	176,770	2,898

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,530
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,220
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,740
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,600
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,990
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	16.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	502,684	13.4	485,952	485,044	24.2
うち職員給	318,320	8.5	303,855	-	-
扶助費	229,560	6.1	81,374	79,802	4.0
公債費	301,061	8.0	266,108	266,108	13.2
内訳 元利償還金	301,061	8.0	266,108	266,108	13.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,033,305	27.5	833,434	830,954	41.4
物件費	555,826	14.8	375,768	231,710	11.5
維持補修費	42,687	1.1	41,180	41,180	2.1
補助費等	429,758	11.4	327,137	192,793	9.6
うち一部事務組合負担金	15,491	0.4	14,134	12,778	0.6
繰出金	691,927	18.4	564,136	387,184	19.3
積立金	87,391	2.3	78,767	-	-
投資・出資金・貸付金	26,430	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	888,062	23.6	247,043		
うち人件費	14,607	0.4	4,678		
内訳 普通建設事業費	505,455	13.5	177,230		
内訳 うち補助	144,096	3.8	6,463		
内訳 うち単独	335,548	8.9	161,498		
内訳 災害復旧事業費	382,607	10.2	69,813		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,755,386	100.0	2,467,465		

経常経費充当一般財源等計	
	1,683,821 千円
経常収支比率	
83.8 %	88.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,669,510 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,148	1.4	-	51,148
総務費	355,366	9.5	7,471	324,943
民生費	808,094	21.5	3,415	452,019
衛生費	265,699	7.1	-	211,367
労働費	7,279	0.2	-	279
農林水産業費	391,963	10.4	111,508	259,392
商工費	107,848	2.9	36,843	58,982
土木費	625,421	16.7	259,641	382,924
消防費	172,766	4.6	12,280	161,344
教育費	286,134	7.6	74,297	229,146
災害復旧費	382,607	10.2	-	69,813
公債費	301,061	8.0	-	266,108
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,755,386	100.0	505,455	2,467,465

公営事業等への繰出	
合計	691,927
下水道	438,770
簡易水道	10,494
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	54,117
その他	188,546

国民健康保険の状況	
実質収支	50,097
再差引収支	41,126
加入世帯数（世帯）	1,208
被保険者数（人）	2,255
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	467,674	474,319
基準財政需要額	1,799,092	1,807,477
標準税収入額等	593,624	602,666
標準財政規模	1,922,018	1,935,824
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	5.2	4.8
経常一般財源等比率(%)	93.6	99.3
公債費負担比率(%)	10.0	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.5	11.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	13.0	-
積立金現在高 財調	1,442,038	1,373,193
積立金現在高 減債	181,135	211,103
積立金現在高 特定目的	351,716	354,327
地方債現在高	3,182,410	3,029,659
うち政府資金	3,004,185	2,894,184
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	90,660	101,652
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	97.4	99.3	97.6
市町村民税	99.4	98.9	99.7	99.2
純固定資産税	98.7	96.0	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,233 人
	１２年国調	5,748 人
	増減率	-9.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,241 人
	１９．３．３１	5,308 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	318	343
	11.9	11.4
第２次	1,094	1,381
	40.9	45.7
第３次	1,262	1,280
	47.2	42.4

面積(km²)	50.03
人口密度(人)	105

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	4415		
新潟県	川口町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	568,117	10.7	568,117	26.3
地方譲与税	40,122	0.8	40,122	1.9
利子割交付金	1,463	0.0	1,463	0.1
配当割交付金	1,246	0.0	1,246	0.1
株式等譲渡所得割交付金	604	0.0	604	0.0
地方消費税交付金	47,256	0.9	47,256	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,212	0.3	16,212	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,144	0.1	3,144	0.1
地方特例交付金	2,427	0.0	2,427	0.1
特別交付金	717	0.0	717	0.0
地方交付税	1,897,671	35.6	1,444,655	66.8
普通交付税	1,444,655	27.1	1,444,655	66.8
特別交付税	453,016	8.5	-	-
（一般財源計）	2,575,835	48.3	2,122,819	98.2
交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	1,335	0.1
分担金・負担金	10,169	0.2	-	-
使用料	71,962	1.3	33,471	1.5
手数料	8,386	0.2	5	0.0
国庫支出金	767,652	14.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	295,861	5.5	-	-
財産収入	12,915	0.2	3,615	0.2
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	3,626	0.1	-	-
繰越金	581,916	10.9	-	-
諸収入	117,142	2.2	1,279	0.1
地方債	885,000	16.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,000	2.1	-	-
歳入合計	5,332,099	100.0	2,162,524	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	541,043	95.2	-
法定普通税	541,043	95.2	-
市町村民税	191,077	33.6	-
個人均等割	7,135	1.3	-
所得割	129,403	22.8	-
法人均等割	10,158	1.8	-
法人税割	44,381	7.8	-
固定資産税	300,256	52.9	-
うち純固定資産税	298,278	52.5	-
軽自動車税	12,127	2.1	-
市町村たばこ税	37,583	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,074	4.8	-
法定目的税	27,074	4.8	-
入湯税	27,074	4.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	568,117	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,332,099	9,111,115
	歳出総額	5,162,665	8,529,199
	歳入歳出差引	169,434	581,916
	翌年度に繰越すべき財源	564	530,011
	実質収支	168,870	51,905
	単年度収支	116,965	-267,671
	積立金	218,100	200
	繰上償還金	144,346	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	479,411	-267,471

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	62	168,970	2,725
	うち技能労務員	3	8,420	2,807
	教育公務員	1	2,820	2,820
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	63	171,790	2,727

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,328
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	4,104
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	4,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,250
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,710
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	19.04.01	1,575

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	489,764	9.5	448,487	445,146	19.6
うち職員給	320,230	6.2	287,266	-	-
扶助費	132,239	2.6	55,389	53,322	2.3
公債費	852,193	16.5	811,112	666,766	29.3
内訳 元利償還金	852,167	16.5	811,086	666,740	29.3
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	1,474,196	28.6	1,314,988	1,165,234	51.3
物件費	431,786	8.4	331,319	241,903	10.6
維持補修費	108,359	2.1	105,755	75,413	3.3
補助費等	330,995	6.4	276,535	239,613	10.5
うち一部事務組合負担金	205,665	4.0	200,281	181,773	8.0
繰出金	337,281	6.5	309,576	303,758	13.4
積立金	269,200	5.2	267,574	-	-
投資・出資金・貸付金	33,520	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,177,328	42.2	222,923		
うち人件費	36,930	0.7	36,930		
内訳 普通建設事業費	427,057	8.3	173,390		
内訳 うち補助	160,304	3.1	15,778		
内訳 うち単独	251,748	4.9	142,607		
内訳 災害復旧事業費	1,750,271	33.9	49,533		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,162,665	100.0	2,828,670		

経常経費充当一般財源等計	
	2,025,921 千円
経常収支比率	
89.1 %	93.7 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,998,104 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,247	0.9	-	43,993
総務費	569,234	11.0	6,004	529,517
民生費	552,071	10.7	777	374,340
衛生費	179,340	3.5	-	163,470
労働費	10,585	0.2	-	50
農林水産業費	110,530	2.1	11,892	71,849
商工費	128,671	2.5	2,257	107,381
土木費	634,869	12.3	394,790	379,613
消防費	121,996	2.4	939	116,499
教育費	208,658	4.0	10,398	181,313
災害復旧費	1,750,271	33.9	-	49,533
公債費	852,193	16.5	-	811,112
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,162,665	100.0	427,057	2,828,670

公営事業等への繰出	
合計	337,281
下水道	142,827
簡易水道	768
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	67,569
その他	126,117

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,688
再差引収支	-4,157
加入世帯数（世帯）	914
被保険者数（人）	1,805
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	161

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	491,507	450,837
基準財政需要額	1,939,479	1,876,938
標準税収入額等	635,591	576,862
標準財政規模	2,080,246	2,003,388
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	7.7	2.6
経常一般財源等比率(%)	98.7	103.9
公債費負担比率(%)	27.1	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.6	18.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	168.9	-
積立金現在高 財調	448,400	230,300
積立金現在高 減債	170,700	120,700
積立金現在高 特定目的	752,800	751,700
地方債現在高	7,940,243	7,784,817
うち政府資金	6,639,061	6,946,030
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	133,732	147,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.7	99.3	99.8	98.6
市町村民税	99.8	99.6	99.8	99.5
純固定資産税	99.7	98.9	99.7	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,713 人
	１２年国調	9,130 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,495 人
	１９．３．３１	8,608 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	256	204
	5.6	4.1
第２次	663	725
	14.5	14.6
第３次	3,647	4,026
	79.8	81.2

面積(km²)	357.00
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	4610 湯沢町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,595,916	71.1	4,595,114	93.8
地方譲与税	77,264	1.2	77,264	1.6
利子割交付金	4,551	0.1	4,551	0.1
配当割交付金	3,772	0.1	3,772	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
地方消費税交付金	111,614	1.7	111,614	2.3
ゴルフ場利用税交付金	6,493	0.1	6,493	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,138	0.5	31,138	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,391	0.1	6,391	0.1
地方特例交付金	4,424	0.1	4,424	0.1
特別交付金	1,967	0.0	1,967	0.0
地方交付税	35,969	0.6	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	35,969	0.6	-	-
（一般財源計）	4,875,100	75.4	4,838,329	98.7
交通安全対策特別交付金	1,667	0.0	1,667	0.0
分担金・負担金	5,710	0.1	-	-
使用料	119,245	1.8	6,232	0.1
手数料	7,021	0.1	-	-
国庫支出金	304,056	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	234,942	3.6	-	-
財産収入	173,037	2.7	54,442	1.1
寄附金	575	0.0	-	-
繰入金	21,773	0.3	-	-
繰越金	413,200	6.4	-	-
諸収入	278,539	4.3	393	0.0
地方債	32,800	0.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,467,665	100.0	4,901,063	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,492,232	97.7	-
法定普通税	4,492,232	97.7	-
市町村民税	707,944	15.4	-
個人均等割	38,566	0.8	-
所得割	325,518	7.1	-
法人均等割	277,202	6.0	-
法人税割	66,658	1.5	-
固定資産税	3,675,117	80.0	-
うち純固定資産税	3,655,698	79.5	-
軽自動車税	16,278	0.4	-
市町村たばこ税	92,893	2.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	103,684	2.3	-
法定目的税	103,684	2.3	-
入湯税	102,882	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	802	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,595,916	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,467,665	7,264,249
	歳出総額	6,097,920	6,924,638
	歳入歳出差引	369,745	339,611
	翌年度に繰越すべき財源	31,281	21,461
	実質収支	338,464	318,150
	単年度収支	20,314	-7,562
	積立金	11,845	1,304
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	154,452
	実質単年度収支	32,159	-160,710

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	146	459,060	3,144
	うち技能労務員	21	60,560	2,884
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	146	459,060	3,144

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	6,831
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.01.01	5,833
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	5,063
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	2,745
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,318
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	17.01.01	2,023

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,195,823	19.6	1,122,379	1,103,308	22.5
うち職員給	813,340	13.3	743,769	-	-
扶助費	215,232	3.5	107,590	105,079	2.1
公債費	231,893	3.8	206,836	206,836	4.2
内訳 元利償還金	231,893	3.8	206,836	206,836	4.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,642,948	26.9	1,436,805	1,415,223	28.9
物件費	888,460	14.6	683,609	495,417	10.1
維持補修費	357,975	5.9	341,476	331,860	6.8
補助費等	1,182,339	19.4	1,144,686	1,000,591	20.4
うち一部事務組合負担金	25,158	0.4	25,158	25,138	0.5
繰出金	970,670	15.9	940,878	853,763	17.4
積立金	62,791	1.0	59,585	-	-
投資・出資金・貸付金	126,562	2.1	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	866,175	14.2	615,508		
うち人件費	28,556	0.5	25,726		
内訳 普通建設事業費	850,878	14.0	609,447		
内訳 うち補助	428,124	7.0	201,788		
内訳 うち単独	384,507	6.3	369,412		
内訳 災害復旧事業費	15,297	0.3	6,061		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,097,920	100.0	5,222,647		

経常経費充当一般財源等計	
	4,096,954 千円
経常収支比率	
83.6 %	83.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,592,392 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,545	1.1	-	69,545
総務費	764,405	12.5	41,823	662,211
民生費	1,024,538	16.8	46,313	770,096
衛生費	662,033	10.9	31,835	650,118
労働費	22,612	0.4	-	20,535
農林水産業費	143,366	2.4	23,908	104,405
商工費	361,495	5.9	86,531	265,028
土木費	1,767,631	29.0	589,962	1,539,803
消防費	385,498	6.3	-	385,498
教育費	649,607	10.7	30,506	542,511
災害復旧費	15,297	0.3	-	6,061
公債費	231,893	3.8	-	206,836
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,097,920	100.0	850,878	5,222,647

公営事業等への繰出	
合計	1,162,201
下水道	721,855
病院	134,934
簡易水道	52,363
上水道	4,234
国民健康保険	63,767
その他	185,048

国民健康保険事業の状況	
実質収支	62,197
再差引収支	54,631
加入世帯数（世帯）	2,153
被保険者数（人）	4,436
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,692,799	3,713,389
基準財政需要額	2,699,234	2,672,084
標準税収入額等	4,874,991	4,902,739
標準財政規模	4,874,991	4,902,739
財政力指数	1.40	1.45
実質収支比率(%)	6.7	6.5
経常一般財源等比率(%)	97.0	102.3
公債費負担比率(%)	3.7	3.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.6	8.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	15.8	-
積立金現在高 財調	1,912,411	1,900,566
積立金現在高 減債	73,597	73,597
積立金現在高 特定目的	741,186	692,475
地方債現在高	828,767	1,000,441
うち政府資金	578,090	726,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	253,751	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	341,545	407,888
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.2	75.7	95.4	74.4
市町村民税	97.4	91.9	98.3	91.8
純固定資産税	94.7	72.4	94.7	71.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,719 人
	１２年国調	12,389 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,440 人
	１９．３．３１	11,646 人
	増減率	-1.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,728	1,851
	27.7	27.7
第２次	1,509	1,943
	24.2	29.1
第３次	3,003	2,887
	48.1	43.2

面積(km²)	170.28
人口密度(人)	69

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
15 新潟県	4822 津南町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,190,276	20.6	1,190,276	29.4
地方譲与税	92,272	1.6	92,272	2.3
利子割交付金	4,391	0.1	4,391	0.1
配当割交付金	3,645	0.1	3,645	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,918	0.0	1,918	0.0
地方消費税交付金	105,718	1.8	105,718	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,313	0.6	37,313	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,086	0.1	7,086	0.2
地方特例交付金	5,229	0.1	5,229	0.1
特別交付金	1,857	0.0	1,857	0.0
地方交付税	2,741,927	47.4	2,519,798	62.3
普通交付税	2,519,798	43.6	2,519,798	62.3
特別交付税	222,129	3.8	-	-
（一般財源計）	4,184,546	72.4	3,962,417	98.0
交通安全対策特別交付金	1,907	0.0	1,907	0.0
分担金・負担金	15,730	0.3	-	-
使用料	99,232	1.7	1,630	0.0
手数料	7,622	0.1	-	-
国庫支出金	123,707	2.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	377,239	6.5	-	-
財産収入	79,670	1.4	71,712	1.8
寄附金	1,630	0.0	-	-
繰入金	51,093	0.9	-	-
繰越金	235,992	4.1	-	-
諸収入	125,123	2.2	6,091	0.2
地方債	475,072	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,672	3.1	-	-
歳入合計	5,778,563	100.0	4,043,757	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,179,249	99.1	9,929
法定普通税	1,179,249	99.1	9,929
市町村民税	458,121	38.5	9,929
個人均等割	16,459	1.4	-
所得割	330,464	27.8	-
法人均等割	28,064	2.4	2,539
法人税割	83,134	7.0	7,390
固定資産税	635,810	53.4	-
うち純固定資産税	634,147	53.3	-
軽自動車税	29,563	2.5	-
市町村たばこ税	55,755	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,027	0.9	-
法定目的税	11,027	0.9	-
入湯税	11,027	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,190,276	100.0	9,929

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,778,563	6,256,732
	歳出総額	5,583,085	6,020,740
	歳入歳出差引	195,478	235,992
	翌年度に繰越すべき財源	1	7,220
	実質収支	195,477	228,772
	単年度収支	-33,295	24,168
	積立金	1,874	43,683
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-31,421	67,851

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	126	389,990	3,095
	うち技能労務員	6	17,520	2,920
	教育公務員	1	3,160	3,160
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	127	393,150	3,096

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.12.01	6,880
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.12.01	5,270
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.12.01	4,570
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	2,730
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	9.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,079,262	19.3	967,054	960,703	22.7
うち職員給	714,258	12.8	714,258	-	-
扶助費	322,861	5.8	191,175	162,428	3.8
公債費	643,126	11.5	579,014	579,014	13.7
内訳 元利償還金	643,126	11.5	579,014	579,014	13.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,045,249	36.6	1,737,243	1,702,145	40.3
物件費	689,575	12.4	606,826	452,701	10.7
維持補修費	164,594	2.9	161,988	161,988	3.8
補助費等	1,057,335	18.9	942,882	518,697	12.3
うち一部事務組合負担金	443,485	7.9	435,785	380,206	9.0
繰出金	831,171	14.9	796,418	556,292	13.2
積立金	2,666	0.0	3	-	-
投資・出資金・貸付金	98,824	1.8	32,472	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	693,671	12.4	288,757		
うち人件費	23,447	0.4	23,447		
内訳 普通建設事業費	671,624	12.0	288,097		
内訳 うち補助	107,475	1.9	28,211		
内訳 うち単独	529,681	9.5	228,918		
内訳 災害復旧事業費	22,047	0.4	660		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,583,085	100.0	4,566,589		

経常経費充当一般財源等計	
	3,391,823 千円
経常収支比率	80.3 % 83.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,762,067 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,416	1.6	-	88,416
総務費	809,988	14.5	200,696	559,383
民生費	1,125,331	20.2	3,796	859,425
衛生費	614,589	11.0	13,335	597,503
労働費	15,544	0.3	-	15,544
農林水産業費	669,533	12.0	112,048	491,660
商工費	190,150	3.4	27,952	114,008
土木費	635,256	11.4	255,704	541,428
消防費	255,283	4.6	493	247,583
教育費	513,822	9.2	57,600	471,965
災害復旧費	22,047	0.4	-	660
公債費	643,126	11.5	-	579,014
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,583,085	100.0	671,624	4,566,589

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,131,959	1,122,547
基準財政需要額		3,658,013	3,790,810
標準税収入額等		1,448,218	1,435,370
標準財政規模		3,968,016	4,103,633
財政力指数		0.30	0.30
実質収支比率(%)		4.7	5.6
経常一般財源等比率(%)		97.5	102.3
公債費負担比率(%)		12.2	12.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.9	15.3
	将来負担比率(%)	50.4	-
積立金現在高	財調	690,912	689,038
	減債	37,713	41,879
	特定目的	499,678	528,442
地方債現在高		4,593,799	4,678,559
うち政府資金		4,248,450	4,374,725
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	142,778	170,701
	保証・補償	-	-
	その他	1,452,741	1,551,486
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.8	96.1
	市町村民税	99.0	98.5
	純固定資産税	98.4	94.0
徴収率(%) 計	合計	99.0	96.9
	市町村民税	99.6	99.1
	純固定資産税	98.6	95.4

公営事業等への繰出	
合計	1,067,765
下水道	431,198
病院	236,594
簡易水道	15,548
上水道	-
国民健康保険	65,506
その他	318,919

国民健康保険事業の状況	
実質収支	57,117
再差引収支	43,368
加入世帯数（世帯）	2,513
被保険者数（人）	5,413
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	117

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,806 人
	１２年国調	5,028 人
	増減率	-4.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,971 人
	１９．３．３１	5,000 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	251	258
	9.8	9.8
第２次	892	1,063
	34.8	40.4
第３次	1,406	1,307
	54.9	49.7

面積(km²)	26.28
人口密度(人)	183

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
15	5047		
新潟県	刈羽村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,540,933	24.6	2,540,933	95.0
地方譲与税	41,261	0.4	41,261	1.5
利子割交付金	2,673	0.0	2,673	0.1
配当割交付金	2,210	0.0	2,210	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,175	0.0	1,175	0.0
地方消費税交付金	47,555	0.5	47,555	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,662	0.2	16,662	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,565	0.1	5,565	0.2
地方特例交付金	2,089	0.0	2,089	0.1
特別交付金	3,476	0.0	3,476	0.1
地方交付税	1,073,569	10.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	1,073,569	10.4	-	-
（一般財源計）	3,731,603	36.1	2,658,034	99.3
交通安全対策特別交付金	926	0.0	926	0.0
分担金・負担金	12,054	0.1	-	-
使用料	119,509	1.2	3,195	0.1
手数料	3,805	0.0	-	-
国庫支出金	2,873,755	27.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,007,775	9.8	-	-
財産収入	34,111	0.3	4,299	0.2
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	1,853,936	17.9	-	-
繰越金	364,041	3.5	-	-
諸収入	319,437	3.1	8,988	0.3
地方債	7,200	0.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,328,352	100.0	2,675,442	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,540,933	100.0	-
法定普通税	2,540,933	100.0	-
市町村民税	343,719	13.5	-
個人均等割	7,309	0.3	-
所得割	188,892	7.4	-
法人均等割	23,227	0.9	-
法人税割	124,291	4.9	-
固定資産税	2,144,438	84.4	-
うち純固定資産税	2,144,377	84.4	-
軽自動車税	11,627	0.5	-
市町村たばこ税	41,149	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,540,933	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,328,352	4,548,724
	歳出総額	8,943,935	4,184,683
	歳入歳出差引	1,384,417	364,041
	翌年度に繰越すべき財源	703,940	4,965
	実質収支	680,477	359,076
	単年度収支	321,401	98,441
	積立金	60,320	292,156
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	123,000	-
	実質単年度収支	258,721	390,597

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	73	227,040	3,110
	うち技能労務員	9	25,600	2,844
	教育公務員	1	2,960	2,960
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	74	230,000	3,108

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	9.04.01	7,390
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	9.04.01	5,820
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	9.04.01	5,520
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.04.01	5,240
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	2,670
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	9.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	699,093	7.8	663,485	638,492	23.9
うち職員給	447,740	5.0	420,627	-	-
扶助費	145,482	1.6	79,785	79,154	3.0
公債費	92,978	1.0	89,978	89,978	3.4
内訳 元利償還金	92,978	1.0	89,978	89,978	3.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	937,553	10.5	833,248	807,624	30.2
物件費	2,222,869	24.9	1,554,216	802,886	30.0
維持補修費	433,669	4.8	98,218	72,384	2.7
補助費等	653,564	7.3	429,283	104,067	3.9
うち一部事務組合負担金	5,340	0.1	5,340	5,340	0.2
繰出金	1,162,366	13.0	1,151,212	399,195	14.9
積立金	1,618,845	18.1	1,589,730	-	-
投資・出資金・貸付金	166,819	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,748,250	19.5	1,569,141		
うち人件費	7,517	0.1	4,684		
内訳 普通建設事業費	981,503	11.0	956,324		
内訳 うち補助	13,795	0.2	140		
内訳 うち単独	937,190	10.5	926,719		
内訳 災害復旧事業費	766,747	8.6	612,817		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,943,935	100.0	7,225,442		

経常経費充当一般財源等計	
	2,186,156 千円
経常収支比率	
81.7 %	81.7 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,609,465 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,523	0.8	-	72,523
総務費	2,142,427	24.0	36,733	2,066,527
民生費	3,241,877	36.2	647,121	2,053,037
衛生費	337,039	3.8	13,334	263,454
労働費	11,081	0.1	-	81
農林水産業費	1,070,163	12.0	93,010	1,029,839
商工費	151,546	1.7	-	21,924
土木費	224,691	2.5	78,420	191,850
消防費	121,807	1.4	5,588	121,758
教育費	708,551	7.9	107,297	698,755
災害復旧費	766,747	8.6	-	612,817
公債費	92,978	1.0	-	89,978
諸支出費	2,505	0.0	-	2,505
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,943,935	100.0	981,503	7,225,048

公営事業等への繰出	
合計	1,162,366
下水道	789,487
簡易水道	82,000
介護サービス	34,110
上水道	-
国民健康保険	43,639
その他	213,130

国民健康保険の状況	
実質収支	3,788
再差引収支	2,779
加入世帯数（世帯）	895
被保険者数（人）	1,679
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	176

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,058,157	1,988,440
基準財政需要額	1,261,290	1,255,794
標準税収入額等	2,715,478	2,624,634
標準財政規模	2,715,478	2,624,634
財政力指数	1.60	1.59
実質収支比率(%)	24.2	13.7
経常一般財源等比率(%)	95.0	101.5
公債費負担比率(%)	1.0	2.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.6	3.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,115,953	1,178,633
積立金現在高 減債	283,540	283,480
積立金現在高 特定目的	10,694,254	10,844,562
地方債現在高	329,479	401,395
うち政府資金	45,703	58,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	251,716	253,710
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	124,999	124,485

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.7	99.0	99.8	99.0
市町村民税	99.7	98.4	99.7	98.3
純固定資産税	99.7	99.0	99.8	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,019 人
	１２年国調	7,510 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,969 人
	１９．３．３１	7,127 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	786	671
	21.7	17.4
第２次	1,202	1,485
	33.1	38.6
第３次	1,641	1,692
	45.2	44.0

面積(km²)	299.61
人口密度(人)	23

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15	5811		
新潟県	関川村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	770,173	16.9	770,173	25.3
地方譲与税	102,397	2.3	102,397	3.4
利子割交付金	2,328	0.1	2,328	0.1
配当割交付金	1,927	0.0	1,927	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
地方消費税交付金	60,493	1.3	60,493	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,409	0.9	41,409	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,706	0.1	3,706	0.1
地方特例交付金	3,323	0.1	3,323	0.1
特別交付金	383	0.0	383	0.0
地方交付税	2,183,957	48.0	2,056,935	67.4
普通交付税	2,056,935	45.2	2,056,935	67.4
特別交付税	127,022	2.8	-	-
（一般財源計）	3,167,413	69.6	3,040,391	99.7
交通安全対策特別交付金	1,615	0.0	1,615	0.1
分担金・負担金	7,811	0.2	-	-
使用料	120,747	2.7	3,251	0.1
手数料	12,775	0.3	-	-
国庫支出金	166,747	3.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	205,023	4.5	-	-
財産収入	16,088	0.4	2,560	0.1
寄附金	900	0.0	-	-
繰入金	54,894	1.2	-	-
繰越金	77,380	1.7	-	-
諸収入	221,170	4.9	2,028	0.1
地方債	497,900	10.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,100	3.4	-	-
歳入合計	4,550,463	100.0	3,049,845	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	751,420	97.6	-
法定普通税	751,420	97.6	-
市町村民税	215,926	28.0	-
個人均等割	7,061	0.9	-
所得割	182,657	23.7	-
法人均等割	12,707	1.6	-
法人税割	13,501	1.8	-
固定資産税	484,750	62.9	-
うち純固定資産税	465,195	60.4	-
軽自動車税	16,011	2.1	-
市町村たばこ税	34,733	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,753	2.4	-
法定目的税	18,753	2.4	-
入湯税	18,753	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	770,173	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,550,463	4,431,059
	歳出総額	4,465,614	4,353,679
	歳入歳出差引	84,849	77,380
	翌年度に繰越すべき財源	9,600	13,888
	実質収支	75,249	63,492
	単年度収支	11,757	-2,182
	積立金	25,509	521
	繰上償還金	4,100	33,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	41,366	31,339

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	101	299,500	2,965
	うち技能労務員	16	41,600	2,600
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	101	299,500	2,965

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,000
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,570
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,400
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,720
伝染病	○	その他	○	議会議員	12	19.04.01	1,560

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	770,654	17.3	717,678	716,637	22.4
うち職員給	507,366	11.4	456,210	-	-
扶助費	174,647	3.9	77,958	77,852	2.4
公債費	867,712	19.4	823,763	819,663	25.6
内訳 元利償還金	866,394	19.4	822,445	818,345	25.5
内訳 一時借入金利子	1,318	0.0	1,318	1,318	0.0
（義務的経費計）	1,813,013	40.6	1,619,399	1,614,152	50.3
物件費	559,458	12.5	424,079	347,248	10.8
維持補修費	115,904	2.6	115,224	115,224	3.6
補助費等	515,114	11.5	489,075	376,685	11.7
うち一部事務組合負担金	278,762	6.2	276,366	267,378	8.3
繰出金	540,909	12.1	508,076	489,844	15.3
積立金	128,411	2.9	49,500	-	-
投資・出資金・貸付金	101,000	2.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	691,805	15.5	170,080		
うち人件費	50,999	1.1	50,999		
内訳 普通建設事業費	689,539	15.4	169,176		
内訳 うち補助	343,336	7.7	331		
内訳 うち単独	340,238	7.6	162,880		
内訳 災害復旧事業費	2,266	0.1	904		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,465,614	100.0	3,375,433		

経常経費充当一般財源等計 2,943,153 千円

経常収支比率 91.8％ 96.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,460,282 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,029	1.4	-	61,029
総務費	534,878	12.0	56,309	454,597
民生費	714,056	16.0	4,169	533,329
衛生費	255,452	5.7	7,660	224,160
労働費	14,506	0.3	-	2,506
農林水産業費	278,635	6.2	123,964	147,070
商工費	482,156	10.8	128,032	142,148
土木費	420,842	9.4	61,510	406,080
消防費	198,947	4.5	4,339	195,618
教育費	635,135	14.2	303,556	384,229
災害復旧費	2,266	0.1	-	904
公債費	867,712	19.4	-	823,763
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,465,614	100.0	689,539	3,375,433

公営事業等への繰出	
合計	559,700
下水道	252,056
簡易水道	28,745
上水道	18,791
宅地造成	1,321
国民健康保険	64,144
その他	194,643

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,173
再差引収支	21,888
加入世帯数（世帯）	1,301
被保険者数（人）	2,602
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	192

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	779,164	788,258
基準財政需要額	2,840,958	2,764,486
標準税収入額等	986,612	997,458
標準財政規模	3,043,547	2,973,051
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	2.4	2.1
経常一般財源等比率(%)	95.3	100.6
公債費負担比率(%)	23.8	25.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	16.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	98.3	-
積立金現在高 財調	504,717	479,208
積立金現在高 減債	28,106	28,107
積立金現在高 特定目的	986,537	885,943
地方債現在高	5,678,112	5,949,914
うち政府資金	4,723,920	4,993,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	97,250	77,480
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	97,551	114,302
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,222	101,733

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	95.9	99.1	95.9
市町村民税	99.1	98.6	99.8	99.2
純固定資産税	98.8	94.0	98.6	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,105 人
	１２年国調	11,555 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,098 人
	１９．３．３１	11,226 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	558	597
	9.8	10.1
第２次	2,151	2,492
	37.7	42.0
第３次	2,985	2,843
	52.3	47.9

面積(km²)	36.71
人口密度(人)	303

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15	5829		
新潟県	荒川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,202,085	29.1	1,202,085	43.5
地方譲与税	54,834	1.3	54,834	2.0
利子割交付金	4,853	0.1	4,853	0.2
配当割交付金	4,016	0.1	4,016	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,133	0.1	2,133	0.1
地方消費税交付金	102,809	2.5	102,809	3.7
ゴルフ場利用税交付金	3,055	0.1	3,055	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,149	0.8	32,149	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,277	0.2	8,277	0.3
地方特例交付金	5,067	0.1	5,067	0.2
特別交付金	3,210	0.1	3,210	0.1
地方交付税	1,519,874	36.8	1,341,821	48.6
普通交付税	1,341,821	32.5	1,341,821	48.6
特別交付税	178,053	4.3	-	-
（一般財源計）	2,934,085	71.1	2,756,032	99.8
交通安全対策特別交付金	1,773	0.0	1,773	0.1
分担金・負担金	5,082	0.1	-	-
使用料	133,868	3.2	1,772	0.1
手数料	24,952	0.6	-	-
国庫支出金	148,195	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	112,020	2.7	-	-
財産収入	58,648	1.4	1,058	0.0
寄附金	730	0.0	-	-
繰入金	308,919	7.5	-	-
繰越金	81,934	2.0	-	-
諸収入	100,073	2.4	18	0.0
地方債	216,500	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,000	3.9	-	-
歳入合計	4,126,779	100.0	2,760,653	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,202,085	100.0	-
法定普通税	1,202,085	100.0	-
市町村民税	525,945	43.8	-
個人均等割	14,990	1.2	-
所得割	355,363	29.6	-
法人均等割	23,372	1.9	-
法人税割	132,220	11.0	-
固定資産税	582,615	48.5	-
うち純固定資産税	565,779	47.1	-
軽自動車税	23,719	2.0	-
市町村たばこ税	69,806	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,202,085	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,126,779	3,783,054
	歳出総額	4,005,388	3,701,120
	歳入歳出差引	121,391	81,934
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	121,391	81,934
	単年度収支	39,457	43,218
	積立金	41,890	20,158
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	280,924	-
	実質単年度収支	-199,577	63,376

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	100	306,300	3,063
	うち技能労務員	11	28,650	2,605
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	100	306,300	3,063

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.01.01	6,272
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.01.01	4,960
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	4,653
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	2,910
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,120
伝染病	○	その他	○	議会議員	16	9.04.01	1,940

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	866,078	21.6	761,560	759,610	26.0
うち職員給	536,522	13.4	433,618	-	-
扶助費	226,313	5.7	123,621	121,878	4.2
公債費	700,887	17.5	686,887	686,887	23.5
内訳 元利償還金	700,800	17.5	686,800	686,800	23.5
内訳 一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	1,793,278	44.8	1,572,068	1,568,375	53.7
物件費	568,466	14.2	455,166	249,765	8.6
維持補修費	22,736	0.6	20,819	20,819	0.7
補助費等	581,799	14.5	508,456	406,675	13.9
うち一部事務組合負担金	350,894	8.8	302,222	291,764	10.0
繰出金	515,762	12.9	482,209	309,267	10.6
積立金	41,921	1.0	41,273	-	-
投資・出資金・貸付金	77,204	1.9	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	404,222	10.1	315,441		
うち人件費	10,753	0.3	10,753		
内訳 普通建設事業費	404,222	10.1	315,441		
内訳 うち補助	51,000	1.3	9,900		
内訳 うち単独	347,871	8.7	302,790		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,005,388	100.0	3,395,632		

経常経費充当一般財源等計	
	2,554,901 千円
経常収支比率	
87.5 %	92.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,517,023 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,928	2.0	-	79,928
総務費	719,077	18.0	194,417	656,180
民生費	847,927	21.2	16,748	613,959
衛生費	264,162	6.6	-	233,004
労働費	20,402	0.5	-	402
農林水産業費	174,548	4.4	16,135	143,111
商工費	123,416	3.1	1,497	24,219
土木費	475,397	11.9	144,266	411,346
消防費	242,870	6.1	288	192,861
教育費	339,793	8.5	13,890	336,754
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	700,887	17.5	-	686,887
諸支出費	16,981	0.4	16,981	16,981
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,005,388	100.0	404,222	3,395,632

公営事業等への繰出	
合計	516,062
下水道	236,360
上水道	300
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	48,627
その他	230,775

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,021
再差引収支	-651
加入世帯数（世帯）	1,991
被保険者数（人）	4,025
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	174

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,125,342	1,121,854
基準財政需要額	2,471,390	2,425,129
標準税収入額等	1,439,703	1,438,552
標準財政規模	2,781,524	2,746,125
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率(%)	4.1	3.0
経常一般財源等比率(%)	93.9	99.2
公債費負担比率(%)	19.5	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-	17.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	203,514	442,548
積立金現在高 減債	857	855
積立金現在高 特定目的	927	24,668
地方債現在高	6,314,010	6,681,349
うち政府資金	4,096,330	4,233,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	25,336
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,427,535	1,124,040
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	139,266	139,208

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	96.1	99.2	96.9
市町村民税	95.8	95.3	99.6	98.6
純固定資産税	98.7	96.2	98.9	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,135 人
	１２年国調	10,625 人
	増減率	-4.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,135 人
	１９．３．３１	10,268 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	707	714
	14.3	13.7
第２次	1,794	2,229
	36.4	42.7
第３次	2,423	2,275
	49.1	43.5

面積(km²)	82.18
人口密度(人)	123

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15	5837		
新潟県	神林村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	857,694	16.5	857,694	29.3
地方譲与税	132,921	2.6	132,921	4.5
利子割交付金	3,870	0.1	3,870	0.1
配当割交付金	3,192	0.1	3,192	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,711	0.0	1,711	0.1
地方消費税交付金	86,422	1.7	86,422	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,666	1.0	53,666	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,050	0.1	4,050	0.1
地方特例交付金	3,457	0.1	3,457	0.1
特別交付金	593	0.0	593	0.0
地方交付税	2,009,588	38.6	1,764,893	60.3
普通交付税	1,764,893	33.9	1,764,893	60.3
特別交付税	244,695	4.7	-	-
（一般財源計）	3,153,114	60.6	2,908,419	99.4
交通安全対策特別交付金	2,884	0.1	2,884	0.1
分担金・負担金	17,337	0.3	-	-
使用料	70,316	1.4	4,851	0.2
手数料	16,439	0.3	-	-
国庫支出金	159,686	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	101,069	1.9	-	-
財産収入	18,937	0.4	931	0.0
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	737,101	14.2	-	-
繰越金	131,030	2.5	-	-
諸収入	92,986	1.8	8,931	0.3
地方債	701,200	13.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,100	3.0	-	-
歳入合計	5,202,599	100.0	2,926,016	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	857,694	100.0	4,129
法定普通税	857,694	100.0	4,129
市町村民税	343,749	40.1	4,129
個人均等割	12,690	1.5	-
所得割	286,565	33.4	-
法人均等割	19,197	2.2	-
法人税割	25,297	2.9	4,129
固定資産税	434,741	50.7	-
うち純固定資産税	429,564	50.1	-
軽自動車税	27,377	3.2	-
市町村たばこ税	51,827	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	857,694	100.0	4,129

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,202,599	4,663,309
	歳出総額	5,077,263	4,532,279
	歳入歳出差引	125,336	131,030
	翌年度に繰越すべき財源	-	50
	実質収支	125,336	130,980
	単年度収支	-5,644	13,427
	積立金	1,077	574
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	338,066	-
	実質単年度収支	-342,633	14,001

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	105	330,630	3,149
	うち技能労務員	9	26,110	2,901
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	105	330,630	3,149

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,486
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,937
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,930
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	2,920
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,160
伝染病	○	その他	○	議会議員	16	9.04.01	1,970

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	934,057	18.4	862,791	854,963	27.7
うち職員給	584,467	11.5	521,114	-	-
扶助費	216,852	4.3	113,077	112,864	3.7
公債費	533,772	10.5	518,772	518,772	16.8
内訳 元利償還金	533,547	10.5	518,547	518,547	16.8
内訳 一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
（義務的経費計）	1,684,681	33.2	1,494,640	1,486,599	48.2
物件費	613,940	12.1	512,923	352,118	11.4
維持補修費	121,619	2.4	117,911	117,769	3.8
補助費等	475,576	9.4	469,964	397,905	12.9
うち一部事務組合負担金	337,636	6.6	337,636	328,015	10.6
繰出金	690,420	13.6	663,519	460,256	14.9
積立金	1,646	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	55,103	1.1	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,434,278	28.2	712,203		
うち人件費	4,541	0.1	2,001		
内訳 普通建設事業費	1,424,937	28.1	702,862		
内訳 うち補助	78,059	1.5	10,759		
内訳 うち単独	1,303,772	25.7	679,647		
内訳 災害復旧事業費	9,341	0.2	9,341		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,077,263	100.0	3,971,260		

経常経費充当一般財源等計	
	2,814,647 千円
経常収支比率	
91.4 %	96.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,096,596 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,674	1.8	-	90,674
総務費	812,423	16.0	330,670	736,112
民生費	1,484,769	29.2	496,627	830,963
衛生費	254,691	5.0	-	220,049
労働費	20,226	0.4	-	226
農林水産業費	485,607	9.6	150,349	419,890
商工費	43,337	0.9	1,494	13,337
土木費	619,005	12.2	298,669	492,970
消防費	221,402	4.4	3,583	218,502
教育費	476,710	9.4	118,239	395,118
災害復旧費	9,341	0.2	-	9,341
公債費	533,772	10.5	-	518,772
諸支出費	25,306	0.5	25,306	25,306
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,077,263	100.0	1,424,937	3,971,260

公営事業等への繰出	
合計	697,880
下水道	296,000
簡易水道	8,703
上水道	7,460
工業用水道	-
国民健康保険	85,320
その他	300,397

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,564
再差引収支	4,382
加入世帯数（世帯）	1,728
被保険者数（人）	3,714
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	48
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	941,723	933,335
基準財政需要額	2,711,253	2,763,284
標準税収入額等	1,182,551	1,171,779
標準財政規模	2,947,444	2,997,349
財政力指数	0.33	0.31
実質収支比率(%)	4.0	4.4
経常一般財源等比率(%)	94.3	100.4
公債費負担比率(%)	12.7	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-	16.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	265,290	602,279
積立金現在高 減債	57,359	306,947
積立金現在高 特定目的	143,419	284,987
地方債現在高	5,228,594	4,972,208
うち政府資金	3,933,681	3,958,759
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,691	48,372
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,500,150	2,580,774
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	104,000	104,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.3	90.2	98.3	91.6
市町村民税	94.0	91.9	98.6	95.5
純固定資産税	97.7	87.7	97.9	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	11,489 人
	12年国調	12,125 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	11,458 人
	19.3.31	11,679 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,070	1,060
	19.0	17.5
第2次	1,903	2,491
	33.8	41.2
第3次	2,642	2,495
	47.0	41.3

面積(km²)	629.32
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
15	5845		
新潟県	朝日村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,238,174	19.5	1,238,174	29.8
地方譲与税	82,771	1.3	82,771	2.0
利子割交付金	3,589	0.1	3,589	0.1
配当割交付金	2,972	0.0	2,972	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,575	0.0	1,575	0.0
地方消費税交付金	86,540	1.4	86,540	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,571	0.8	48,571	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,596	0.1	5,596	0.1
地方特例交付金	5,475	0.1	5,475	0.1
特別交付金	121	0.0	121	0.0
地方交付税	2,987,259	47.0	2,685,285	64.5
普通交付税	2,685,285	42.3	2,685,285	64.5
特別交付税	301,974	4.8	-	-
（一般財源計）	4,457,047	70.2	4,155,073	99.9
交通安全対策特別交付金	2,678	0.0	2,678	0.1
分担金・負担金	29,379	0.5	-	-
使用料	165,651	2.6	645	0.0
手数料	19,217	0.3	-	-
国庫支出金	77,173	1.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	188,524	3.0	-	-
財産収入	13,023	0.2	1,206	0.0
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	298,661	4.7	-	-
繰越金	66,812	1.1	-	-
諸収入	166,288	2.6	1,281	0.0
地方債	866,500	13.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,100	3.3	-	-
歳入合計	6,351,453	100.0	4,160,883	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,230,669	99.4	-
法定普通税	1,230,669	99.4	-
市町村民税	332,321	26.8	-
個人均等割	14,305	1.2	-
所得割	258,294	20.9	-
法人均等割	14,143	1.1	-
法人税割	45,579	3.7	-
固定資産税	812,712	65.6	-
うち純固定資産税	338,075	27.3	-
軽自動車税	29,208	2.4	-
市町村たばこ税	56,428	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,505	0.6	-
法定目的税	7,505	0.6	-
入湯税	7,505	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,238,174	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,351,453	6,765,305
	歳出総額	6,226,620	6,698,493
	歳入歳出差引	124,833	66,812
	翌年度に繰越すべき財源	-	2,231
	実質収支	124,833	64,581
	単年度収支	60,252	4,205
	積立金	115,385	358,224
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	266,661	109,962
	実質単年度収支	-91,024	252,467

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	164	449,320	2,740
	うち技能労務員	46	124,840	2,714
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	164	449,320	2,740

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,240
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,640
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	4,660
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,800
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,070
伝染病	○	その他	○	議会議員	16	18.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,215,849	19.5	1,129,312	1,103,124	25.3
うち職員給	796,058	12.8	713,996	-	-
扶助費	259,945	4.2	167,658	160,477	3.7
公債費	1,061,075	17.0	1,042,383	1,042,383	23.9
内訳 元利償還金	1,060,944	17.0	1,042,252	1,042,252	23.9
内訳 一時借入金利子	131	0.0	131	131	0.0
（義務的経費計）	2,536,869	40.7	2,339,353	2,305,984	52.8
物件費	733,711	11.8	494,049	345,701	7.9
維持補修費	144,512	2.3	142,278	139,106	3.2
補助費等	636,261	10.2	555,131	454,140	10.4
うち一部事務組合負担金	374,420	6.0	362,502	362,175	8.3
繰出金	866,449	13.9	836,385	611,726	14.0
積立金	115,459	1.9	114,453	-	-
投資・出資金・貸付金	39,583	0.6	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,153,776	18.5	448,837		
うち人件費	15,515	0.2	15,515		
内訳 普通建設事業費	1,122,472	18.0	431,357		
内訳 うち補助	13,150	0.2	5,018		
内訳 うち単独	1,089,933	17.5	418,850		
内訳 災害復旧事業費	31,304	0.5	17,480		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,226,620	100.0	4,930,586		

経常経費充当一般財源等計	
	3,856,657 千円
経常収支比率	88.3 % 92.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,055,419 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,867	1.3	-	77,867
総務費	1,540,021	24.7	841,139	890,910
民生費	889,641	14.3	11,632	700,832
衛生費	375,853	6.0	5,392	343,837
労働費	15,410	0.2	-	410
農林水産業費	348,239	5.6	25,475	257,673
商工費	318,004	5.1	24,360	123,499
土木費	645,858	10.4	135,834	595,756
消防費	340,767	5.5	38,792	314,870
教育費	582,581	9.4	39,848	565,069
災害復旧費	31,304	0.5	-	17,480
公債費	1,061,075	17.0	-	1,042,383
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,226,620	100.0	1,122,472	4,930,586

公営事業等への繰出	
合計	876,673
下水道	462,603
簡易水道	76,002
上水道	10,224
工業用水道	-
国民健康保険	74,727
その他	253,117

国民健康保険事業の状況	
実質収支	26,748
再差引収支	13,797
加入世帯数(世帯)	1,971
被保険者数(人)	4,126
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	1,182,155	1,168,960
基準財政需要額	3,874,066	3,877,947
標準税収入額等	1,507,356	1,489,201
標準財政規模	4,192,641	4,198,188
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	2.8	1.5
経常一般財源等比率(%)	94.6	100.7
公債費負担比率(%)	20.6	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-	17.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	306,332	457,608
積立金現在高 減債	41,087	41,013
積立金現在高 特定目的	624	624
地方債現在高	8,097,367	8,149,732
うち政府資金	5,952,218	5,850,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	37,631	64,162
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	16,749	48,659

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	95.5	99.3	97.0
市町村民税	94.5	93.3	99.4	97.5
純固定資産税	97.2	91.0	98.2	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,291 人
	１２年国調	7,839 人
	増減率	-7.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,277 人
	１９．３．３１	7,417 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	591	620
	17.2	16.4
第２次	1,230	1,531
	35.8	40.6
第３次	1,606	1,616
	46.8	42.9

面積(km²)	283.91
人口密度(人)	26

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	5853		
新潟県	山北町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	595,532	12.2	595,532	20.7
地方譲与税	33,141	0.7	33,141	1.2
利子割交付金	1,828	0.0	1,828	0.1
配当割交付金	1,614	0.0	1,614	0.1
株式等譲渡所得割交付金	690	0.0	690	0.0
地方消費税交付金	65,576	1.3	65,576	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,424	0.4	19,424	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,482	0.1	3,482	0.1
地方特例交付金	3,245	0.1	3,245	0.1
特別交付金	237	0.0	237	0.0
地方交付税	2,379,456	48.8	2,139,815	74.4
普通交付税	2,139,815	43.9	2,139,815	74.4
特別交付税	239,641	4.9	-	-
（一般財源計）	3,100,743	63.6	2,861,102	99.4
交通安全対策特別交付金	959	0.0	959	0.0
分担金・負担金	6,623	0.1	-	-
使用料	40,539	0.8	4,431	0.2
手数料	15,041	0.3	-	-
国庫支出金	176,908	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	182,383	3.7	-	-
財産収入	41,931	0.9	9,221	0.3
寄附金	1,542	0.0	-	-
繰入金	248,850	5.1	-	-
繰越金	90,531	1.9	-	-
諸収入	151,429	3.1	2,117	0.1
地方債	821,164	16.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	154,764	3.2	-	-
歳入合計	4,878,643	100.0	2,877,830	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	586,120	98.4	-
法定普通税	586,120	98.4	-
市町村民税	223,302	37.5	-
個人均等割	8,828	1.5	-
所得割	167,390	28.1	-
法人均等割	12,606	2.1	-
法人税割	34,478	5.8	-
固定資産税	320,488	53.8	-
うち純固定資産税	317,848	53.4	-
軽自動車税	12,292	2.1	-
市町村たばこ税	30,038	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,412	1.6	-
法定目的税	9,412	1.6	-
入湯税	9,412	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	595,532	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,878,643	4,537,512
	歳出総額	4,979,307	4,446,981
	歳入歳出差引	-100,664	90,531
	翌年度に繰越すべき財源	-	2,308
	実質収支	-100,664	88,223
	単年度収支	-188,887	-4,390
	積立金	880	150,126
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	130,057	-
	実質単年度収支	-318,064	145,736

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	106	314,150	2,964
	うち技能労務員	8	22,320	2,790
	教育公務員	1	3,700	3,700
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	107	317,850	2,971

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	5,808
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	4,266
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,550
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,820
伝染病	○	その他	○	議会議員	12	19.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	868,643	17.4	816,776	791,370	26.1
うち職員給	561,405	11.3	514,665	-	-
扶助費	160,766	3.2	99,123	81,636	2.7
公債費	628,782	12.6	608,782	608,782	20.1
内訳 元利償還金	628,625	12.6	608,625	608,625	20.1
内訳 一時借入金利子	157	0.0	157	157	0.0
（義務的経費計）	1,658,191	33.3	1,524,681	1,481,788	48.9
物件費	520,738	10.5	428,061	356,023	11.7
維持補修費	84,335	1.7	83,858	61,904	2.0
補助費等	615,983	12.4	561,916	302,996	10.0
うち一部事務組合負担金	272,751	5.5	267,854	232,311	7.7
繰出金	764,490	15.4	730,981	428,974	14.1
積立金	1,001	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	178,462	3.6	54,554	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,156,107	23.2	320,697		
うち人件費	36,964	0.7	31,718		
内訳 普通建設事業費	1,108,011	22.3	305,916		
内訳 うち補助	828,968	16.6	137,677		
内訳 うち単独	233,473	4.7	158,669		
内訳 災害復旧事業費	48,096	1.0	14,781		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,979,307	100.0	3,704,748		

経常経費充当一般財源等計	
	2,631,685 千円
経常収支比率	
86.8 %	91.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,604,084 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,125	1.3	-	64,527
総務費	1,397,030	28.1	675,085	877,982
民生費	716,526	14.4	8,071	568,417
衛生費	274,883	5.5	99	248,884
労働費	8,116	0.2	-	116
農林水産業費	288,846	5.8	90,880	178,809
商工費	147,769	3.0	5,079	65,303
土木費	746,586	15.0	290,623	499,409
消防費	214,740	4.3	17,910	209,347
教育費	442,774	8.9	20,264	368,357
災害復旧費	48,109	1.0	-	14,794
公債費	628,803	12.6	-	608,803
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,979,307	100.0	1,108,011	3,704,748

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		603,146	572,962
基準財政需要額		2,747,660	2,758,996
標準税収入額等		770,711	729,621
標準財政規模		2,910,526	2,915,655
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率(%)		-3.3	3.0
経常一般財源等比率(%)		93.9	101.7
公債費負担比率(%)		16.9	17.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	-	16.9
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	312,154	441,331
	減債	1,320	75,224
	特定目的	2,189	19,164
地方債現在高		5,468,649	5,196,029
うち政府資金		5,148,751	4,871,662
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	70,693	79,691
	保証・補償	-	-
	その他	42,908	80,893
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		32,237	46,196

公営事業等への繰出	
合計	764,490
下水道	388,573
簡易水道	76,311
宅地造成	20,059
上水道	-
国民健康保険	58,354
その他	221,193

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-33,184
再差引収支	-48,235
加入世帯数（世帯）	1,748
被保険者数（人）	3,406
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	161

徴収率(%) 現年・計		現年	計
	合計	95.6	89.1	97.3	90.9
	市町村民税	95.3	92.1	98.8	93.3
	純固定資産税	95.1	85.7	96.1	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	438 人
	１２年国調	449 人
	増減率	-2.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	365 人
	１９．３．３１	370 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	151	113
	44.7	31.0
第２次	26	50
	7.7	13.7
第３次	161	202
	47.6	55.3

面積(km²)	9.86
人口密度(人)	44

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	5861		
新潟県	粟島浦村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,833	3.3	29,833	8.6
地方譲与税	5,203	0.6	5,203	1.5
利子割交付金	576	0.1	576	0.2
配当割交付金	376	0.0	376	0.1
株式等譲渡所得割交付金	365	0.0	365	0.1
地方消費税交付金	5,712	0.6	5,712	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,096	0.2	2,096	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	94	0.0	94	0.0
地方特例交付金	94	0.0	94	0.0
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	376,961	41.7	296,363	85.1
普通交付税	296,363	32.8	296,363	85.1
特別交付税	80,598	8.9	-	-
（一般財源計）	421,216	46.5	340,618	97.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,087	0.9	-	-
使用料	60,400	6.7	-	-
手数料	2,004	0.2	-	-
国庫支出金	10,356	1.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	153,138	16.9	-	-
財産収入	4,295	0.5	-	-
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	85,461	9.4	-	-
繰越金	94,125	10.4	-	-
諸収入	18,979	2.1	7,722	2.2
地方債	46,742	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,242	2.7	-	-
歳入合計	904,903	100.0	348,340	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,398	95.2	-
法定普通税	28,398	95.2	-
市町村民税	10,685	35.8	-
個人均等割	330	1.1	-
所得割	8,332	27.9	-
法人均等割	850	2.8	-
法人税割	1,173	3.9	-
固定資産税	14,832	49.7	-
うち純固定資産税	14,812	49.6	-
軽自動車税	658	2.2	-
市町村たばこ税	2,223	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,435	4.8	-
法定目的税	1,435	4.8	-
入湯税	1,435	4.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,833	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	904,903	948,000
	歳出総額	836,164	853,875
	歳入歳出差引	68,739	94,125
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	68,739	94,125
	単年度収支	-25,386	-6,539
	積立金	80,000	60,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	66,850	43,400
	実質単年度収支	-12,236	10,061

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	20	56,590	2,830
	うち技能労務員	3	7,670	2,557
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	20	56,590	2,830

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	4,780
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	9.04.01	5,600
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	13.04.01	4,600
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	2,130
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	1,440
伝染病	○	その他	○	議会議員	6	9.04.01	1,210

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	164,345	19.7	103,372	103,372	27.7
うち職員給	97,663	11.7	61,079	-	-
扶助費	8,642	1.0	4,015	4,015	1.1
公債費	90,399	10.8	90,399	90,399	24.3
内訳 元利償還金	90,399	10.8	90,399	90,399	24.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	263,386	31.5	197,786	197,786	53.1
物件費	185,108	22.1	147,667	147,567	39.6
維持補修費	14,702	1.8	12,848	12,848	3.4
補助費等	55,069	6.6	46,655	46,655	12.5
うち一部事務組合負担金	15,908	1.9	15,908	15,908	4.3
繰出金	30,399	3.6	28,065	28,065	7.5
積立金	105,000	12.6	105,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	182,500	21.8	29,106		
うち人件費	1,980	0.2	297		
内訳 普通建設事業費	173,729	20.8	22,571		
内訳 うち補助	152,448	18.2	1,290		
内訳 うち単独	21,281	2.5	21,281		
内訳 災害復旧事業費	8,771	1.0	6,535		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	836,164	100.0	567,127		

経常経費充当一般財源等計 432,921 千円

経常収支比率 116.2 % 124.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 635,866 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	21,523	2.6	-	21,523
総務費	189,094	22.6	-	173,270
民生費	80,509	9.6	-	69,540
衛生費	96,957	11.6	13,905	43,985
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	212,073	25.4	152,448	37,244
商工費	23,800	2.8	1,395	21,789
土木費	24,292	2.9	1,281	24,292
消防費	22,903	2.7	4,700	22,873
教育費	65,843	7.9	-	55,677
災害復旧費	8,771	1.0	-	6,535
公債費	90,399	10.8	-	90,399
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	836,164	100.0	173,729	567,127

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況		
合計	30,399	国民健康保険事業会計	実質収支	19,267
簡易水道	6,259		再差引収支	18,920
下水道	1,334		加入世帯数（世帯）	98
上水道	-		被保険者数（人）	218
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	4,955		被保険者1人当り 国庫支出金	106
その他	17,851		被保険者1人当り 保険給付費	194

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	33,860	34,959
基準財政需要額	330,789	299,276
標準税収入額等	42,572	43,931
標準財政規模	338,935	308,248
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率(%)	18.9	30.5
経常一般財源等比率(%)	95.9	102.1
公債費負担比率(%)	14.2	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	13.2	-
積立金現在高 財調	197,494	184,344
積立金現在高 減債	5,339	339
積立金現在高 特定目的	206,060	195,960
地方債現在高	815,080	847,577
うち政府資金	700,020	726,734
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	24,560	24,560

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	98.3	99.4	99.4
市町村民税	98.8	97.4	98.0	98.0
純固定資産税	98.4	98.4	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。